

Mizuho Industry Focus Vol. 217

主要産業の需給動向と短期見通し

(2019年6月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次









主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、2019年1～3月期のGDP成長率が米欧で底堅い結果となったが景況感は悪化。中国は成長率が横ばいに留まる ■ 日本経済は、プラス成長も内需の力強さに乏しい。かかる状況下、日本産業の景況感は、中国経済の減速や半導体の生産調整を背景に、製造業を中心に悪化 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、減速基調が継続。中国や欧州に加えて、2020年には財政効果がはく落する米国も成長が鈍化 ■ 日本経済は、消費が軽減税率等の効果でマイナス影響は限定的となる見込み。輸出や投資が世界経済減速の影響で伸び鈍化。日本産業の景況感は、鉄鋼、石油化学、自動車、エレクトロニクスなどの製造業で一段悪化する見込み
	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、民間非住宅向けと産業機械向けが減少。石油化学は、半導体用途が減少するなどして内需全体が弱含み。石油は、内需の減少が続くも設備稼働率、卸・小売マージンが高水準で推移 ■ 加工業種では、自動車は、内需が微減となるも欧州向け等の輸出が寄与して生産が増加。エレクトロニクスは、中国市場の販売不振で携帯やPCの需要が減少、半導体、液晶、電子部品は需要鈍化、単価下落 	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼と石油化学は悪化、石油は横ばい。鉄鋼は、内需が減退しマージンが原料コスト上昇で縮小。石油化学は、輸出がアジア需給の緩和で減少。石油は、国内需給のタイトな状況が続く、マージンが高水準を維持 ■ 加工業種では、自動車は横ばい、エレクトロニクスは悪化。自動車は、輸出が欧州・中東向けで増加し、生産が微増。エレクトロニクスはスマホが貿易摩擦で販売悪化、PCが需要減少、半導体が単価下落、ディスプレイがスマホ向けで落ち込み、電子部品が成長鈍化
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、空室率・賃料が執務環境整備等に向けた増床により堅調。新設住宅着工戸数が持家等が堅調で増加。増税前の駆け込みが見られるも前回と比べて限定的。建設は、民間建築が牽引し増加 ■ 小売は、消費者の先行き不安から節約志向が継続し、伸び悩み。人手不足や人件費高騰で新規出店は減少 ■ 電力需要は、暖房需要の減少を主因として減少 	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産、建設、小売、電力は製造業に比べて底堅く横ばい ■ オフィスビルは、空室率・賃料は堅調。新設住宅着工戸数は増税影響は軽微に留まる。建設は、国土強靱化対策等の公共分野が下支えし堅調 ■ 小売は、所得改善に加えて、増税の駆け込み需要等で微増 ■ 電力需要は、緩やかな経済成長に伴う増加分が、省エネの進展により相殺され微減

(出所)みずほ銀行産業調査部作成









主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2019年1～3月期の普通鋼国内受注は、建設で民間非住宅向けが前年同期比▲14.9%、製造業で産業機械向けが▲8.5%と、国内設備投資抑制が顕現化しつつある可能性 高炉の設備トラブルによって、生産量は9年半ぶりに2,500万トンを割り込む低水準に 	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の深刻化により、設備投資関連や輸出産業向けを中心に、内需は徐々に減退する可能性 設備トラブルからの回復により増産が見込まれるものの、主原料他コストアップが避けられず、マージンは縮小見通し 		
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 2019年1～3月のエチレン換算内需は、PVC等で弱含み、前年同期比▲2.1%の減少。エチレン換算輸出は定期修理規模差により増加 生産は修繕等要因あるも実質フル稼働継続 エチレン市況は、誘導品市況の弱さを背景に、2018年末より低水準での推移が続く 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は個人消費に支えられ底堅く推移するものの、輸出は、外需の停滞や、アジアの大型プラント稼働等による需給緩和により、弱含み 生産は、定期修理規模縮小により能力が回復するも、輸出が伸び悩むことで稼働率が低下 エチレン市況は、誘導品の弱含み等により悪化 		
石油	<ul style="list-style-type: none"> 内需は燃費改善等の構造的要因により減少、輸出は定期修理等からの反動で主力の軽油輸出が増加 2019年1～3月期の製油所稼働率は定期修理等の影響から回復し、93.9%と高水準 2019年1～3月期のガソリン卸マージン・小売マージンは需給改善の影響で高水準 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は継続して減少。軽油はIMO規制の影響で国内需要が増加、輸出が弱含み 生産は製油所の稼働率が高水準で推移する見込み 国内の需給バランスは引き続きタイトな状況が継続し、卸・小売マージンともに高水準で推移する見込み 		
自動車	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米欧が停滞、中国では買い控えが発生し販売が減少する中、新興国の成長だけでは補いきれず前年を下回る推移 内需は駆け込み需要は足下なく、前年比微減 輸出は欧州、中東向けが堅調 国内生産は輸出堅調で増加 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米欧が引き続き軟調、中国が販売奨励策で盛返すも前年を下回り、新興国の成長を踏まえても横ばいに留まる見込み 内需は僅かながら駆け込み需要を見込み微増 国内生産は、内需微増、欧州、中東向け輸出の増加により微増を見込む 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成





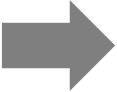

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内需は一般機械や自動車、電気機械など主要な産業向けで縮小傾向 ■ 外需は、中国に加え、北米・欧州向けの受注も縮小傾向 ■ 高水準な受注残を背景に、生産は同水準で推移 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年の内需は、自動車や半導体、データセンター関連投資の一巡、加えて、米中貿易摩擦の影響により前年比減少の見通し ■ 2019年の外需は、主要地域全般で低調な受注を見込む ■ 受注残が減少傾向。また、今後の受注見通しの不透明感から生産は減少を予想 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は、中国軟調で減速が顕現化。生産も減産へ ■ 内需は2018年下期より、環境規制強化の反動減が底打ちしており堅調。生産は、外需向けから内需向けへ ■ 価格は2018年から僅かに低下傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は、好調だった北米が横ばいに留まると共に中国需要減少で、微減を予想。生産も需要の減少に伴った減産を見込む ■ 国内生産は引き続き内需向けが中心に ■ 価格は需給の引き締めにより、価格低下傾向が止まり、横ばい推移を見込む 		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話は、中国市場の不振継続に加え、普及エリアで高価格帯スマホ中心に需要鈍化 ■ PCは個人向けの縮小が続く中、法人向けのOS切替需要が下支えするもカバーできず 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米中貿易摩擦を背景にスマホ上位プレイヤーの販売環境悪化が想定され、下振れリスクが高まる ■ PCは景況感悪化から法人向け需要の縮小が想定され、引き続き市場縮小トレンドが継続 		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国市場等での最終製品需要鈍化やそれに伴う単価下落を受けて、半導体、液晶、電子部品ともに縮小傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最終製品需要の先行き不透明感が生産サイドの更なる生産調整を誘発する可能性が高い ■ 半導体は単価下落により大きな落ち込み ■ ディ스플레이は、供給過剰状況の緩和もスマホ向けで落ち込み ■ 電子部品は搭載員数増加するも成長鈍化 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成





主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の供給は、東京5区で26棟／213千坪 名古屋中心部で1棟／48千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 		
不動産 (住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年1～3月の新設住宅着工戸数は216千戸(前年同期比+5.2%)。駆け込み需要が見られるも、前回増税時と比べて限定的 2019年1～3月のマンション供給戸数は、高水準な在庫の影響もあり、首都圏、近畿圏ともに前年同期比マイナスで推移 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の新設住宅着工戸数は904千戸(前年比▲4.0%)を予想。消費税増税に伴う駆け込み需要及び反動減は軽微に留まる見込み 2019年のマンション供給戸数は、78千戸程度と微減を予想 		
建設	<ul style="list-style-type: none"> 2019年1～3月の建設工事受注高(元請)は前年同期比増加。都市圏を中心に民間の大型再開発工事の受注が増加したことや消費増税前の駆け込み需要が要因 供給面では人手不足が継続しており、建設工事費は2017年以来上昇基調が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度の建設工事受注高(元請)は、国土強靱化対策等、公共が受注を下支えし、引き続き堅調な推移を予想 大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化等に伴う工事増加を背景にフル稼働に近い状態が続くと思われ、人手不足と建設工事費の上昇が懸念される 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
小売	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税や身近な食料品の値上げなどの先行き不安が重しとなり、消費者マインドは悪化。所得の改善は進むものの、節約志向の高まりが続いており、個人消費は一服している状況 これまで堅調に推移していたコンビニ、ドラッグストアにおける新規出店が抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の小売業販売額は前年比+1.0%を予想。インバウンド消費(買物代)が横ばいで推移する一方、消費増税に伴う駆け込み需要等、一時的な押し上げ効果を見込む コンビニ、ドラッグストアにおける新規出店が減少する中、各社とも既存店の強化に注力 ECは、プラットフォームの牽引により堅調に推移 		
電力	<ul style="list-style-type: none"> 2018年10～12月における電力需要は、暖房需要減少を主因として、前年同期比▲3.4% 再生可能エネルギー及び原子力の発電電力量構成比率は緩やかな上昇傾向が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな経済成長が省エネの進展により相殺される形で、電力需要は微減の見込み 再生可能エネルギー及び原子力の構成比率は2019年にかけて約26%まで上昇すると予想 		

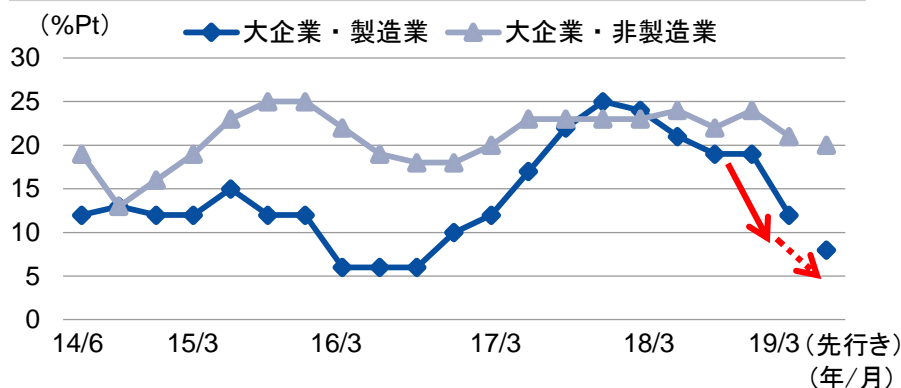
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】 大企業の景況感は悪化。設備投資計画は高水準を維持する見通し

- 足下の景況感は、2四半期ぶりに悪化。先行きも悪化を見込んでおり、慎重な姿勢が伺える
 - 製造業は、中国経済減速や半導体の生産調整で素材、加工業種ともに大幅悪化。先行きも更に悪化する見込み
 - 非製造業は、建設業や小売業が底堅く推移。先行きは小幅悪化を見込む。製造業の業況悪化波及が懸念材料
- 2019年度の設備投資計画は、高水準であった前年度と並ぶ水準を維持。先送りしてきた更新・省力化投資を実行へ

大企業・業種別の業況判断DI



(単位:%Pt)	18/6月	18/9月	18/12月	19/3月	同・先行き
大企業・全産業	22	21	21	17	14
製造業	21	19	19	12	8
— 素材業種	20	14	15	8	6
— 加工業種	22	22	21	13	9
非製造業	24	22	24	21	20
— 建設業	44	46	42	46	36
— 不動産業	37	32	35	39	35
— 小売業	0	2	3	2	8
— 電気・ガス	13	7	10	7	5

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く				(ご参考) 研究開発含む		
	2017年度	2018年度		2019年度計画			
	実績 (前年比)	18/3月調査 (当初計画) (前年比)	19/3月調査 (着地見込み) (前年比)	19/3月調査 (当初計画) (前年比)			
全規模・全産業	5.3	2.2	10.5	0.2	439,593	9.1	0.4
製造業	6.8	7.2	11.2	2.9	169,108	8.4	2.0
— 化学	0.9	10.2	26.1	7.3	25,399	11.0	3.8
— 鉄鋼	26.0	1.1	▲ 10.4	6.5	10,668	▲ 10.1	5.8
— 一般機械	9.4	6.4	12.3	7.6	19,112	8.4	4.9
— 電機	9.7	11.6	9.1	1.8	29,397	6.9	1.3
— 輸送機械	1.5	5.8	6.4	4.6	32,581	8.5	2.3
非製造業	4.4	▲ 0.8	10.1	▲ 1.4	270,485	9.7	▲ 1.3
— 建設	▲ 22.1	▲ 11.0	9.0	▲ 10.9	10,741	9.8	▲ 9.7
— 不動産	11.0	▲ 7.6	10.5	▲ 3.0	25,299	10.6	▲ 3.0
— 卸売	6.1	▲ 1.0	7.7	0.2	18,571	7.8	0.3
— 小売	9.6	▲ 7.5	1.6	▲ 2.4	25,742	1.5	▲ 2.4
— 情報通信	▲ 0.4	5.8	4.2	▲ 0.3	50,777	3.5	▲ 0.2
— 電気・ガス	4.9	1.6	13.8	1.6	30,107	13.5	1.6
— 対個人サービス	3.0	▲ 2.5	4.9	▲ 2.2	10,992	5.2	▲ 2.3

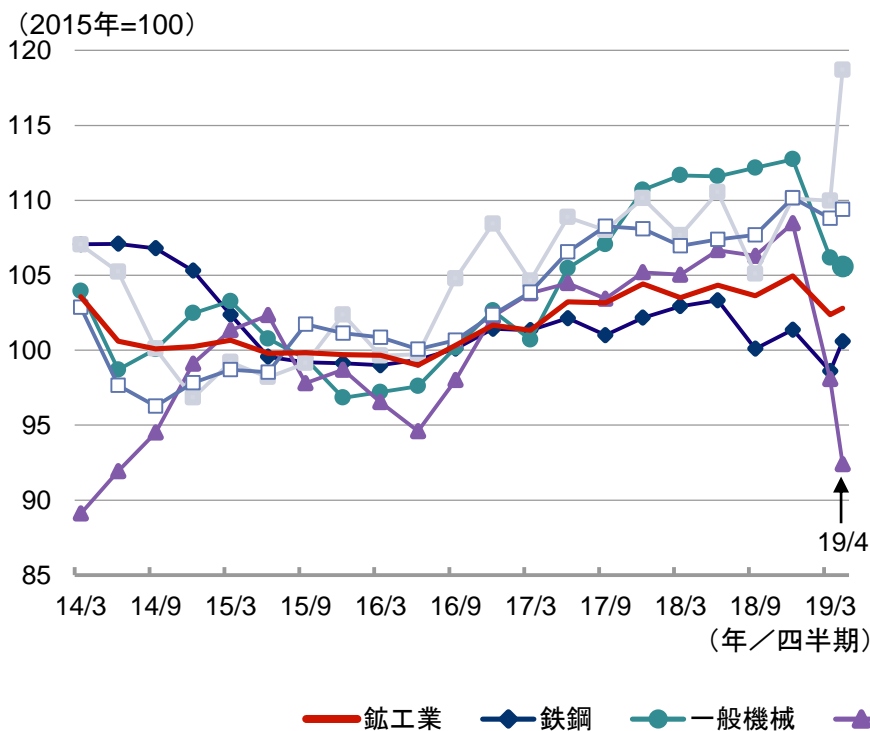
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む。なお、研究開発は17/3月から調査項目に加わっており、時系列での比較が困難なため、参考扱い

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 海外経済が緩やかに成長するもとで、緩やかに増加する見通し

- 鉱工業生産は、2019年1～3月期実績で前期比▲2.5%となったものの、4～6月期は2四半期ぶりの上昇を見込む
 - 中国経済減速や半導体の生産・在庫調整の影響から、電子・デバイスや一般機械など多くの業種で低下
 - 足下の4月実績は自動車の生産拡大を背景に前月比+0.6%の上昇に転じており、5月予測指数も+5.6%上昇
- 出荷・在庫バランスは、2019年1～3月期実績で前期比▲0.8%Ptと悪化

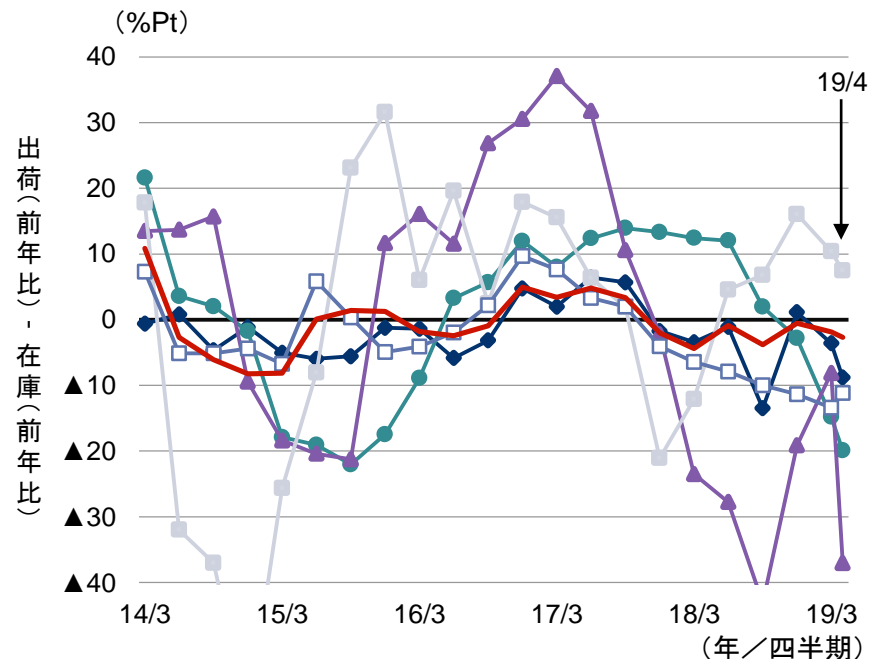
業種別生産動向



(注)直近値は2019年4月

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



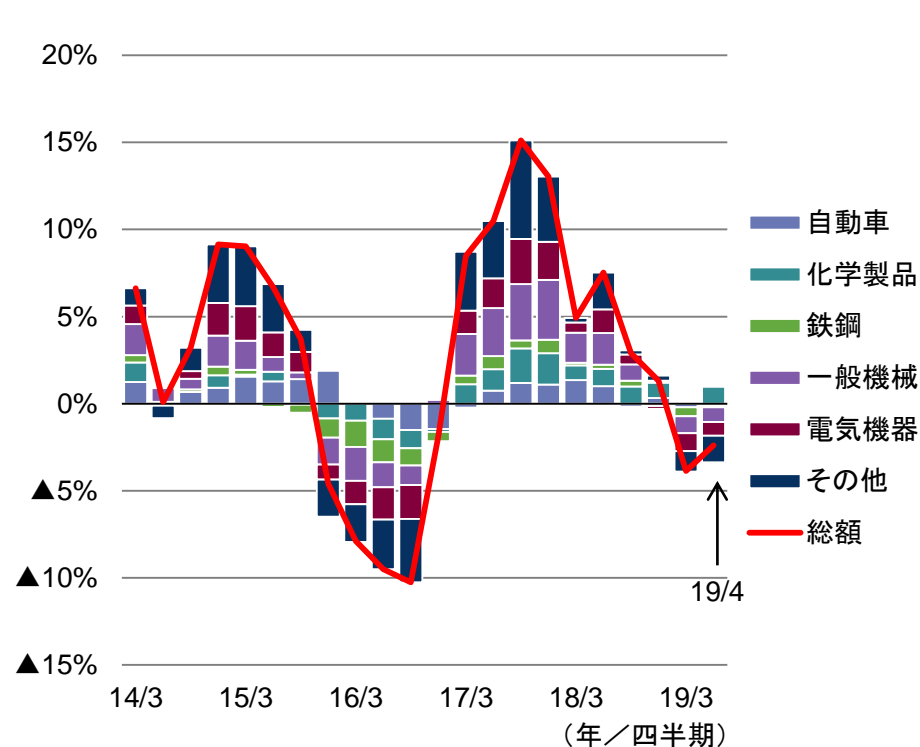
(注)直近値は2019年4月

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 2019年に入って以来、減少が継続

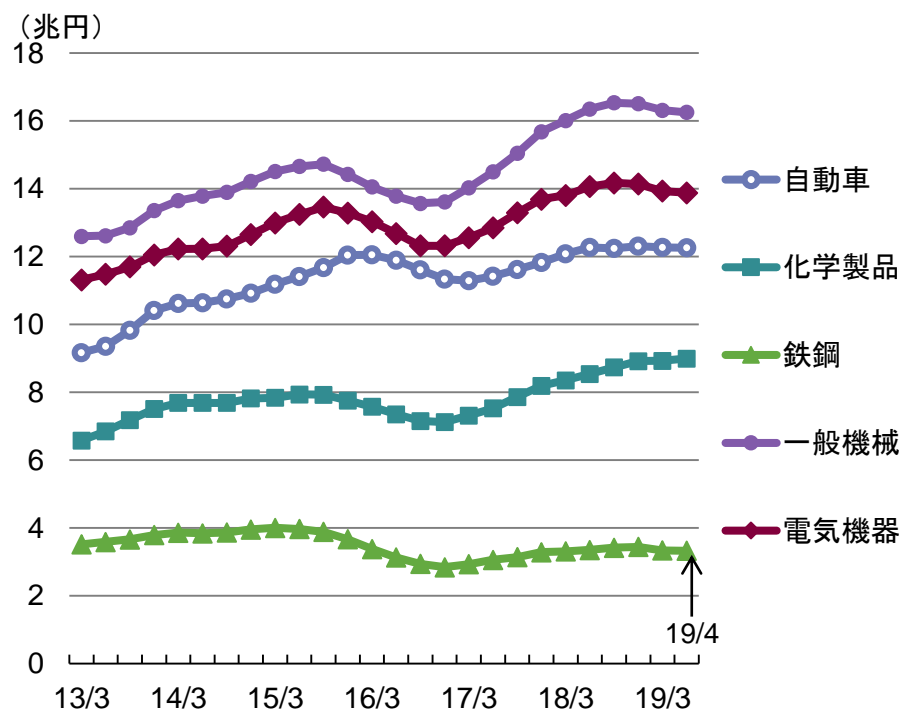
- 輸出金額は、2019年1～3月期実績で前年同期比▲3.9%、4～6月期も2四半期連続の減少を見込む
 - 中国経済減速の影響を受けた一般機械や電気機器、供給制約のある鉄鋼など多くの製品で同マイナスに
 - 足下の4月実績は化学製品や鉄鋼が増加に転じたことからマイナス幅が縮小

品目別輸出金額動向(前年同期比)



(注)直近値は2019年4月
(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

品目別輸出金額動向(年率換算)



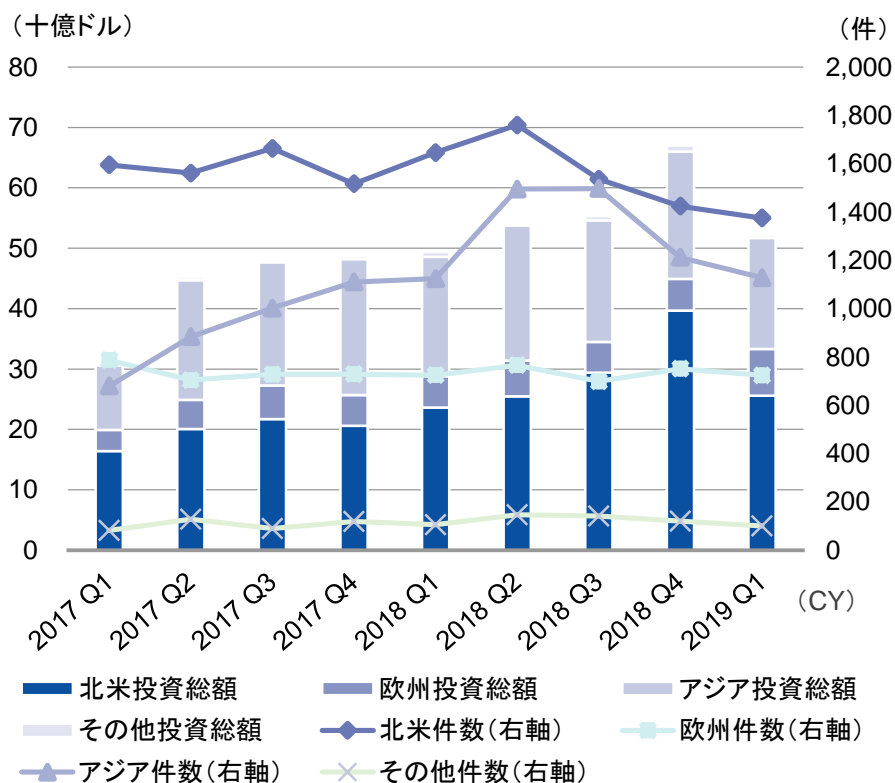
(注)4四半期移動合計。直近値は2019年4月
(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】金額、ディール件数ともに前四半期から減少

- 2019年1～3月期の調達は522億ドル(前四半期比▲22.1%)、調達件数は3,327件(同▲5.2%)
 - 金額ベースでは米国の前期大型案件の剥落の影響で大幅減、件数ベースでは三四半期続けて減少
 - 調達額上位5社全てにSVF^(注)が出資しており、WeWork社に対しては今回のラウンドを含めて計8回の出資を実施

(注)SoftBank Vision Fund

グローバルベンチャー投資の推移



分野別ディール件数構成比

投資分野	北米	欧州	アジア
インターネット	40%	37%	41%
モバイル	11%	15%	16%
ソフトウェア	9%	8%	7%
ヘルスケア	10%	9%	8%
グリーンテック	1%	1%	1%
その他	30%	30%	27%

調達額TOP5 (2019年Q1)

企業名	調達金額 (百万ドル)	事業内容
Chehaoduo (中国)	1,500	eコマース (自動車)
Grab (シンガポール)	1,460	配車サービス
OneWeb (英国)	1,250	衛星通信
Flexport (米国)	1,000	国際物流支援サービス
WeWork (米国)	1,000	コワーキングスペース運営

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総研)

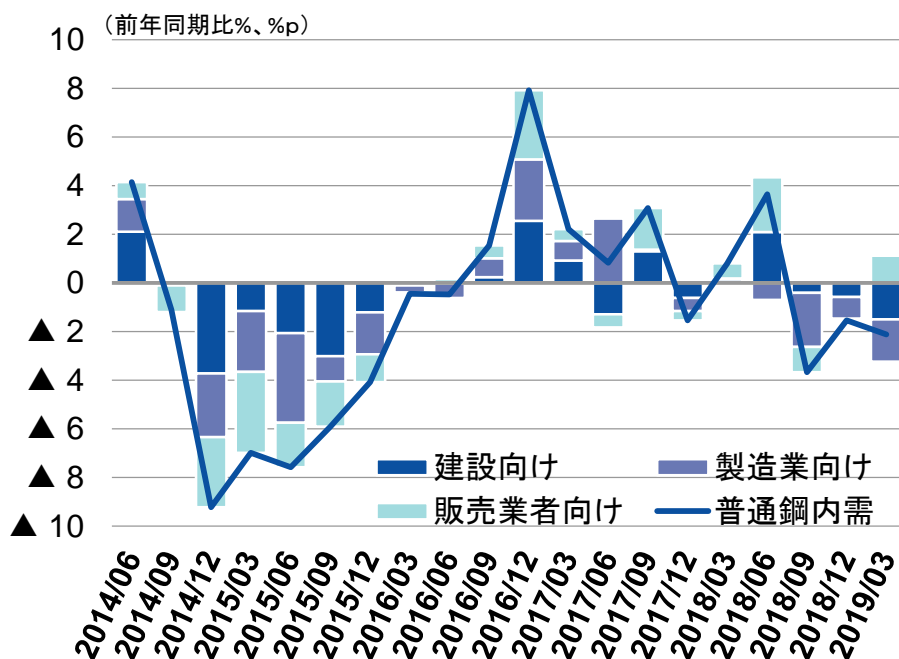
暦年	(前年比、%)			
	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (予測)	2020 (予測)
予測対象地域計	3.9	4.0	3.6	3.5
日米ユーロ圏	2.2	2.2	1.9	1.4
米国	2.2	2.9	2.8	1.7
ユーロ圏	2.4	1.9	1.2	1.4
日本	1.9	0.8	0.8	0.4
アジア	6.2	6.2	5.8	5.8
中国	6.8	6.6	6.2	6.1
NIEs	3.2	2.8	2.1	1.8
ASEAN5	5.3	5.2	5.0	4.8
インド	6.9	7.4	6.9	7.2
オーストラリア	2.5	2.7	2.1	2.0
ブラジル	1.1	1.1	1.2	1.9
メキシコ	2.1	2.0	1.2	1.4
ロシア	1.6	2.3	1.3	1.7
日本(年度)	1.9	0.7	0.6	0.5
対ドル為替相場(年度)円/ドル	111	111	109	108

(出所)みずほ総合研究所「2019・2020年度 内外経済見通し～日本経済は今後も力強さに欠ける展開が続く～(2019年1～3月期GDP2次速報後改訂)」(2019年6月10日付)より抜粋
(注)網掛け部分は予測値

【需要】 設備投資関連や輸出産業向けを中心に内需減退の可能性

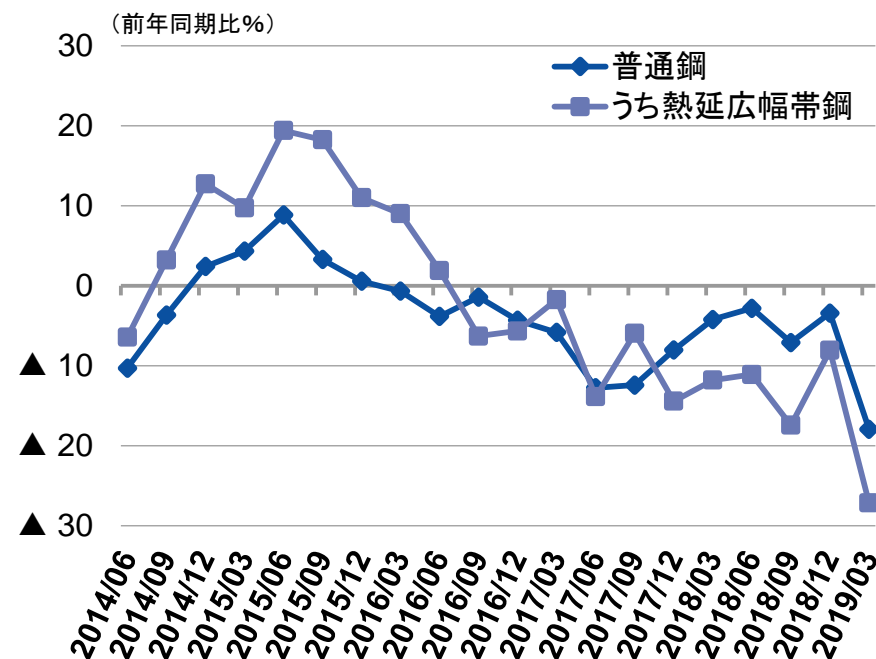
- 2019年1～3月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲2.1%、輸出は前年同期比▲17.9%
 - 国内需要は、建設で民間非住宅向けが▲14.9%、製造業で産業機械向けが▲8.5%と減少が大きい。生産トラブルによる影響を含むと推察するが、中国の景気減速懸念から国内設備投資抑制が顕現化しつつある可能性も
 - 輸出は、高炉メーカーにおける1～2月の生産トラブルを主因に、前年同期比で大幅なマイナス
- 国土強靱化投資が旺盛な土木向けや消費増税までに創出される耐久消費財需要で下支えされるものの、米中貿易摩擦の深刻化により、設備投資関連や輸出産業向けを中心に、徐々に需要が減退する可能性

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

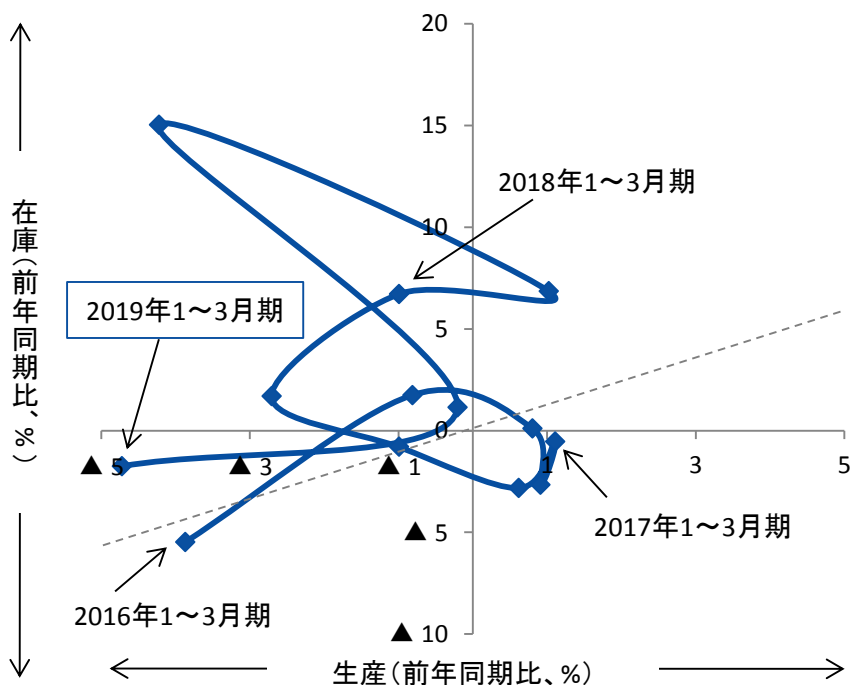


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

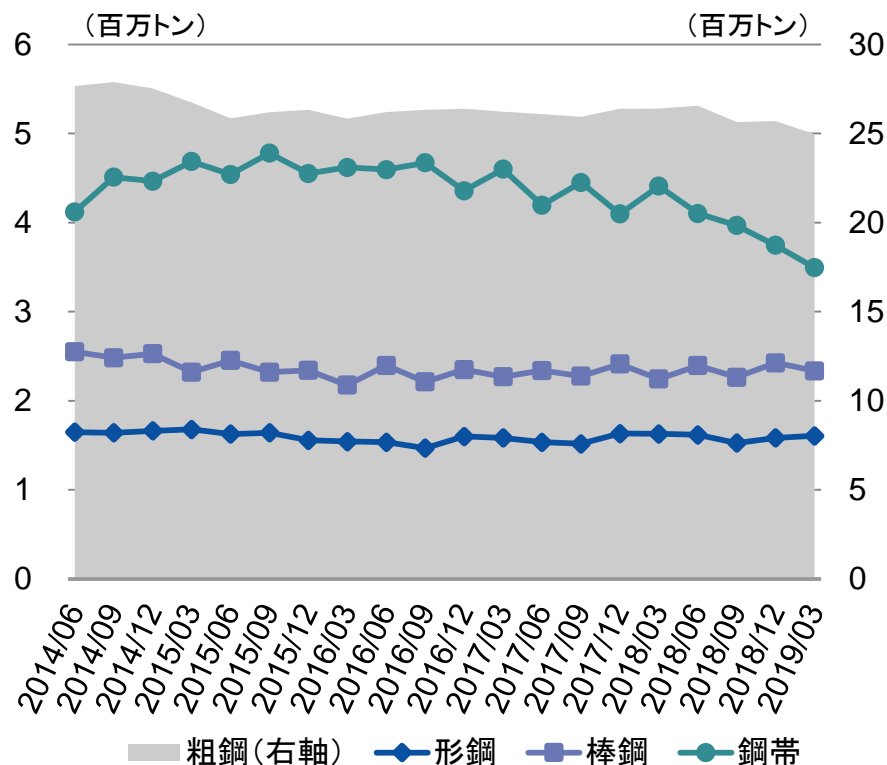
【生産】 生産トラブルからの復旧により増産へ

- 2019年1～3月期の粗鋼生産量は2,497万トンと、2009年7～9月期以来9年半ぶりに2,500万トンを割り込む低水準
 — 2018年末以降に相次いだ、高炉の設備トラブルによる減産が要因(推定約▲130万トン)
- 2019年4月以降、各社は大規模トラブルから復旧しており、2019年の粗鋼生産量は前年比微増を予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



鉄鋼生産の推移(四半期)



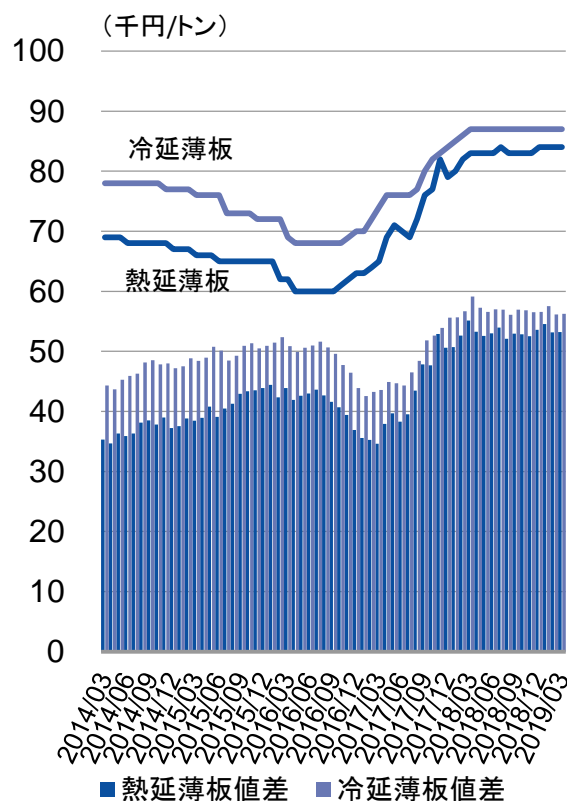
(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

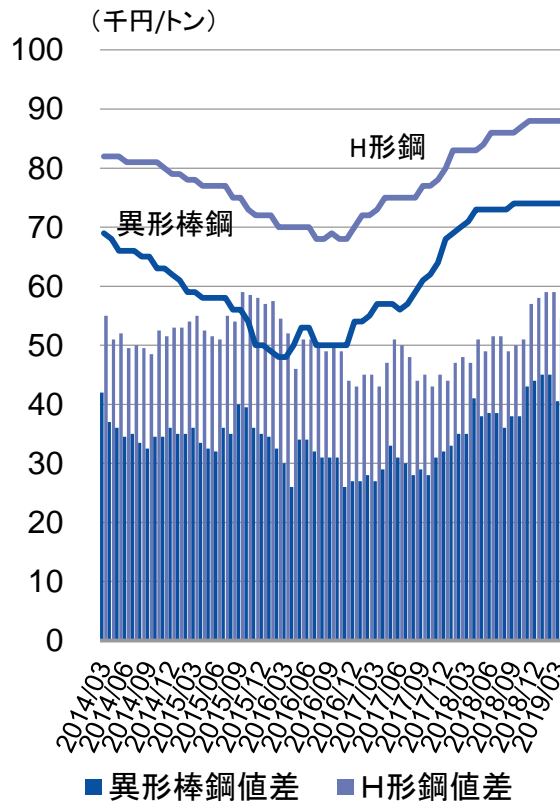
【国内市況】 主原料価格上昇等コストアップの転嫁を目指す

- 2016年末からの値上げ活動が奏功し、各品種とも主原料価格との値差は一定の水準を確保
- ブラジル鉱山における大規模事故及び豪州におけるサイクロンによって、2019年4月以降、輸入鉄鉱石価格は上昇
 - 主原料価格を転嫁することで、鉄鋼製品価格は上昇に向かうものの、タイムラグによりマージンは縮小見通し
 - 副原料等コストも上昇しており、各社は主原料以外のコストアップも含めた値上げを目指す

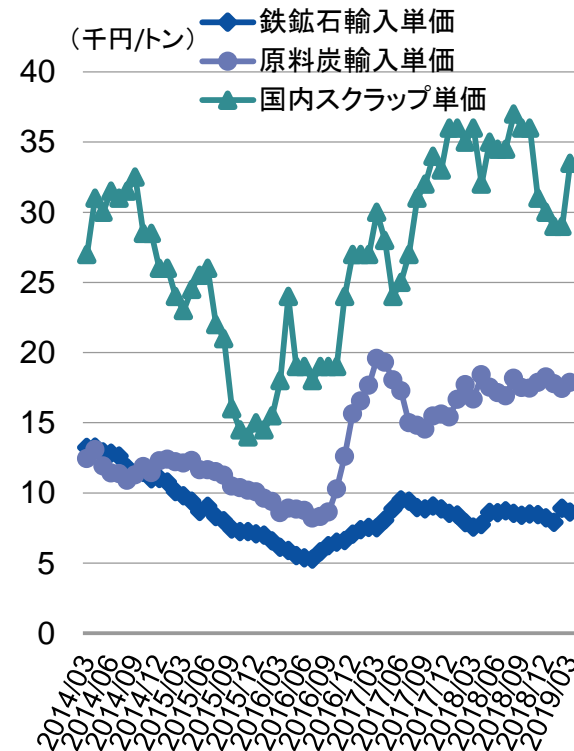
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



【参考】原料単価(月次)

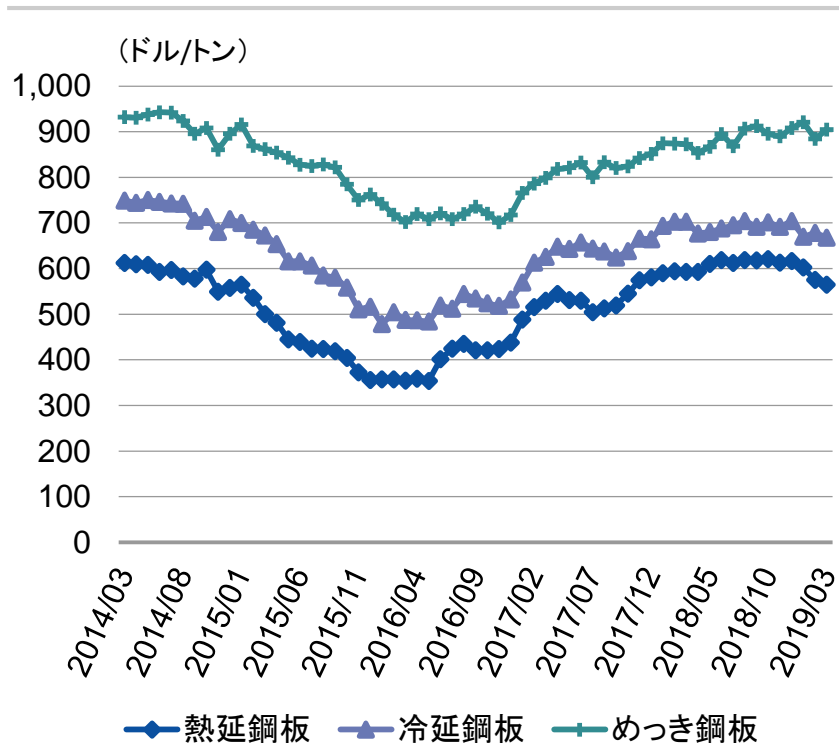


(注)原料価格は、鋼板:鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼:スクラップ東京地区価格で試算 (出所)各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の増産が続けば再び輸出に向かうおそれ

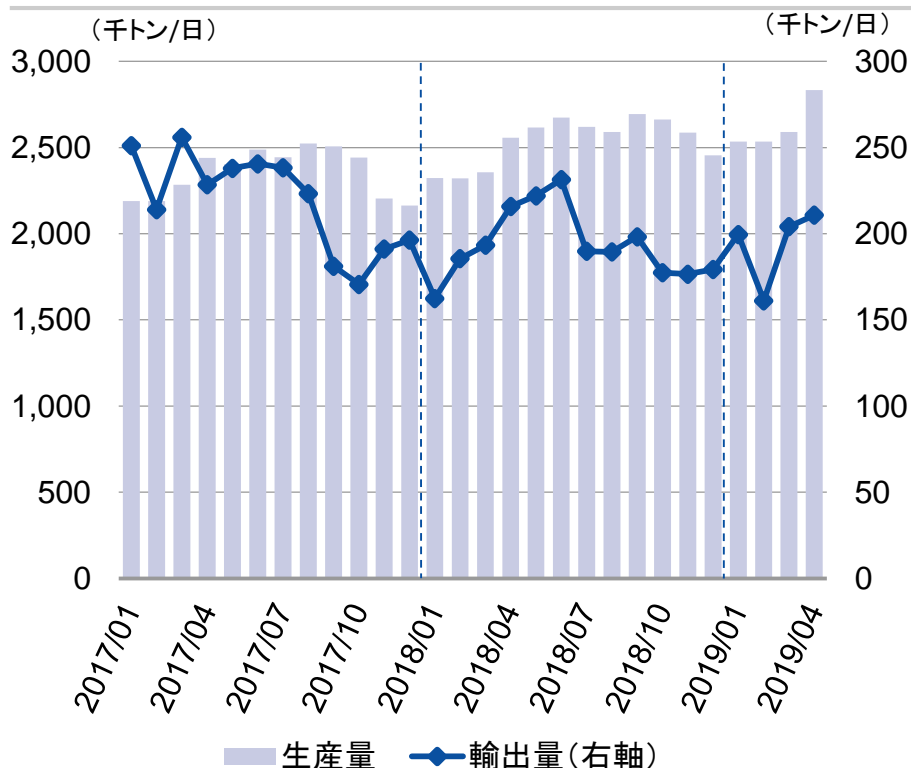
- 中国では冬季の減産期を脱し、2019年4月の粗鋼生産量は過去最高を更新する大幅増産となったが、輸出量は増えておらず、中国政府の景気刺激策によって、内需で吸収されている状況
 - 日本からの鋼材輸出価格も高水準を維持
- 中国の鉄鋼需要はインフラ投資等の景気刺激策によって下支えされる見通しであるものの、国内での増産が継続すれば再び鋼材が輸出に向かうおそれもあり、需給バランスには注視を要する

輸出市況推移(月次)



(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)



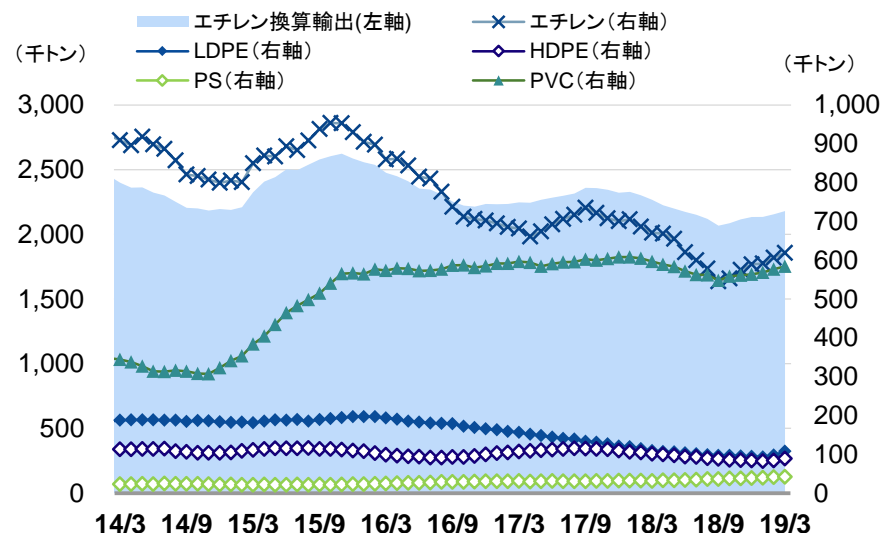
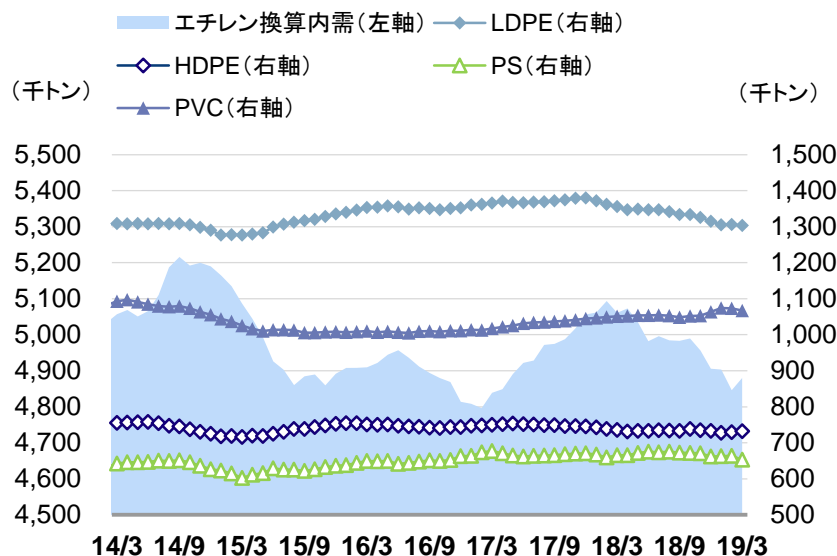
(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 1～3月の内需は減少、輸出は定修規模差により増加

- 2019年1～3月のエチレン換算内需は、1,241千トン(前年同期比▲2.1%)と減少。2019年通期では、4,927千トン(前年比+0.4%)と、前年並みの推移を予想
 - 汎用樹脂の国内出荷は、PVCでは半導体製造装置に使用される平板が、LDPEでは、輸入品と競合するフィルム向け需要が弱い。通期のエチレン換算内需は、消費増税前の駆け込み需要が寄与し、前年並みの水準を予想
- 2019年1～3月のエチレン換算輸出は、輸出余力の拡大を背景に、610千トン(前年同期比+8.1%)へ増加も、2019年通期では2,151千トン(前年比+0.8%)と微増に留まると予想
 - 2019年は、先行きの不透明感を背景とする外需の弱含み、アジアのプラント稼動による需給緩和の影響を想定

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移

エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移



(注1) エチレン換算内需＝エチレン生産＋エチレン換算輸入－エチレン換算輸出

(注2) エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷は、12カ月移動合計

(注3) LDPE＝低密度ポリエチレン、HDPE＝高密度ポリエチレン、PS＝ポリスチレン、PVC＝塩化ビニル樹脂

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

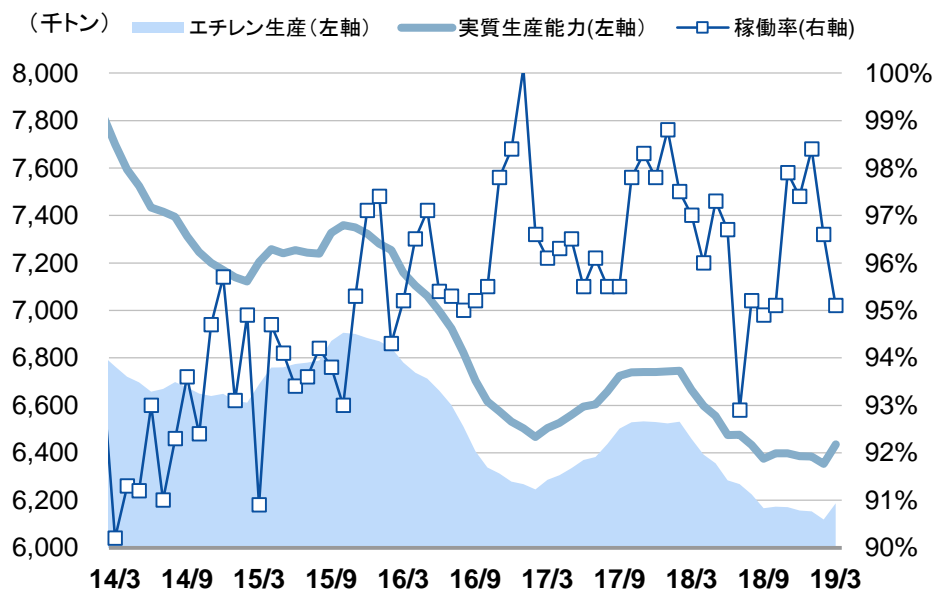
(注) エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量は、12カ月移動合計

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】1～3月の生産は増加も、小規模修繕等の影響により稼働率は若干の低下

- 2019年3月のエチレン生産は、実質生産能力の回復に伴い1,631千トン(前年同期比+1.8%)へ増加も、小規模な設備の修繕等が影響し、稼働率は95.1%へ低下。年末にかけての稼働率は、更なる低下を予想
 - 2019年は、足下の外需の弱含みに加え、アジアにおける大型プラントの稼働に伴う需給緩和と輸出の伸び悩みにより、生産が6,217千トン(前年比+1.0%)と微増に留まり、稼働率が93%程度への低下を予想
- 2019年1～3月のエチレン換算輸入は、内需の弱含みや、定修規模差による国内出荷余力の拡大により、220千トン(前年同期比▲4.4%)へ減少。年末にかけても減少基調は継続すると予想
 - 2019年は、生産能力の回復によって、エチレン等の輸入が減少し、862千トン(前年比▲2.4%)と減少を予想

エチレン生産量・稼働率推移

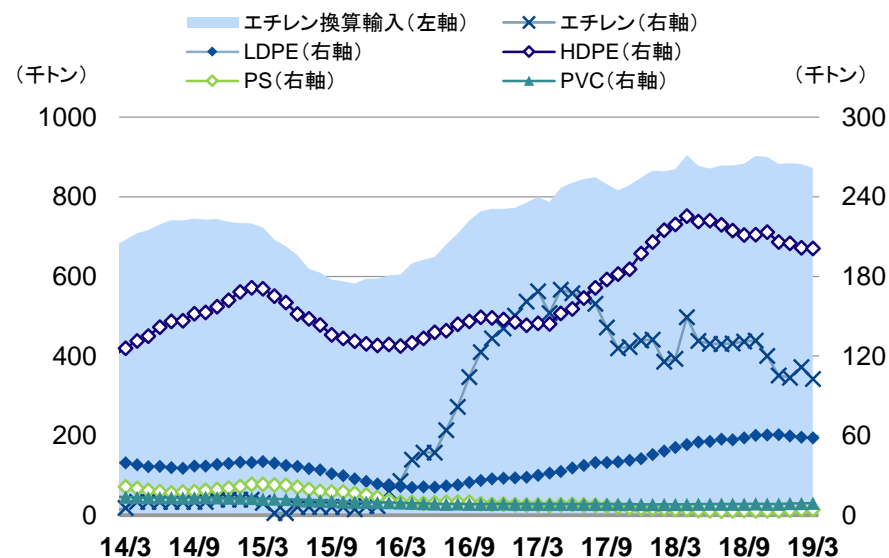


(注1)エチレン生産・実質生産能力は12カ月移動合計

(注2)実質生産能力は生産量、稼働率より計算

(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移



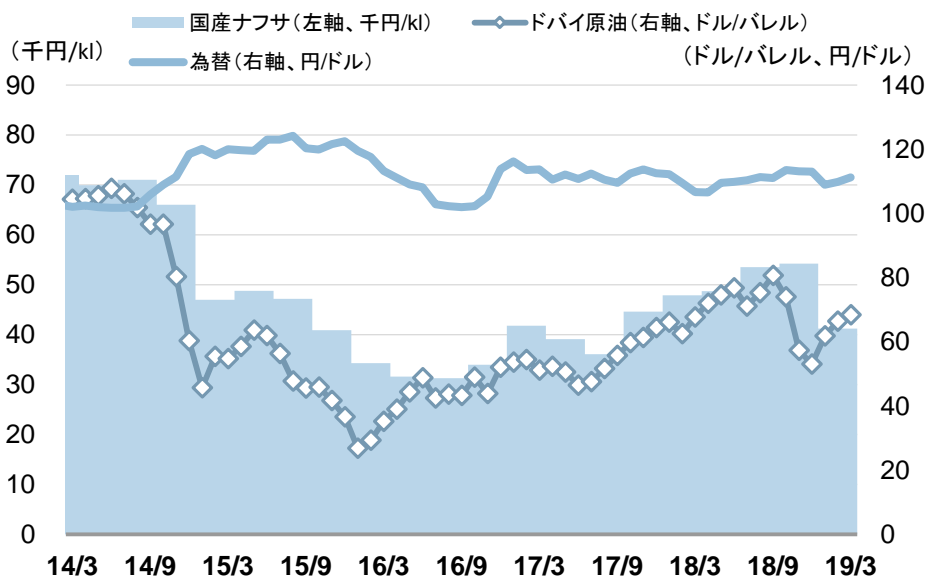
(注)エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量は12カ月移動合計

(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

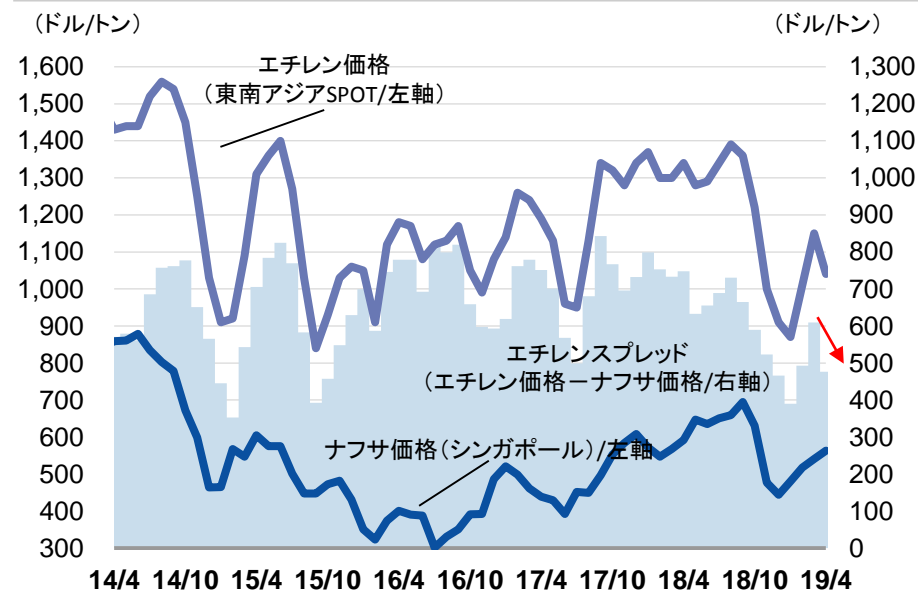
【市況】 アジアのエチレン市況は、海外需要の弱さを背景に低位で推移

- 2019年1～3月の国産ナフサ価格は、41千円/kl(前四半期比▲13千円/kl)へ下落。通年では、48千円/kl程度を予想
 - 2019年の原油価格は、足下のレンジ内で横這いから緩やかに上昇(ドバイ原油: 72ドル/バレル)、為替は若干の円高に振れる(109円/ドル)ことを想定
- 2019年4月時点のエチレン価格は、一時反発の動きを見せるも、1,010ドル/トンへ再び下落し、エチレンスプレッドは500ドル/トンを超える水準へ縮小。2019年末にかけては、足下のレンジ内から下落基調で推移すると予想
 - 年明けから3月までの市況は、在庫の再確保の動きにより反発するも、需要の伸びが継続せず、低位で推移。今後は、年央以降のアジアにおける需給緩和や、米国産製品の流入継続等による川下市況の弱含みが想定される

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



アジアのエチレンスプレッド



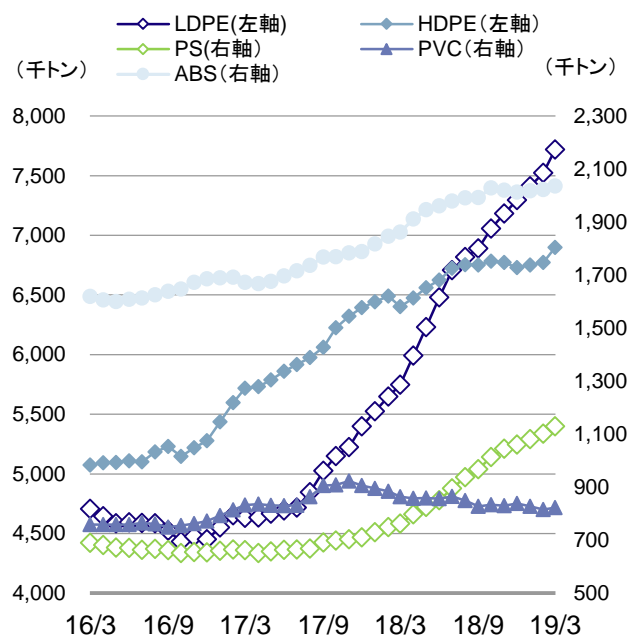
(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」、リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国需要の持ち直しの兆しはあるも、汎用樹脂価格は依然として低水準で推移

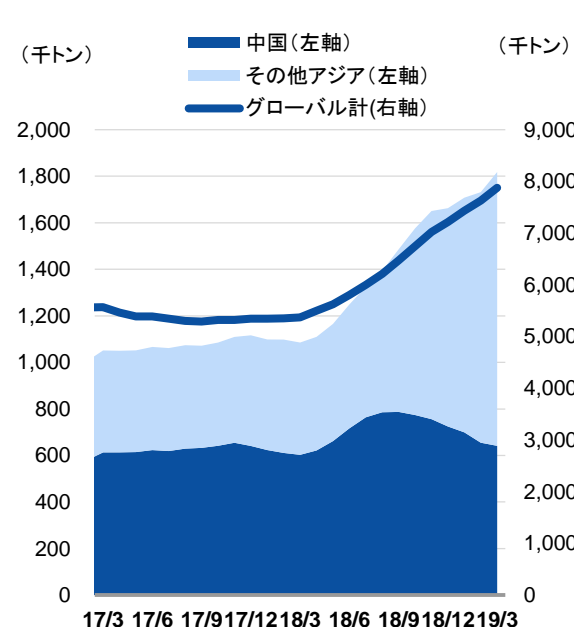
- 中国の汎用樹脂輸入は、日用品等に幅広く使用されるポリエチレンで拡大が継続。2018年末から2019年初にかけて輸入の伸びが鈍化したABS、及びHDPEの輸入は、旧正月明け頃から持ち直し
- 米国のポリエチレン輸出は、報復関税の発動により中国向けが減少基調で推移する一方、他アジアへの流入が継続
- アジアの汎用樹脂価格は、ABSやLDPEで小幅な反発の動きが見られるも、依然として低水準で推移
 - 2019年は、米中貿易摩擦等を背景に、先行きの不透明感が高く、需要家の調達活動が弱含むこと、及び米国産誘導品のアジア域内への流入継続が想定され、前年対比低位で推移すると予想

中国の汎用樹脂輸入量推移



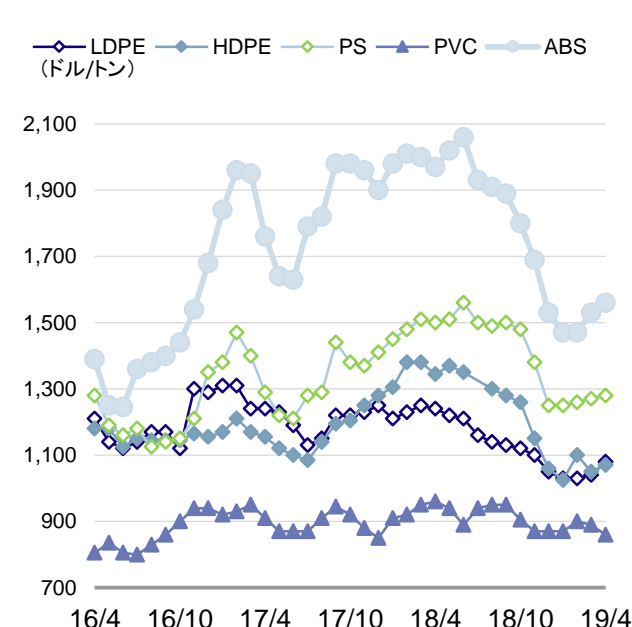
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出推移



(注) 対象はHSコード3901、数値は12カ月移動合計
(出所) IHS Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

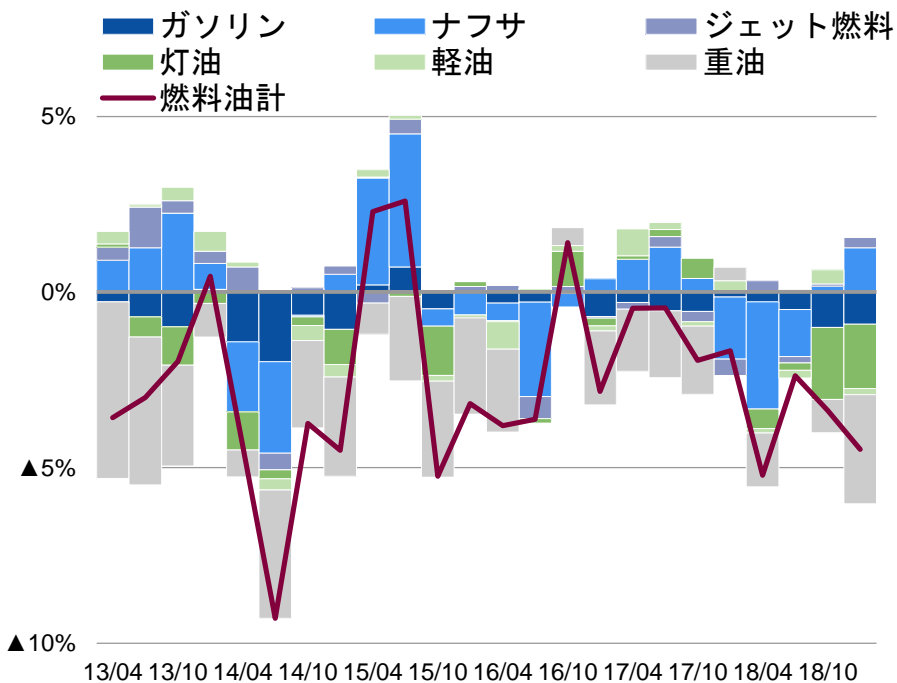


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は継続して減少、輸出は主力の軽油が増加

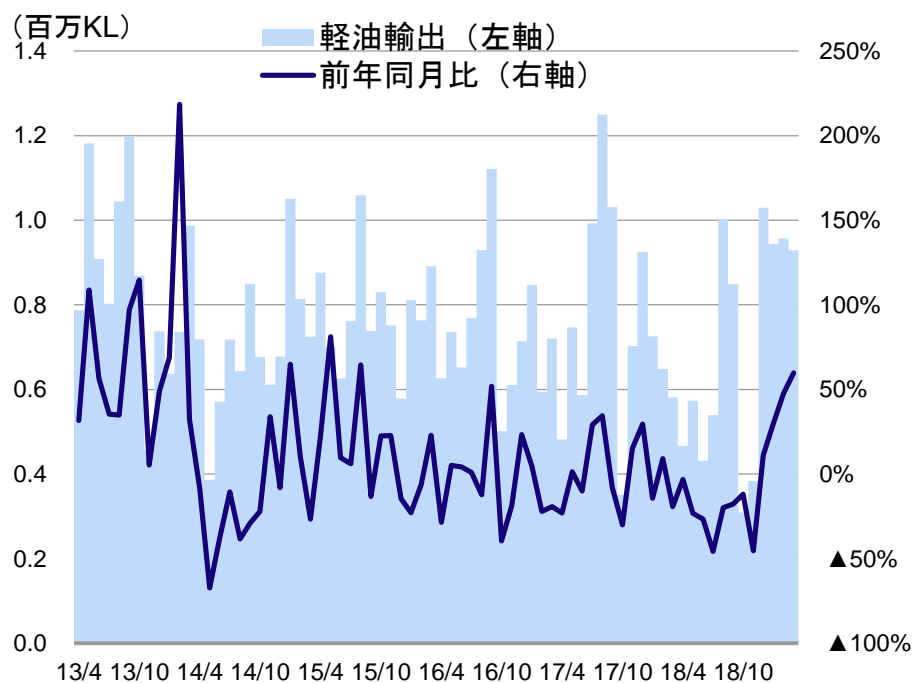
- 2019年1～3月の内需は前年同期比▲4.5%、主力の軽油輸出は同+44.7%
 - 内需減は燃費改善や燃料転換等の構造的要因に加え、暖冬の影響で灯油の需要が減少
 - 軽油の輸出は定期修理等で停止していた製油所が稼働した反動で、大幅増加
- 2019年の内需は引き続き減少、軽油の輸出は横ばいから減少となる見込み
 - 内需減少の構造的要因は不変。軽油輸出は、国内製油所の精製能力削減により輸出余力が限定的になっていることに加えて、IMO規制対応で国内の軽油需要増加が想定されることから、横ばいから減少を予測

国内燃料油需要の推移(四半期・前年同期比)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

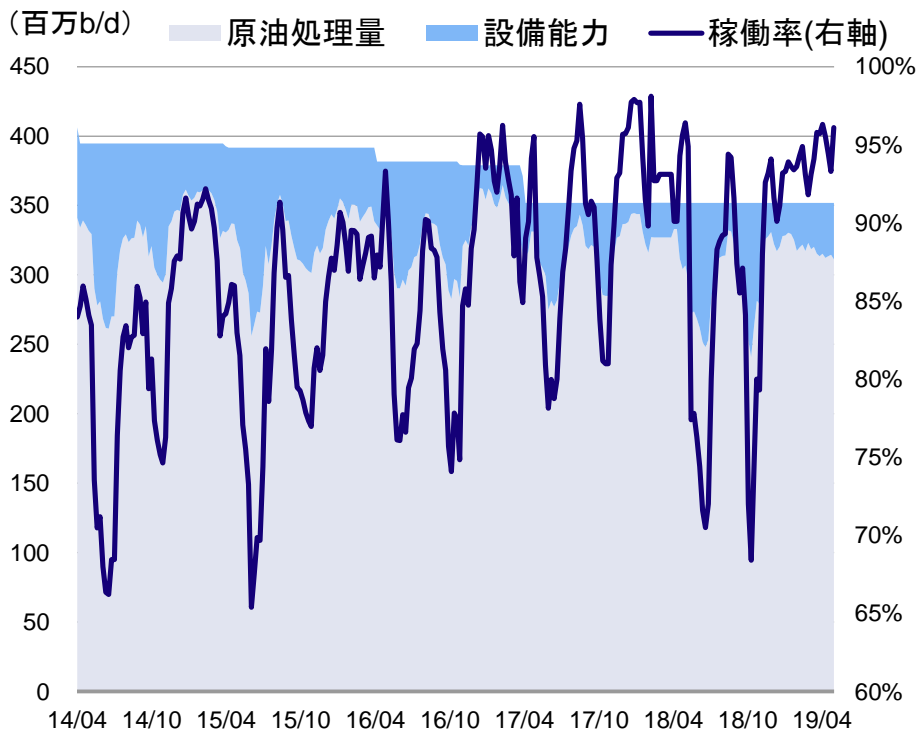


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】設備能力の削減により、製油所の稼働率は高水準で推移

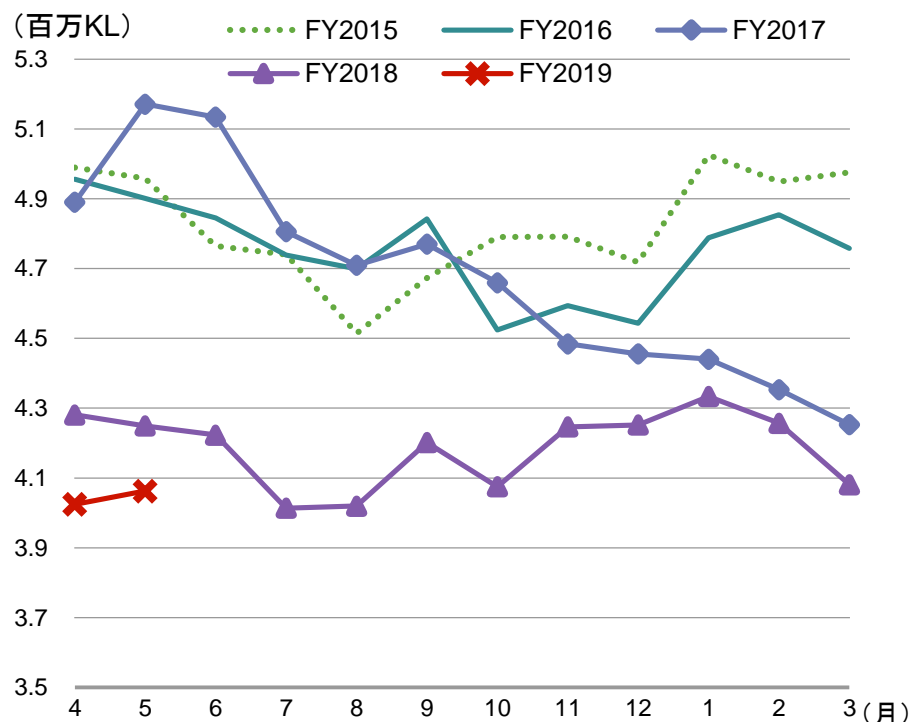
- 2019年1～3月の国内製油所の稼働率は93.9%、2018年10～12月対比+8.6%
 - 高度化法(二次告示)対応により国内製油所の精製能力が削減され、国内需給はタイト化
 - 前期の定期修理や地震等の影響から回復し稼働率は上昇、在庫は低水準で推移
- 国内需給は足下タイトであり、2019年の稼働率は引き続き90%程度の高い水準で推移し、在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移



(出所)石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移

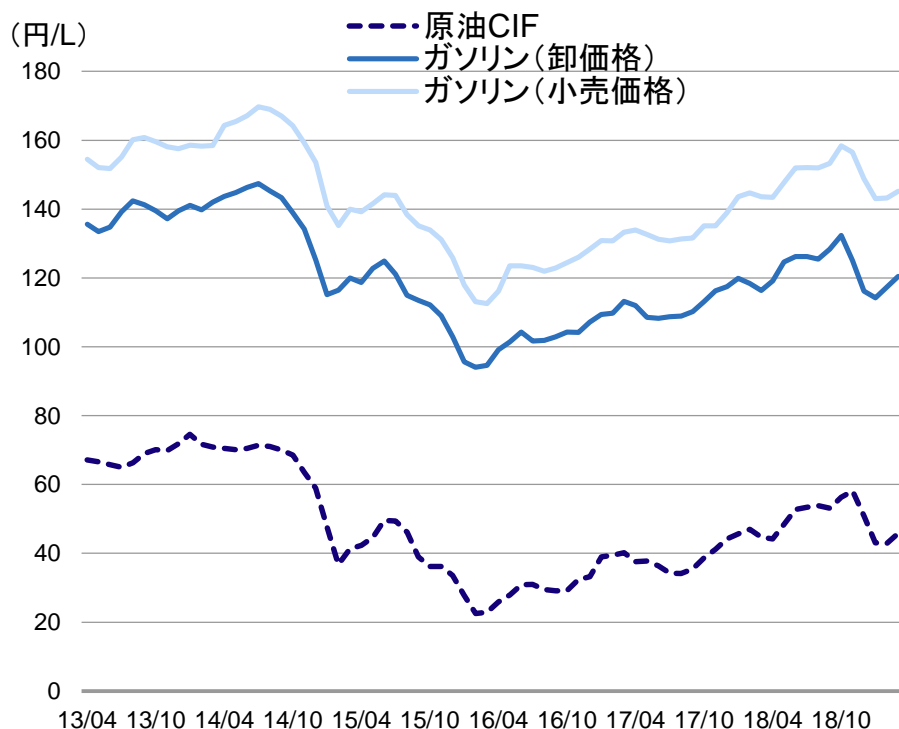


(出所)石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 国内需給改善の影響で卸マージン・小売マージン共に高水準

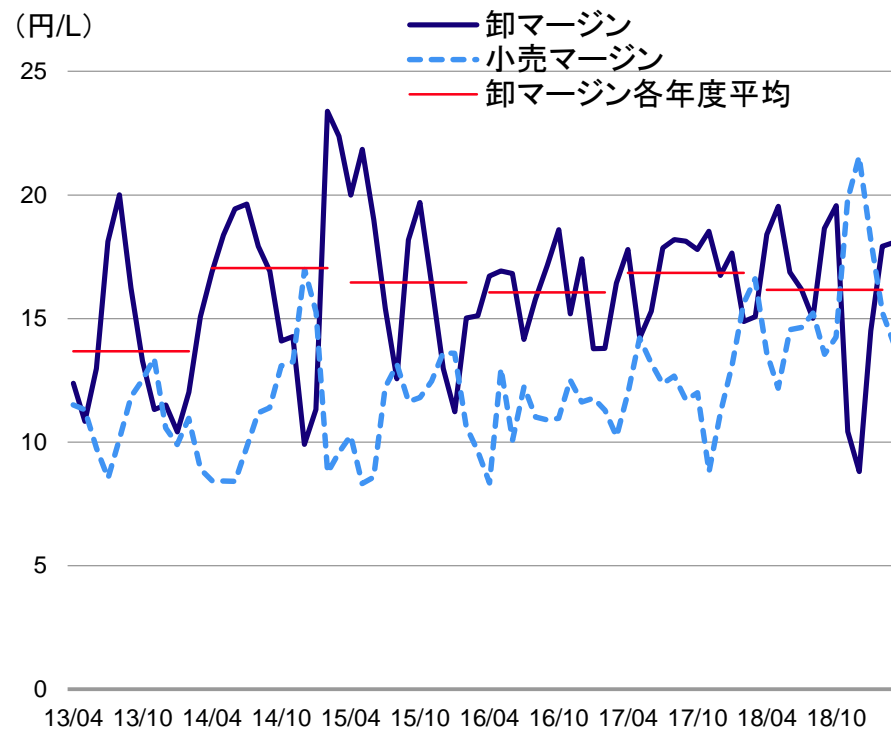
- 2019年1～3月の全国平均ガソリン小売価格は143.8円/Lと2018年10～12月対比▲10.7円/L、卸マージンは16.8円/Lと同+3.9円/L、小売マージンは15.8円/Lと同▲2.7円/L
 - 卸マージンは原油価格反映のタイムラグによる低下から回復
 - 小売マージンの低下は卸価格反映のタイムラグによる一時的な影響
- 2019年の卸・小売マージンは、国内需給改善の効果が継続し、高水準で推移する見通し

ガソリン価格および原油CIF価格の推移



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移

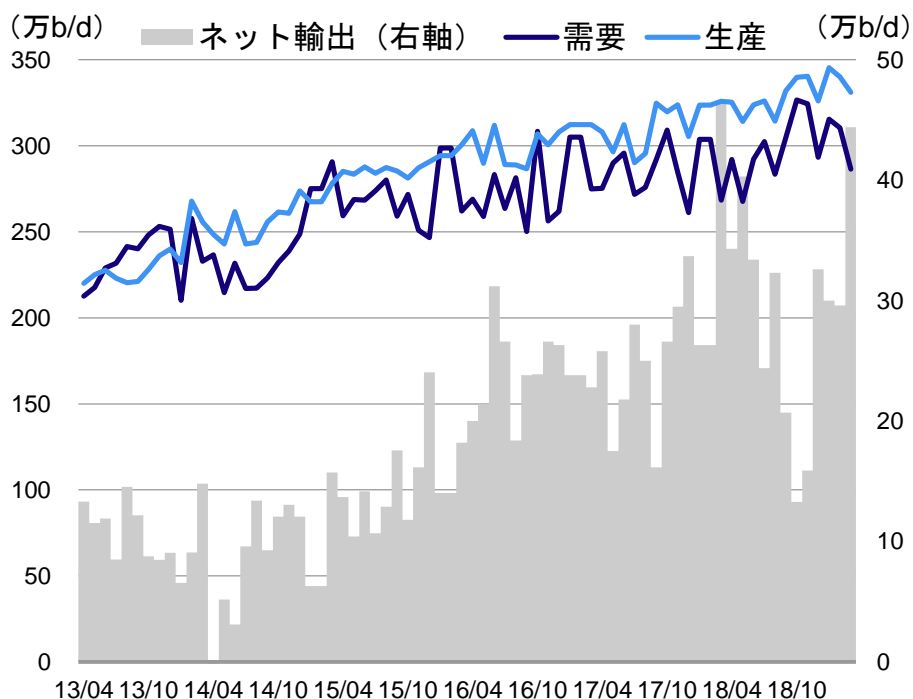


(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】シンガポール市況におけるガソリン価格は回復

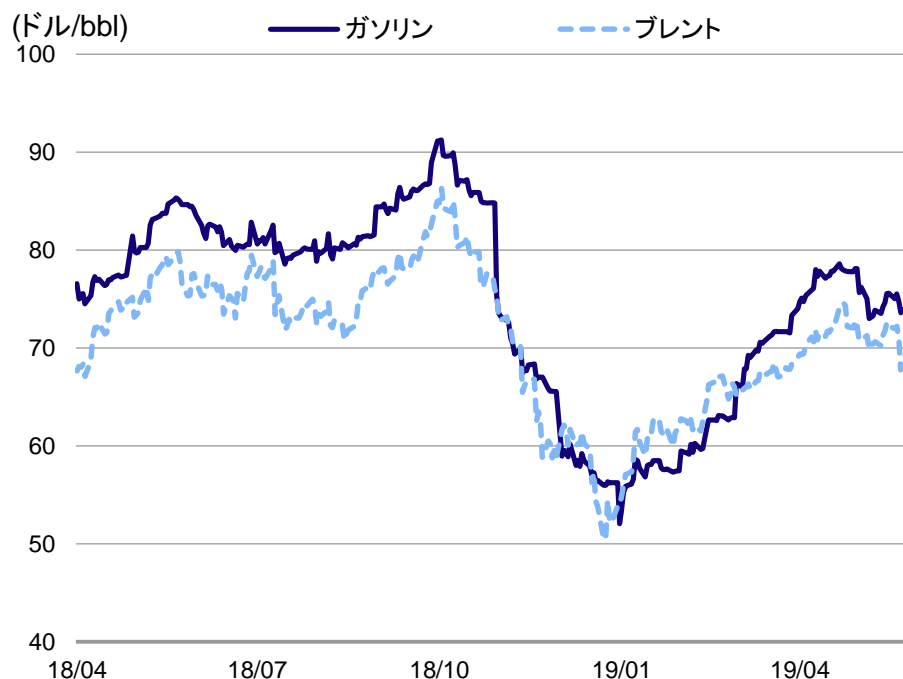
- 中国の国内ガソリン需要の成長が鈍化する一方、相次ぐ設備増強により、供給過剰の状態が継続
 - 近年の供給過剰の影響により、2018年4月～2019年3月のガソリンの輸出は前年同期比+9%と高い水準で推移
- 2019年も中国でガソリンの供給過剰は継続し、ガソリン輸出は高水準で推移する見通し
- シンガポール市況におけるガソリン価格は、中国からの輸出増加等を受けて一時原油価格を下回る水準で推移するも、2019年3月以降各地の製油所定修等の影響により市況は回復

中国におけるガソリンの需給と輸出推移



(出所) JODI統計より、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市況におけるガソリン価格の推移

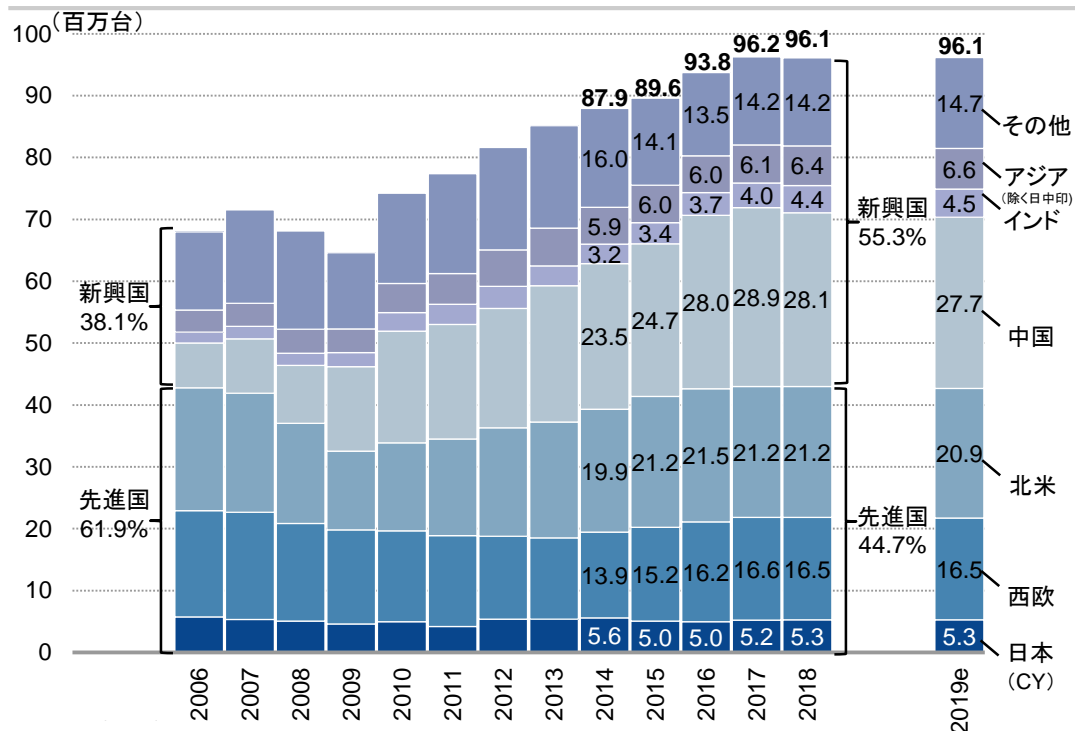


(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】米欧中の減速により新興国の成長が相殺され横ばいを予想

- 2018年の世界自動車販売台数は96.1百万台(前年比▲0.1%/前回予想比▲0.8百万台)の実績
 - 米国微増、欧州微減の中、世界最大市場である中国での減税効果剥落等による減少を、インド・ASEANの市場拡大やロシア・ブラジルの回復等で補いきれず、9年ぶりに前年を僅かながら下回る結果となった
- 2019年の世界自動車販売台数は96.1百万台(前年比+0.0%/前回予想比▲2.0百万台)とほぼ横ばいの予想
 - 消費マインドの悪化と需要促進策を期待した買い控えが発生している中国、並びに米国、西欧5カ国が前年割れとなることで、新興国の台数成長が相殺される見通し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY 2016	CY 2017	CY 2018	CY 2019e	前年比(%)
日本	4.97	5.23	5.27	5.28	+0.2
中国	28.03	28.88	28.08	27.67	▲1.4
インド	3.67	4.02	4.40	4.53	+3.0
ASEAN 5	3.04	3.20	3.43	3.50	+2.2
米国	17.86	17.55	17.66	17.39	▲1.5
西欧5カ国	12.71	13.03	12.99	12.88	▲0.9
ロシア	1.61	1.78	2.01	2.05	+1.9
ブラジル	2.05	2.24	2.57	2.80	+9.1

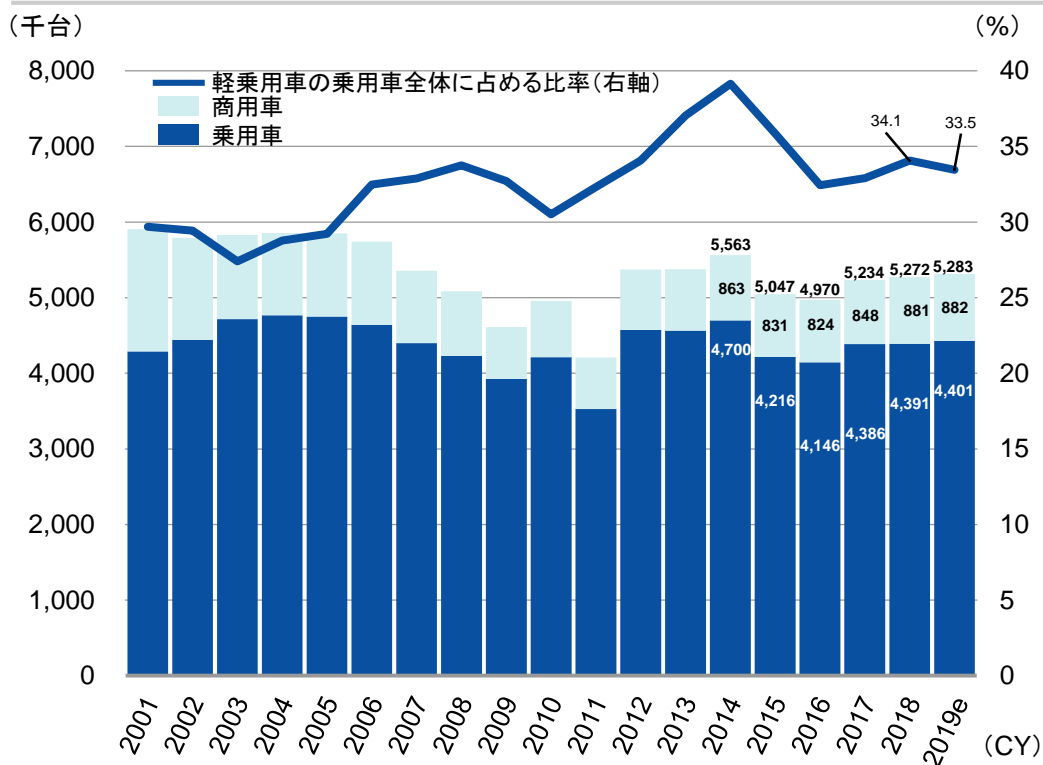
(注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測(一部実績)

(出所) (一社) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 増税前駆け込み需要は、過去の増税時と比べ限定的なものとなる見込み

- 2019年1～3月の国内自動車販売台数は前年同期比▲0.8%の減少
- 2019年の国内自動車販売台数は5,283千台(前年比+0.2%/前回予想比▲31千台)と増加を予想
 - 消費増税に伴う駆け込み需要については、自動車取得税、自動車税の見直し等が消費増税の影響を軽減するため、2014年の消費増税時と比較し緩やかなものになる見込み

国内自動車販売台数推移



(注)2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

(出所) (一社)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

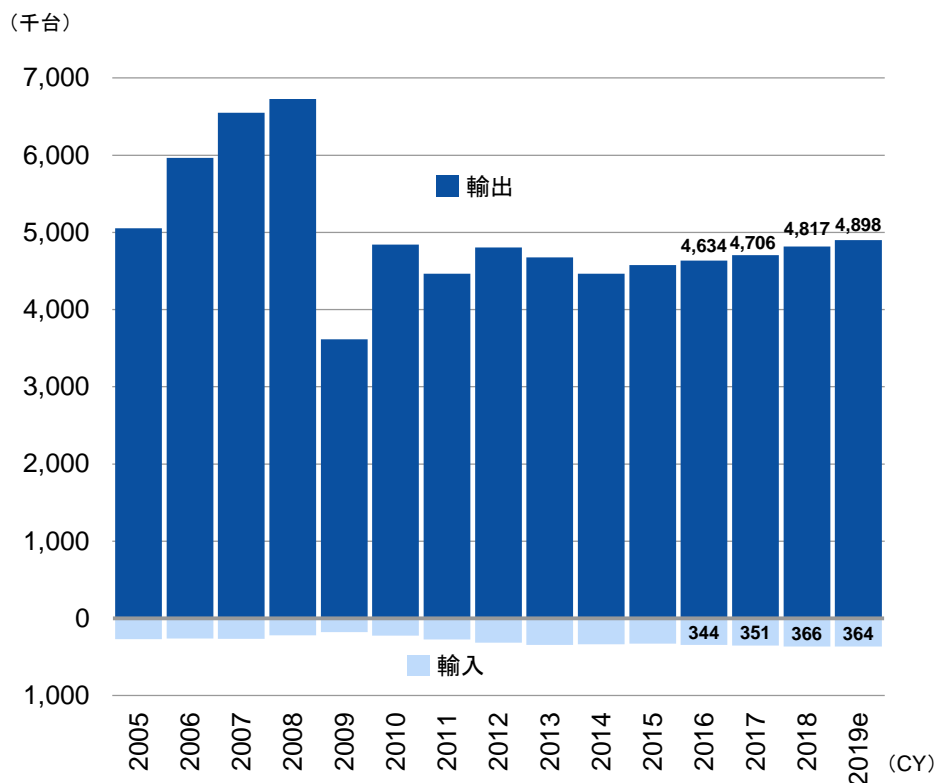
車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

年	四半期	国内自動車販売台数実績(千台)				前年同期比 (%)
		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	
2016年	1-3月	797	447	227	1,470	▲6.9
	4-6月	627	262	188	1,077	▲1.9
	7-9月	705	320	205	1,229	▲0.2
	10-12月	673	316	205	1,194	4.9
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8

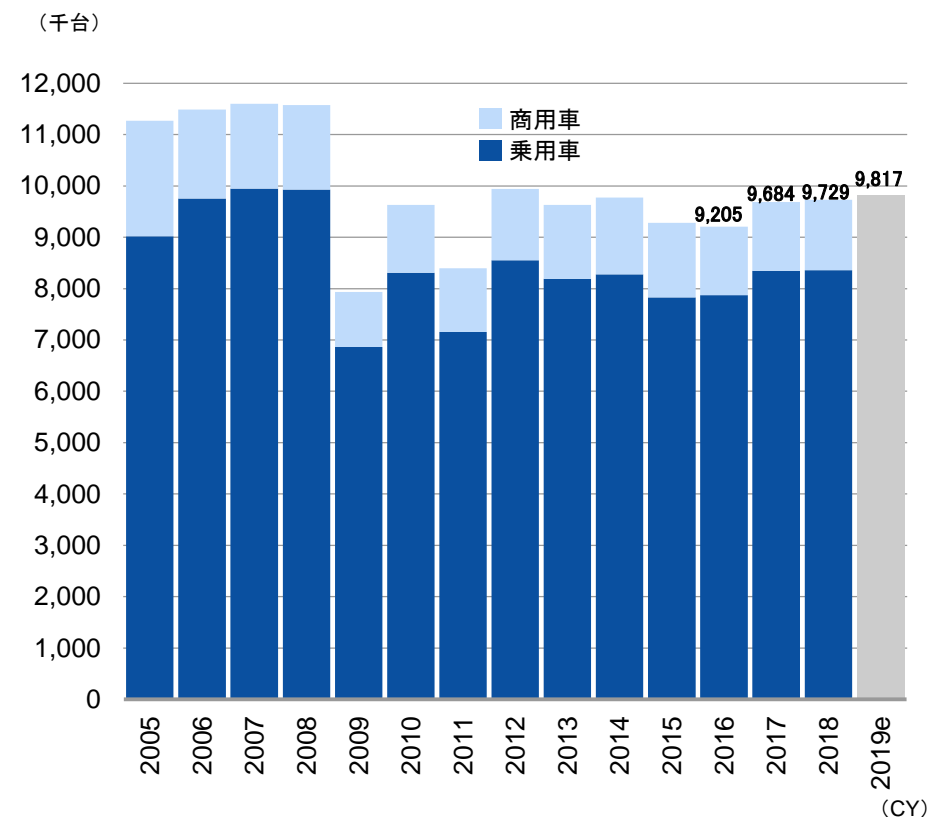
【輸出入・国内生産】 輸出・内需共に増加し、2019年の国内生産は微増を見込む

- 2019年の輸出は、一部企業の欧州向け輸出増加等で、4,898千台(前年比+1.7%/前回予想比+43千台)を予想
— 最大輸出先である米国の需要は微減ながらSUV等の需要は底堅い見込み
- 2019年の輸入は、逆輸入車が減少することにより、364千台(前年比▲0.9%/前回予想比▲6千台)を予想
- 2019年の国内生産は、内需・輸出ともに増加することで、9,817千台(前年比+0.9%/前回予想比+17千台)を予想

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移



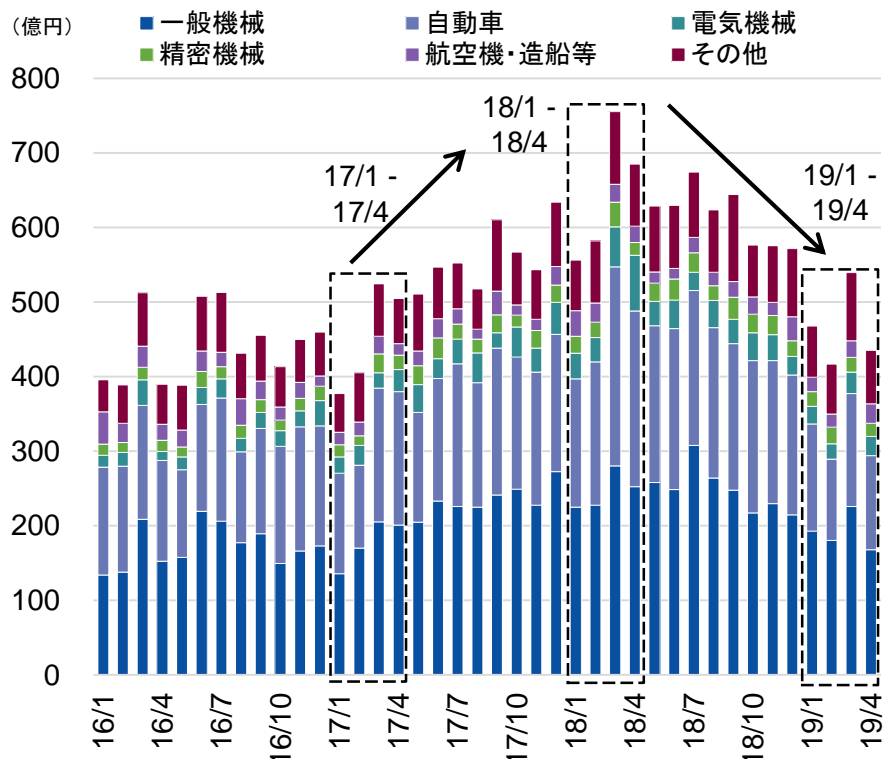
(注)2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

(出所)(一社)日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2019年の内需は前年比減少で着地する見通し

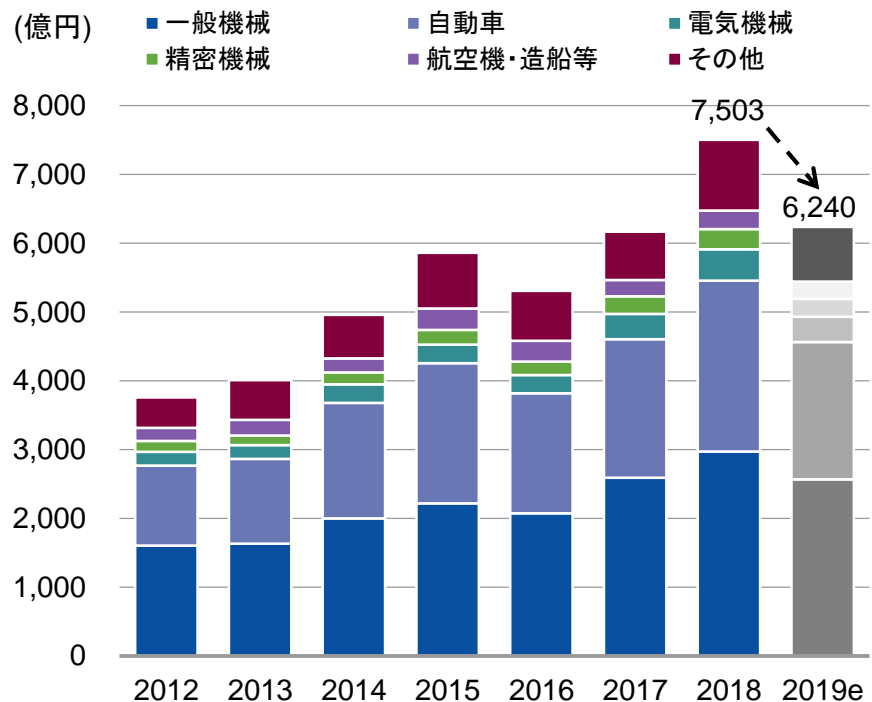
- 2019年1～4月の日本企業の国内受注額は、1,859億円(前年同期比▲27.9%)に減少
 - 一般機械や自動車、電気機械などの主要産業全般で縮小傾向
- 2018年10月以降内需は縮小傾向、2019年は6,240億円(前年比▲16.8%／前回予想比▲60億円)と減少を予想
 - 一般機械や自動車、半導体などの主要産業の設備投資は一巡した模様。加えて、中国景気の不透明感を背景に、国内の設備投資抑制の懸念もあり

国内受注の業種別実績(月別)



(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移(国内)



(注) 2019年はみずほ銀行産業調査部予想

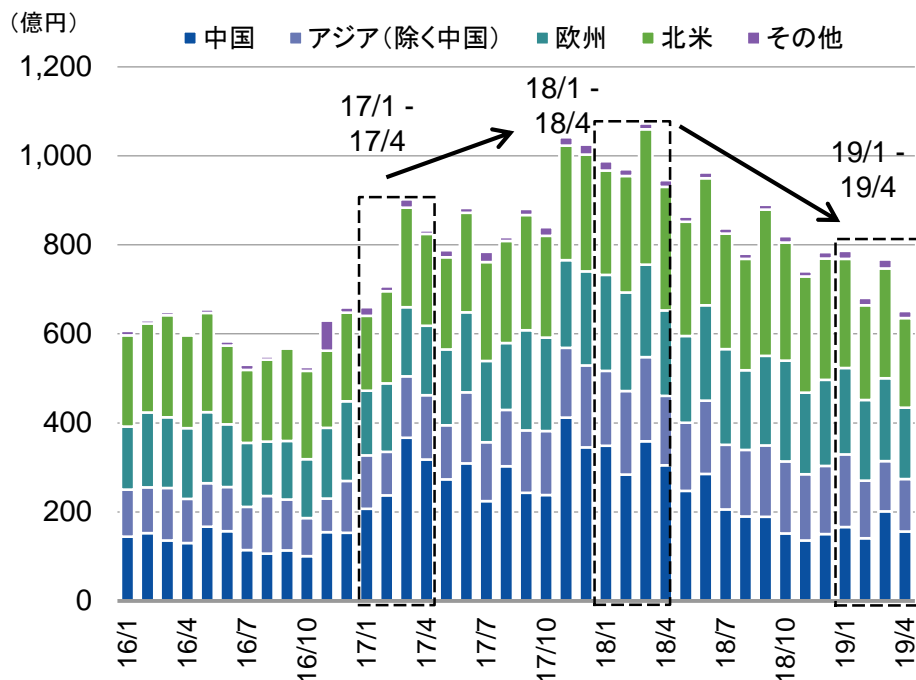
(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(CY)

【グローバル需要】 2019年の外需は主要地域全般で縮小傾向

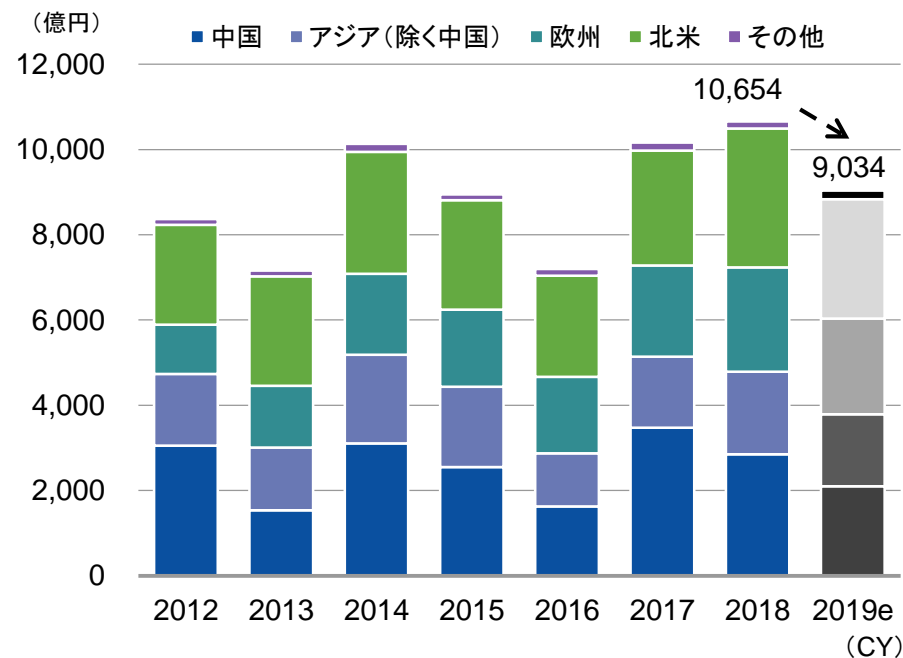
- 2019年1～4月の日本企業の海外受注実績は、2,886億円(前年同期比▲27.4%)に減少
 - 中国のみならず、北米・欧州の主要地域で受注は縮小傾向
- 足下、主要地域全般で縮小傾向、2019年は9,034億円(前年比▲15.2%／前回予想比▲1,077億円)と減少を予想
 - 中国市場は、スマホなどの通信機器関連の投資減少を主因に縮小する見通し
 - 北米市場は、自動車販売の減速に伴う投資の手控えや航空機・半導体関連投資の一巡により減少を予想
 - 欧州市場は、Brexitの先行き不透明感を背景に、自動車を中心に設備投資の手控えが続く見通し

外需地域別受注額推移(月別)



(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



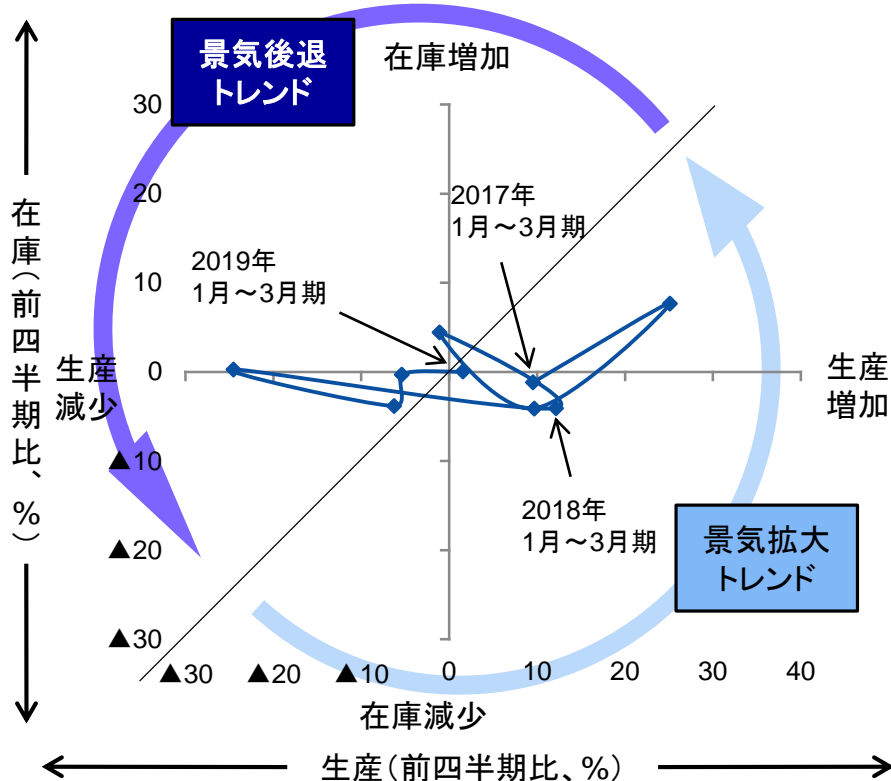
(注) 2019年はみずほ銀行産業調査部予想

(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【在庫、価格】 受注減少により、生産・価格は減少する見通し

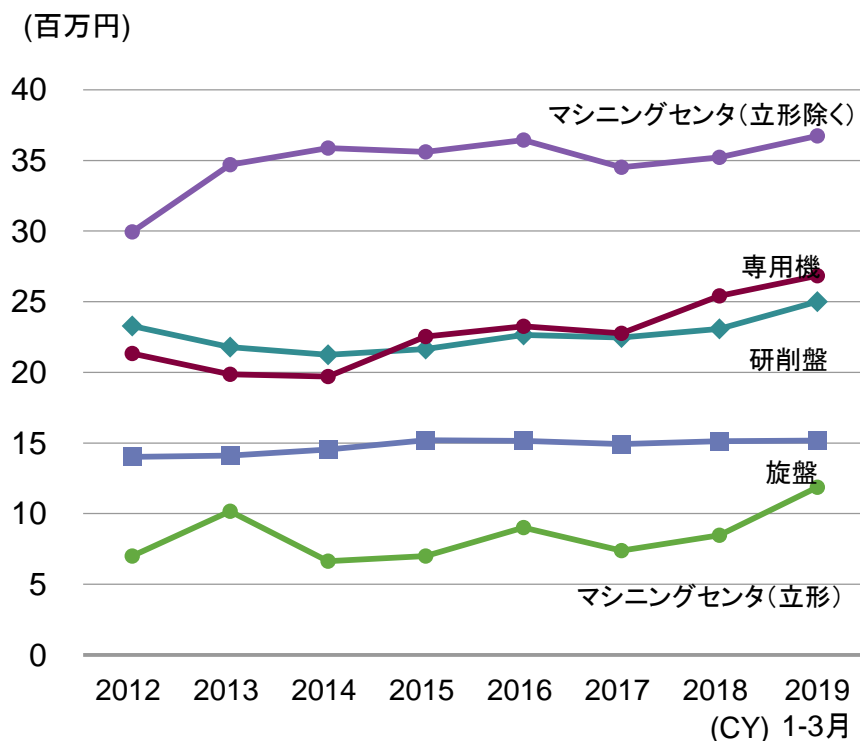
- 高水準の受注残を背景に、2019年1～3月期の生産は前四半期比+1.6%、在庫も同+0.1%と同水準で推移
 - 受注減少により、受注残が減少傾向。加えて、今後の受注見通しの不透明感から生産は減少を予想
- マシニングセンタや専用機の販売単価は上昇傾向。今後、適正水準で落ち着く見通し
 - スマホ向け低価格機種の販売減少及び、前年受注好調時の高採算案件の選別受注の影響は一過性

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移

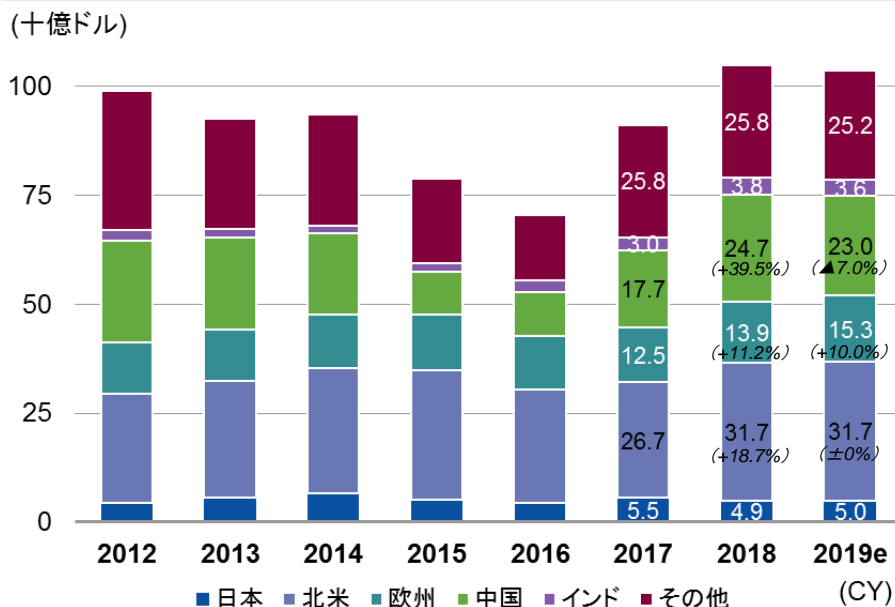


(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

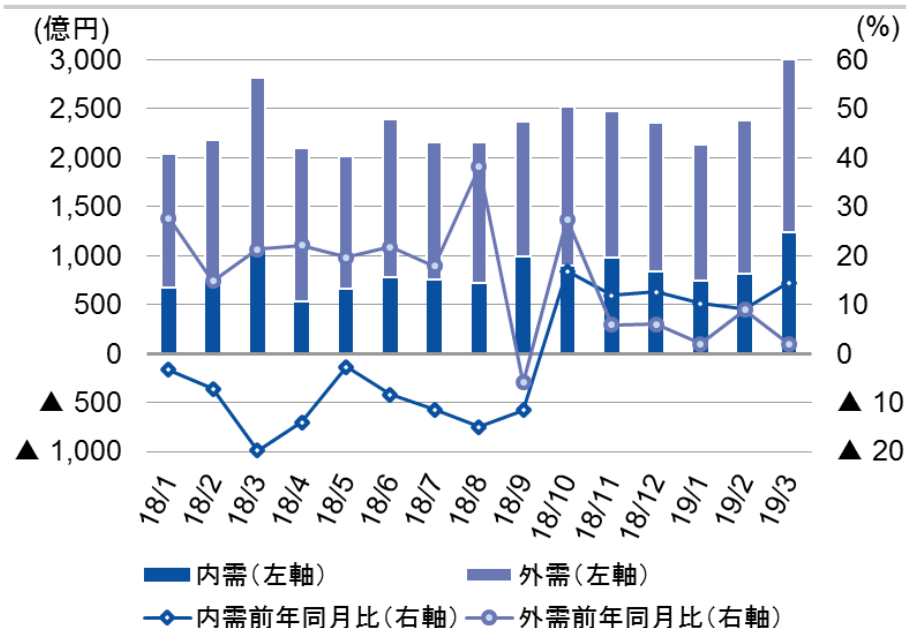
【需要】 グローバル需要は微減の見込み。中国の需要は2018年にピークアウト

- 2018年のグローバル需要は、北米の建設・公共需要、中国のインフラ需要、加えてインドネシアにおける資源関連需要の増加により堅調に推移し、主要地域全てで増加(前年比+15.0%)
- 2019年は、中国のインフラ投資見合いの需要減少を見込む(前年比▲1.2%/前回予想より引き下げ)
 - 1月~3月の中国需要は、前年同月比▲10%以上の需要減少となる月も
 - 欧州はインフラ更新見合いの需要が堅調に推移。北米は民間建設向け需要の鈍化を織り込み横ばいを予想

建設機械販売額推移(世界・年次)



建設機械出荷額推移(日本・月次)



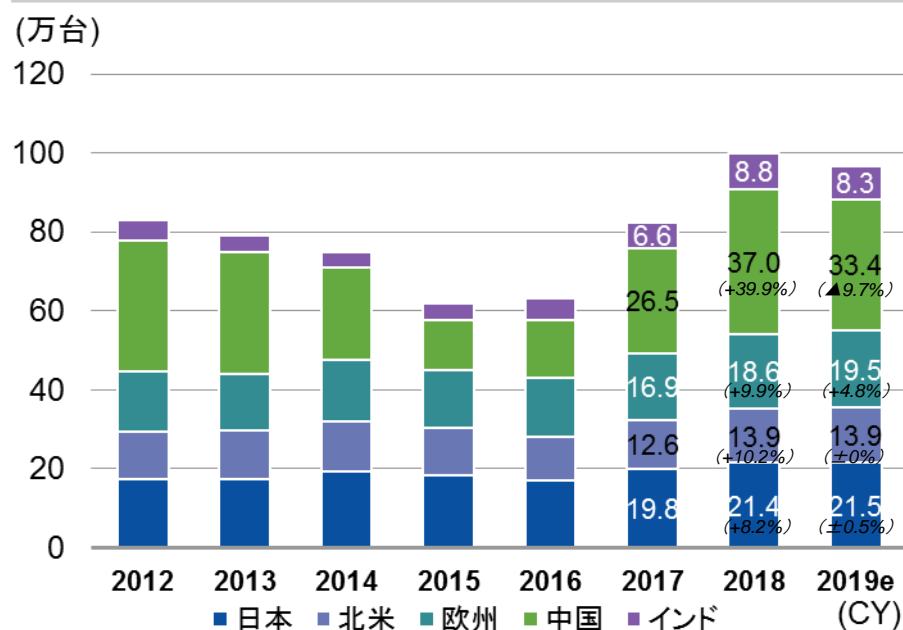
(注)対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー
(出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

(注)対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品
(出所)(社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 グローバル生産は減少を予想。国内生産は内需向けが増加

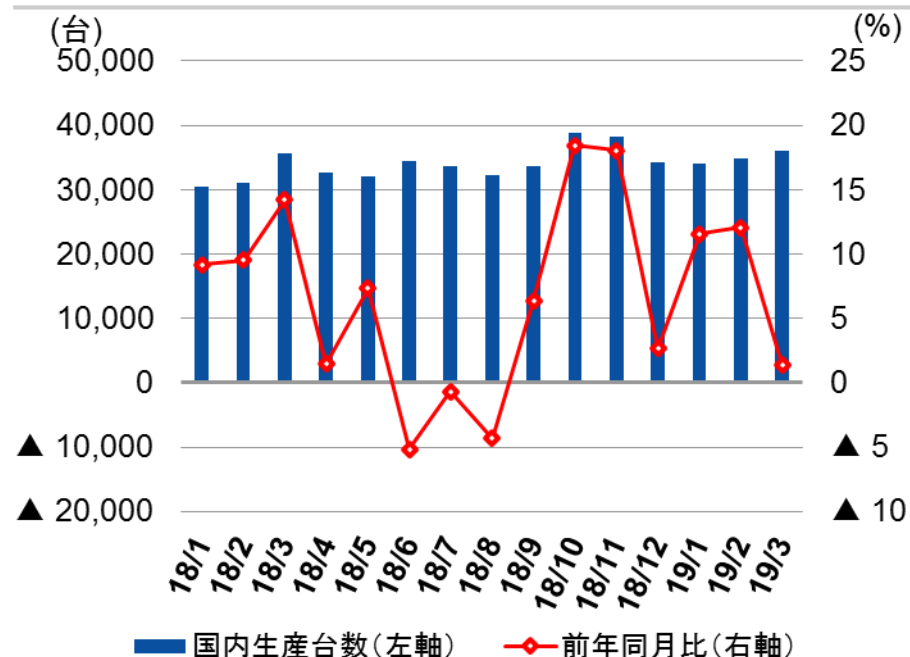
- 2018年のグローバル生産台数は、北米・中国を中心とした堅調な需要に対する増産により、前年比+21.0%
 - 国内生産は、排ガス規制強化に伴う内需向けの反動減分を、旺盛な外需向けの増加が上回った
- 2019年のグローバル生産台数は、中国需要の減速を主因に減産を予想(前年比▲3.1%/前回予想より引き下げ)
 - 国内生産は、減少する外需向け生産分が内需向けへと振り替わり、全体では微増を見込む

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注)対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー
 (出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・月次)

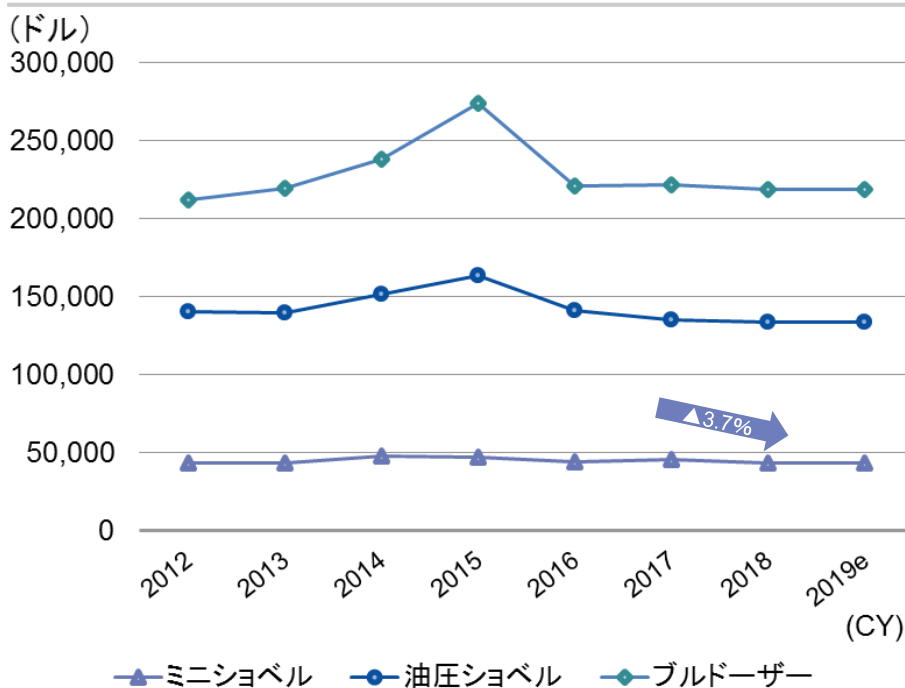


(注)対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械
 (出所)(社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

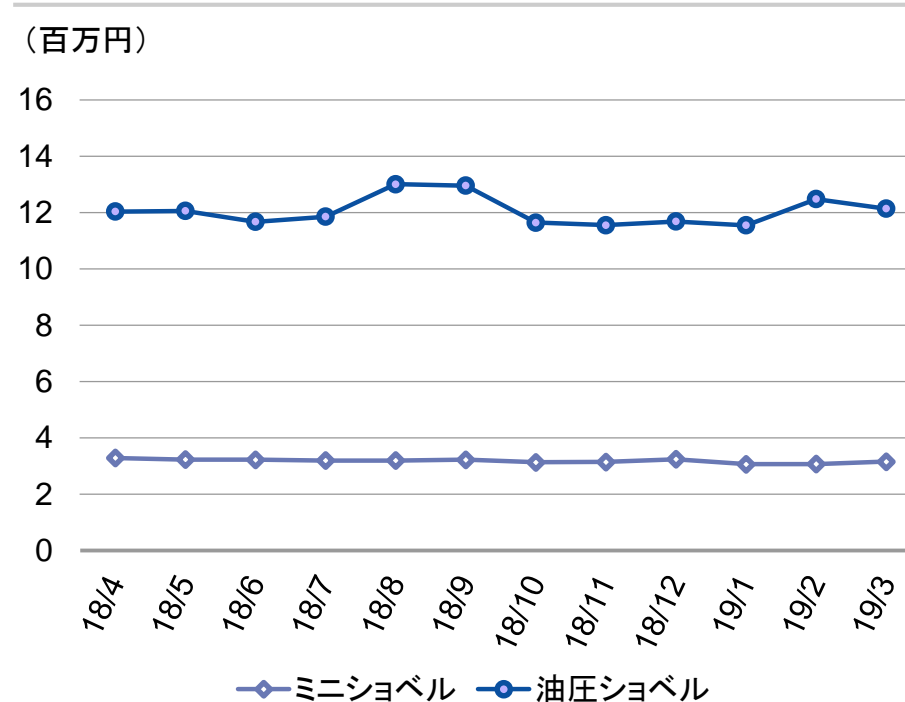
【市況】 価格は需給の引き締めによって横ばいの推移を見込む

- 2018年の価格は、各機種で需要の増加に伴う増産を受け、需給が緩慢となったミニショベルを中心に下落
 - 大型機器の割合が大きい中国の需要増や、マイニング機器需要の回復による平均価格上昇が期待されたが、各社の増産と拡販による価格の低下がそれを打ち消し、油圧ショベル、ブルドーザーも1%程度価格が下落
- 2019年の主要機種は需給の引き締めにより横ばいを見込む(前年比横ばい/前回予想据え置き)
 - 中国需要のピークアウトをはじめ、需要の減少を受け、各社の拡販が収まる可能性が高い

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)



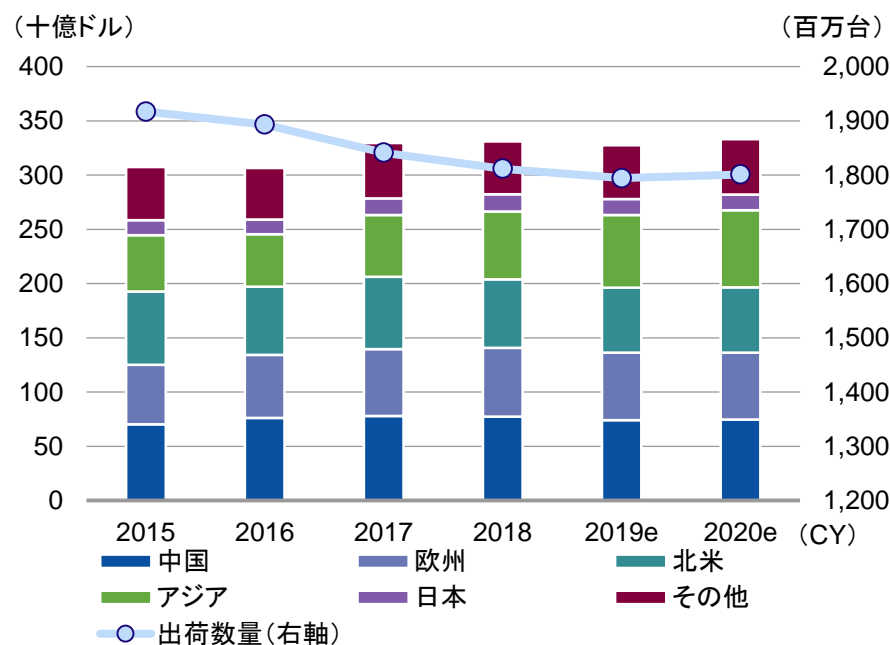
(出所) Off-Highway Research, *The Global Volume and Value Service*より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 高価格帯スマホの買い替えサイクル延伸が進む

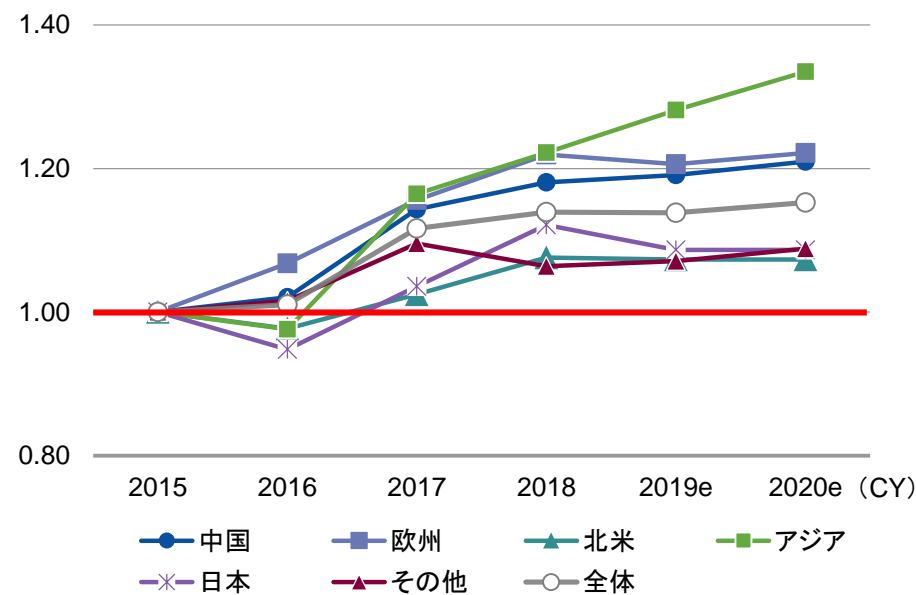
- 2019年の出荷額は3,276億ドル(前年比▲1.1%／前回予想比▲61億ドル)とマイナス成長の見通し
 - 中国市場のピークアウトに加え、高価格帯端末を主力とするメーカーの販売環境悪化が想定される
- 2020年の出荷額は3,330億ドル(前年比+1.7%)と微増ながら2018年と同水準となる見通し
 - 引き続き日米欧中は単価数量ともに伸び悩みを想定も、新興国における販売数量と単価上昇が出荷額増加に寄与

世界携帯電話市場規模推移



(注) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

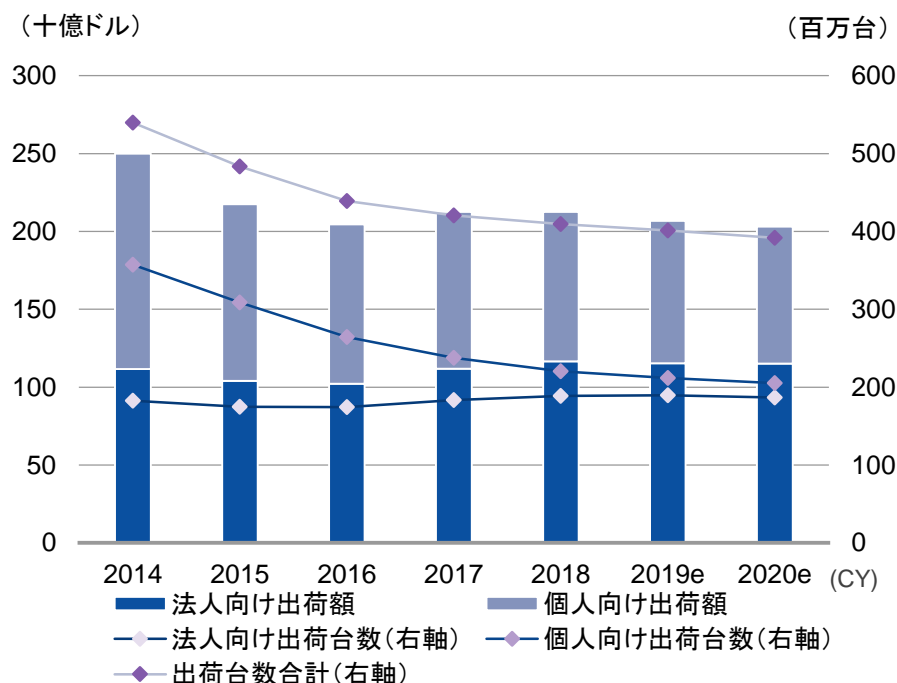


(注) グラフは、2015年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 景況感悪化から法人向けも減少局面へ

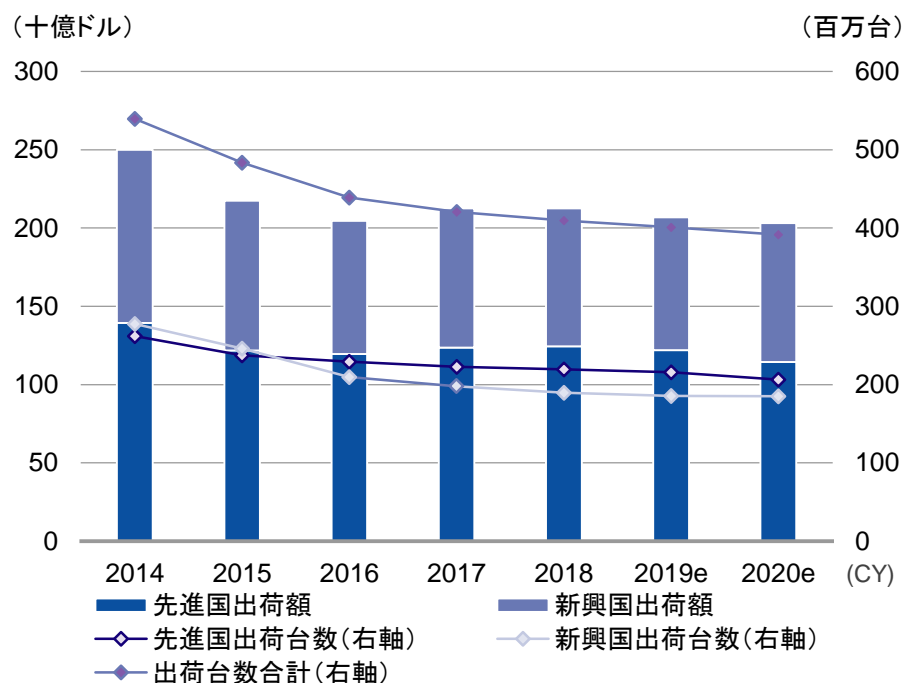
- 2019年の出荷額は2,069億ドル(前年比▲2.7%/前回予想と同水準)と減少が続く見込み
 - 法人向けはOS切り替え需要が出荷台数を下支えするも、景況感悪化による投資抑制もあり微減に転じる見込み
 - 個人向けは単価が引き続き高い水準ながら台数減少による縮小トレンドが継続
- 2020年の出荷額は2,031億ドル(前年比▲1.8%)と引き続き市場縮小を予想
 - 法人向けでは2020年のWindows7サポート終了に向けた更新需要を期待できるが、米国経済の成長鈍化からマイナスに転じる予想。個人向けは台数減少に伴う市場縮小が続く見通し

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 世界PC・タブレット地域別市場規模推移

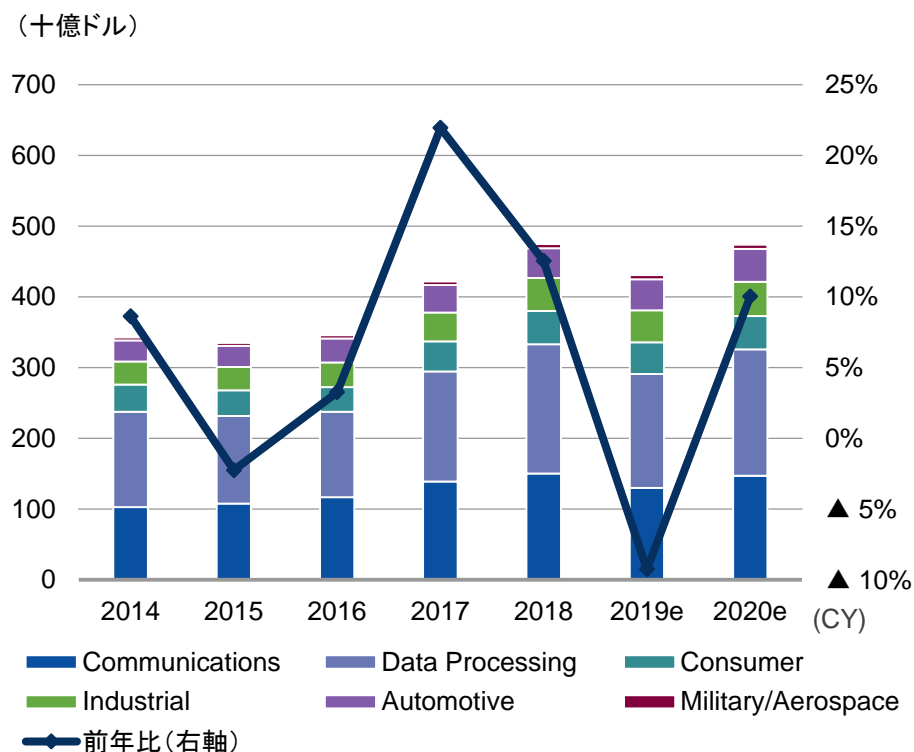


(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 最終製品需要の下振れリスクが供給側を一層保守的にさせる悪循環

- 2019年の出荷額は4,307億ドル(前年比▲9.3%/前回予想比▲391億ドル)とリーマンショック以来の大幅減を予想
— 米中貿易摩擦等を背景とした最終製品需要の不透明感が、在庫調整・生産調整と単価下落を引き起こす
- 2020年の出荷額は4,739億ドル(前年比+10.0%)とプラス成長に転じるも、2018年と同程度の水準に留まると見込む
— 最終需要は依然不透明ながら、メモリ等の単価下落がスマホの高機能化やデータセンタ投資等を喚起すると想定

世界半導体市場規模推移 (出荷額)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

(CY)

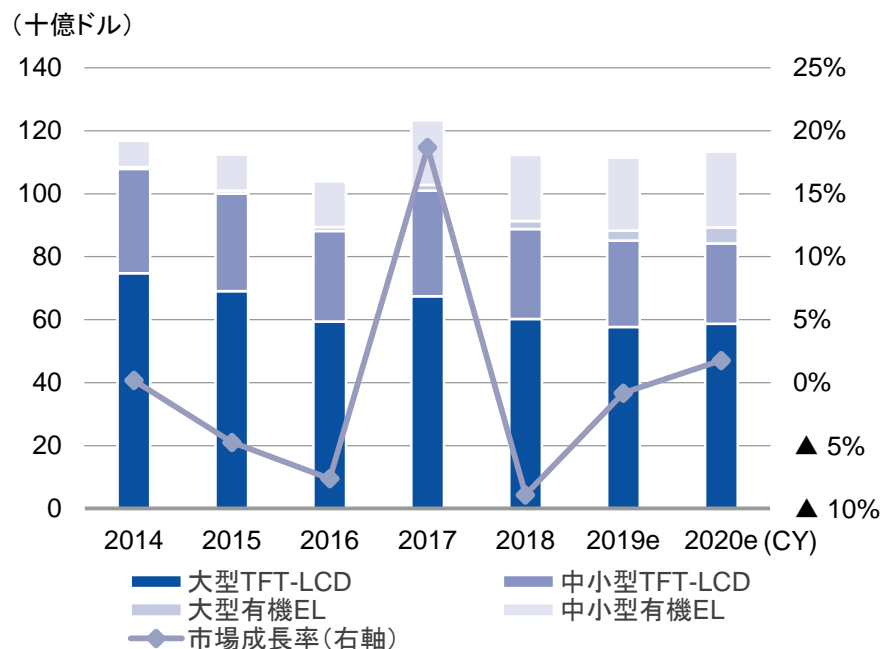
分類	主要なアプリケーション	2014-2018 CAGR	2019e 前年比	2020e 前年比
Communications	携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター	+10.0%	▲ 13.6%	+13.1%
Data Processing	PC、タブレット、 事務機、サーバー	+7.9%	▲ 11.8%	+11.2%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等	+5.2%	▲ 4.7%	+4.4%
Industrial	製造システム、医療機器、 セキュリティ、エネルギー管理 システム等	+9.1%	▲ 2.9%	+7.8%
Automotive	自動車	+9.0%	+3.8%	+5.7%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等	+9.4%	+1.4%	+3.5%
Total Semicon		+8.5%	▲ 9.3%	+10.0%

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 スマホ市場減速で苦しい展開ながらOLEDの裾野は拡大

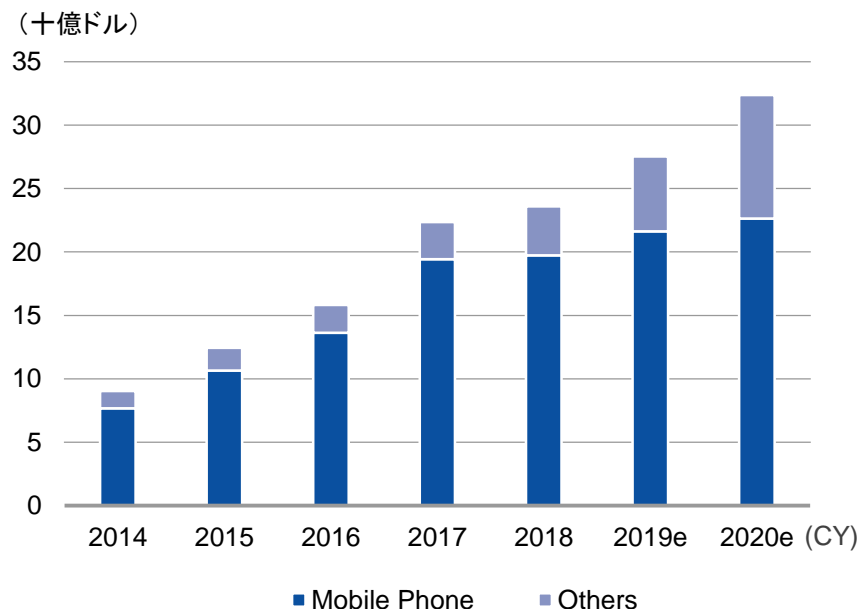
- 2019年の出荷額は1,115億ドル(前年比▲0.8%／前回予想比▲9億ドル)と2年連続で下落する見通し
 - LCD市場は供給過剰による単価下落が続く中、スマホ向け数量減少が加わり、縮小
 - OLED市場はスマホを中心に裾野を拡大するも、高機能スマホ不振により単価面で伸び悩み
- 2020年の出荷額は1,134億ドル(前年比+1.8%)と、低位ながら3年ぶりのプラス成長を見通す
 - LCD市場は、スマホ向けが引き続き低調も、TV向けで需給ギャップ緩和が想定され横ばいを維持する見通し
 - OLED市場は、スマホ向けの採用数拡大に加えて、TV向けの供給体制拡大にともない成長を見込む

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)



(注) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

世界有機EL市場規模推移(出荷額)

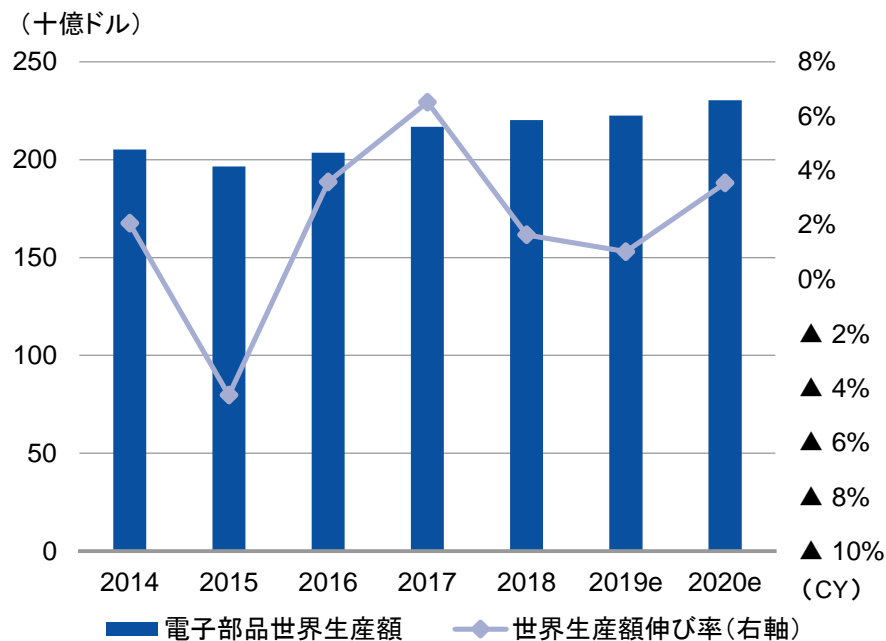


(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 搭載員数増加による市場全体の底堅さがあるも成長は鈍化

- 2019年の生産額は2,225億ドル(前年比+1.0%/前回予想比▲123億ドル)と成長率が鈍化する見通し
— 搭載員数増加が進むものの、携帯電話やその他民生品の出荷数量の減少により成長は鈍化
- 2020年の生産額は2,304億ドル(前年比+3.5%)と5年連続での成長継続を見込む
— 自動車等の電装化の潮流による搭載員数増加傾向は続き、市場の成長を想定

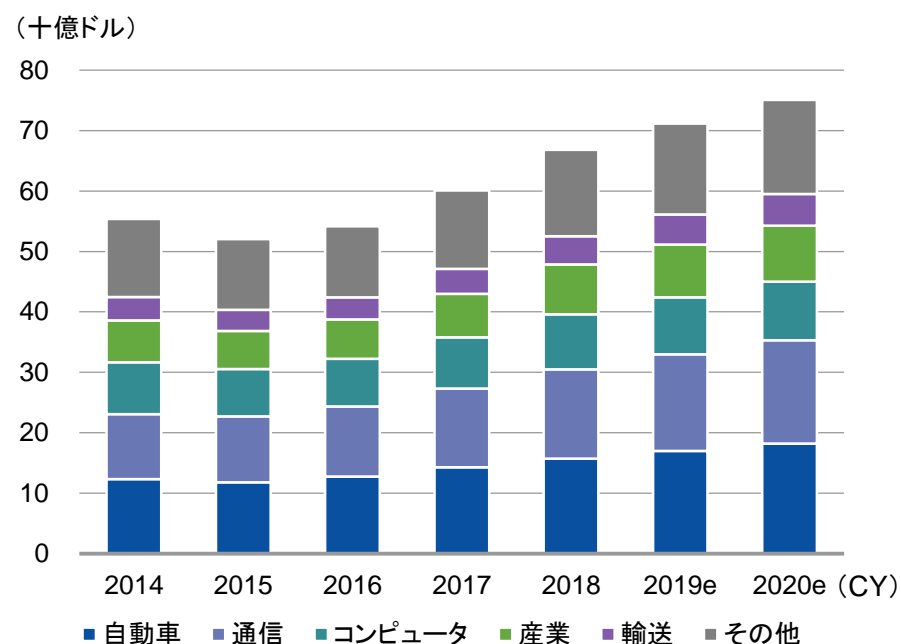
世界電子部品市場規模推移



(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 世界コネクタ市場規模推移



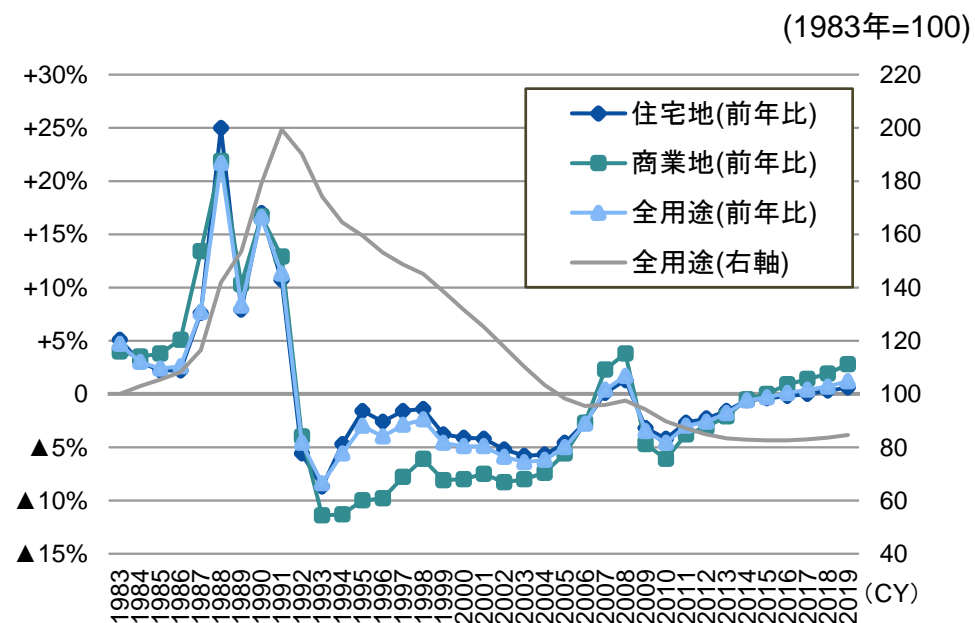
(注) 用途別出荷額の推移

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

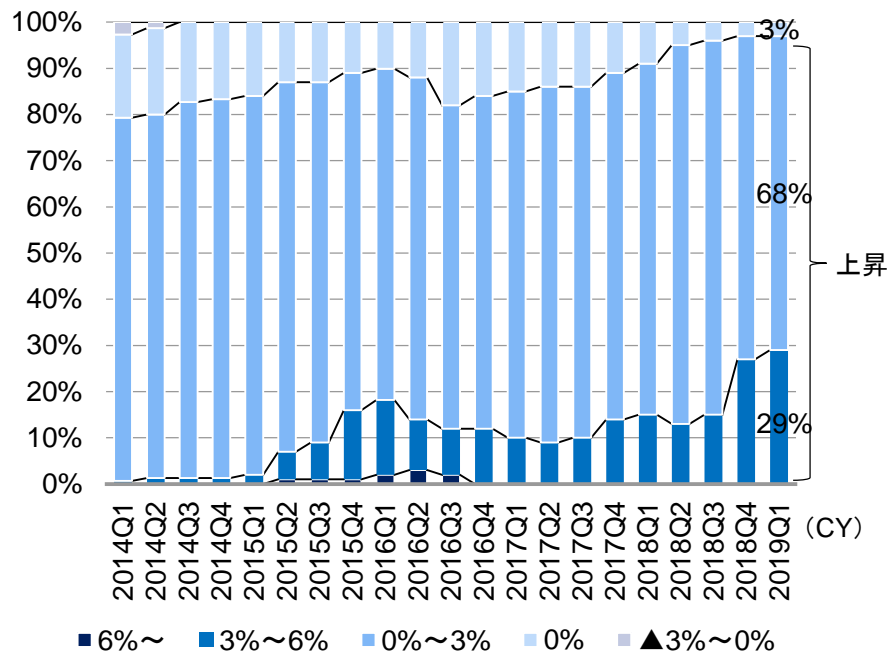
【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

- 2019年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比1.2%のプラスとなり、4年連続で上昇
 - 訪日客の購買・宿泊需要等、好調なオフィス市況や再開発事業の進展が牽引
 - 金融緩和等による良好な資金調達環境と相俟って不動産投資意欲は引き続き強く、当面は緩やかな上昇が継続
- 2018年10～12月における主要都市の地価は全体の9割以上の地点で上昇。今後も緩やかな上昇が続くと予想

公示地価の長期推移



主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



(出所)国土交通省「地価公示」より、みずほ銀行産業調査部作成

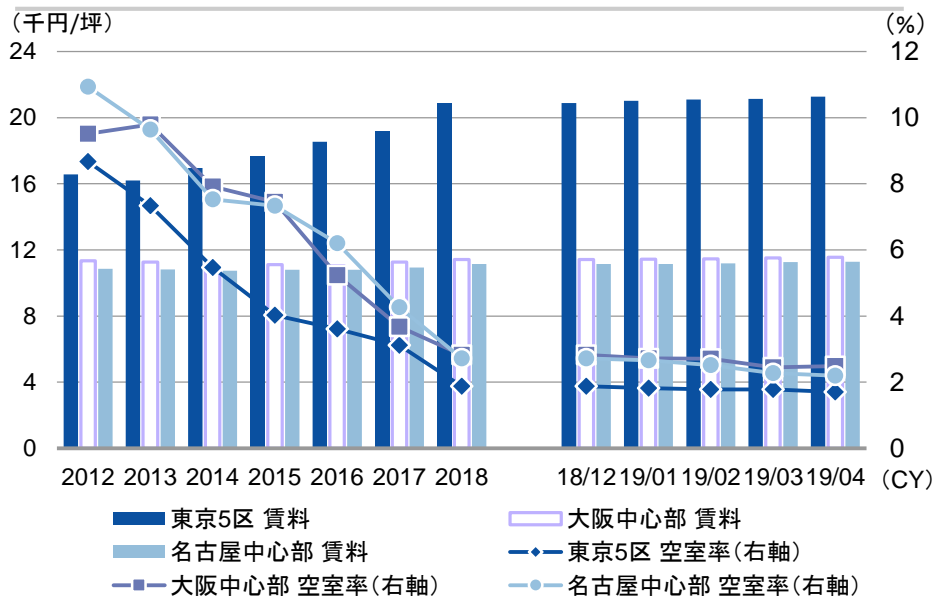
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

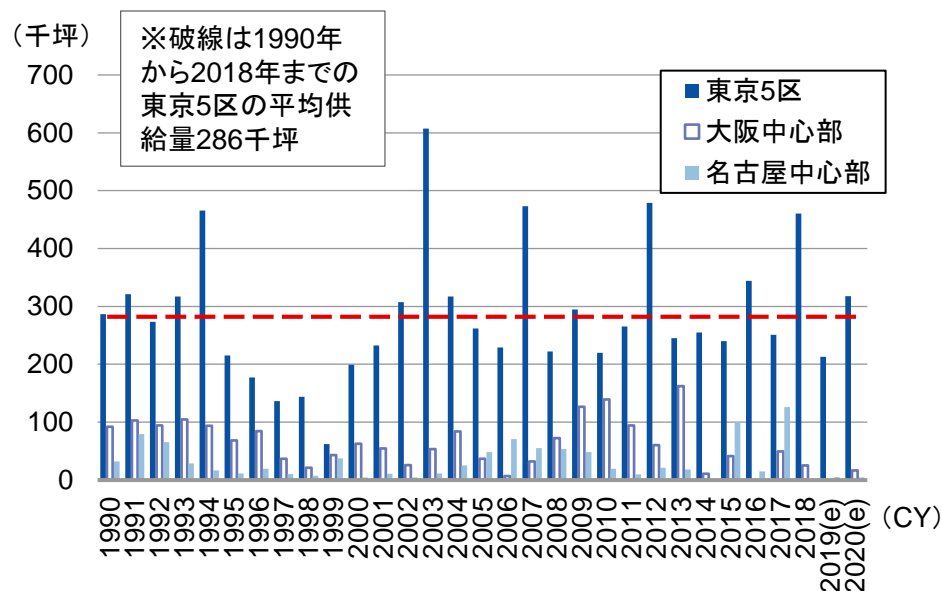
【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

- 2019年の供給は、東京5区で26棟／213千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪の供給を予定
- 東京5区のオフィス需要は底堅く、2019年も空室率・賃料は堅調な推移を予想
 - 2019年も相応の供給を予定するものの、従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む
- 当面大量供給の予定がない大阪、名古屋中心部においても、堅調な推移を予想

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



(注1) 2019年は2019年1月末時点の三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

(注2) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

(出所) 両図表とも三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

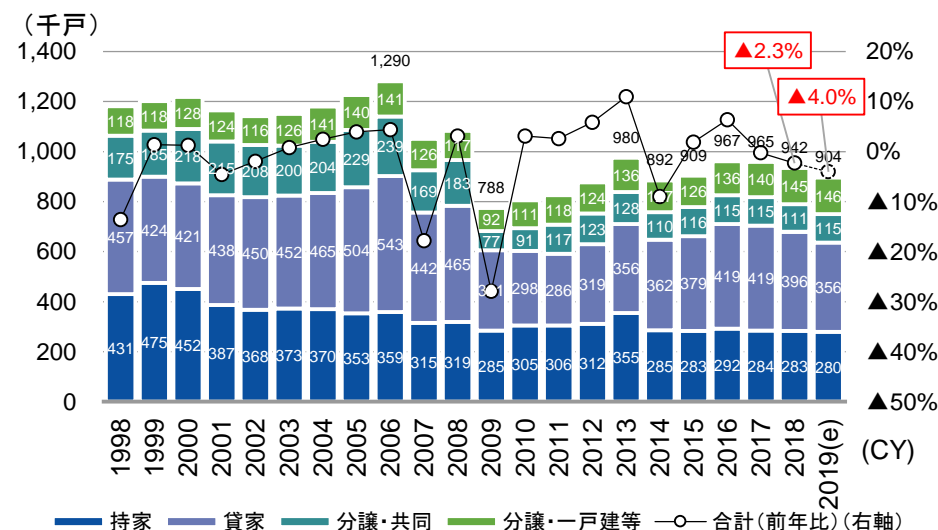
【住宅】 新設住宅着工戸数は概ね横ばいでの推移

- 2019年1～3月の新設住宅着工戸数は216千戸（前年同期比+5.2%）
 - 前回の消費税増税時と比べて駆け込み需要は限定的だが、持家や分譲戸建では好調を継続
 - 貸家では、アパートローン審査厳格化の影響は継続しており、前年同期比▲7.2%
 - マンションは、都内での大規模案件着工もあり前年同期比大幅増加
- 2019年の新設住宅着工戸数は904千戸（前年比▲4.0%）を予想
 - 増税前の駆け込み需要は前回増税時と比べて軽微に留まっていることから、増税後の反動減も小さいと予想
 - 持家や分譲マンション・戸建は微減に留まるも、貸家のマイナス基調が継続

2019年の新設住宅着工戸数

2019年	新設住宅着工戸数(千戸)	前年同期比
	1～3月	1～3月
合計	216	+5.2%
持家	65	+7.4%
貸家	81	▲7.2%
分譲・共同	32	+40.5%
分譲・一戸建等	37	+9.5%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2019年はみずほ銀行産業調査部予想
(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

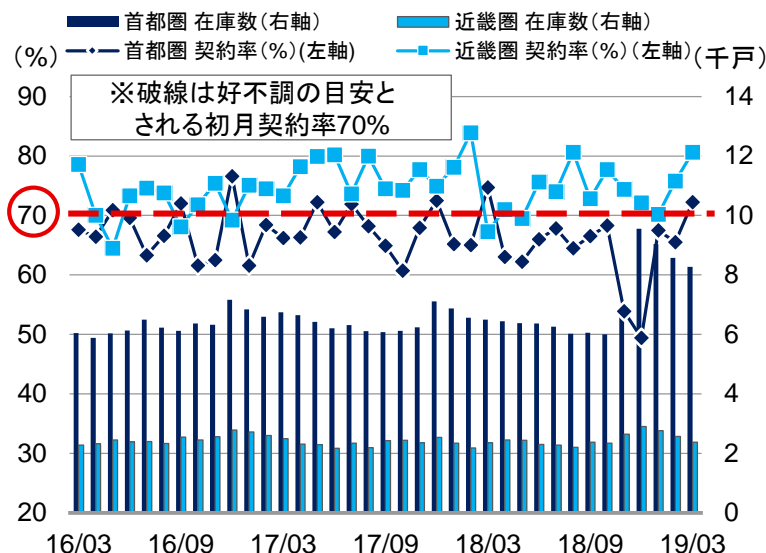
【住宅】 分譲マンション供給戸数は概ね横ばいでの推移

- 2019年1～3月のマンション供給戸数は、首都圏で7.6千戸（前年同期比▲6.1%）、近畿圏が3.8千戸（同▲18.9%）
 - 首都圏は、埼玉県で大幅増加となる一方、東京都・千葉県で大幅減少
 - 2018年12月の供給増により在庫は高水準も、首都圏の初月契約率は2018年3月以来1年ぶりに70%を上回る
- 2019年の供給戸数は78千戸程度と、前年比▲2.8%の微減を予想
 - 高水準となっている在庫の販売状況や、消費増税後の反動減を踏まえ、供給戸数が絞られると見込む
 - 2019年下期より選手村マンションの販売開始、段階的な供給となる予定であるが、需給悪化となる可能性

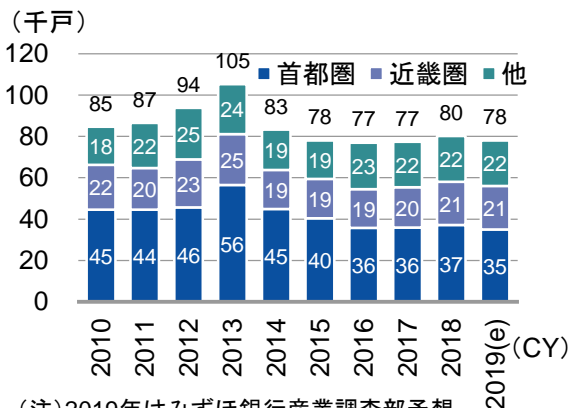
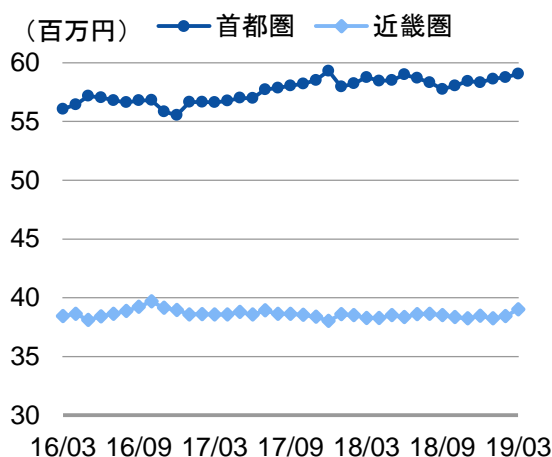
分譲マンション供給戸数の推移

2019年	1～3月	
	供給戸数(戸)	前年同期比
首都圏	7,550	▲ 6.1%
近畿圏	3,774	▲ 18.9%

初月契約率と在庫数の推移



新築マンション価格の推移



(注)2019年はみずほ銀行産業調査部予想
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

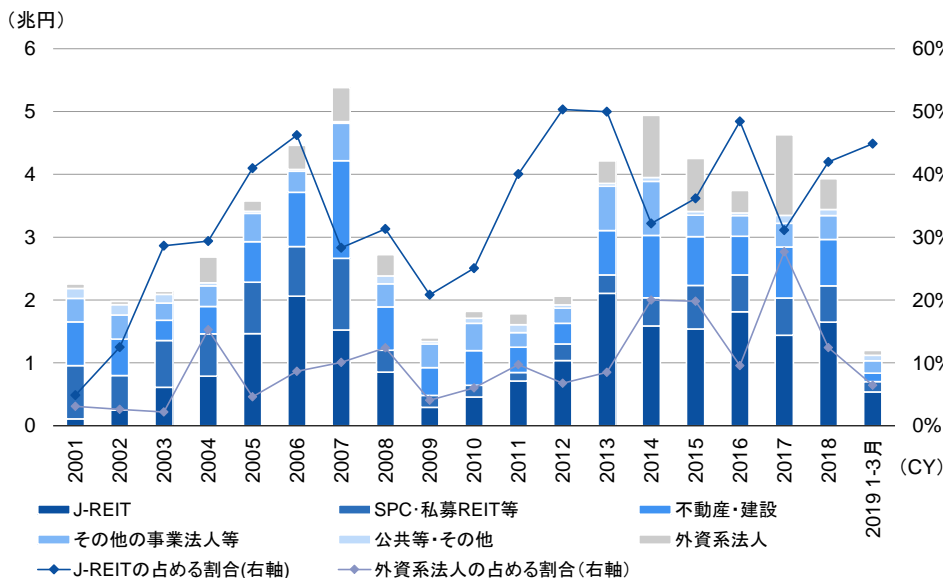
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

(注)12カ月移動平均
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移

- 2019年1~3月の不動産取引額は約1.2兆円(前年比▲31.0%)
 - その他の事業法人・公共等その他による取得金額が前年を上回る一方、J-REIT、私募ファンド、外資系法人による取引額は大幅に減少
- 期待利回りは、ほぼすべてのアセットタイプ・エリアで横ばい、特に東京エリアは過去最低水準。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなってきたと考えられるものの、投資意欲は旺盛であり、不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移すると予想

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



物件タイプ別期待利回りの一覧

(単位: %)			18年4月	18年10月	19年4月	(単位: %)			18年4月	18年10月	19年4月
オフィスビル						商業店舗(郊外型ショッピングセンター)					
東京(丸の内・大手町)			3.5	3.5	3.5	東京(郊外)			5.5	↘ 5.4	5.4
大阪(御堂筋)			↘ 4.8	↘ 4.7	4.7	大阪			↘ 5.8	5.8	5.8
名古屋(名駅)			↘ 5.1	↘ 5.0	5.0	名古屋			↘ 6.0	6.0	6.0
賃貸住宅(ファミリー)						ビジネスホテル					
東京(城南)			↘ 4.5	↘ 4.4	4.4	東京(JR・地下鉄の主要駅周辺)			4.5	↘ 4.5	↘ 4.4
大阪			↘ 5.0	5.0	5.0	大阪(JR新大阪駅周辺)			↘ 4.9	↘ 4.8	4.8
名古屋			↘ 5.3	↘ 5.2	5.2	名古屋(栄地区)			↘ 5.4	↘ 5.2	5.2
賃貸住宅(ワルム)						物流施設(配送型シングルテナント)					
東京(城南)			4.5	↘ 4.4	↘ 4.3	東京(湾岸/江東地区)			↘ 4.5	4.5	4.5
大阪			5.0	↘ 4.9	4.9	東京(内陸/多摩地区)			4.8	↘ 4.7	4.7
名古屋			↘ 5.2	↘ 5.1	5.1	大阪(湾岸/大阪港地区)			5.0	5.0	5.0
商業店舗(都心型高級専門店)						大阪(内陸/東大阪周辺)					
東京(銀座)			↘ 3.5	↘ 3.4	3.4	名古屋(湾岸/名古屋港地区)			5.2	↘ 5.0	5.0
大阪			↘ 4.7	↘ 4.6	4.6	名古屋(内陸/名古屋市北部)			5.4	↘ 5.3	↘ 5.2
名古屋			↘ 5.1	↘ 5.0	5.0						

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移

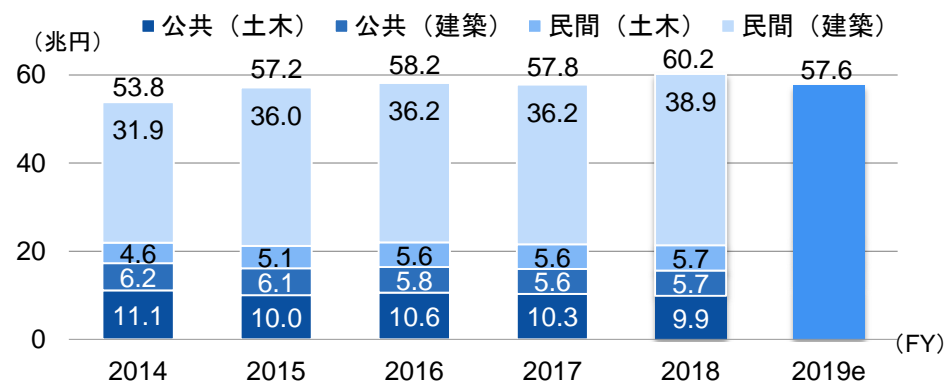
- 建設工事受注高(元請)は2019年1～3月期に18.5兆円(前年同期比+17.8%)、2018年度累計では60.2兆円(前年度比+4.2%)と増加
 - 2018年度は、首都圏における大規模再開発や消費増税前の駆け込み需要等により民間の建築部門が牽引
 - 2019年度は、2018年度に大幅に増加した民間建築の反動減を公共工事が下支えし、高水準での推移を見込む
- 2018年度の名目建設投資額は55.6兆円(前年度比▲0.7%)、2019年度は56.4兆円(同+1.4%)を予想
 - 2019年度は民間住宅が減少するが、政府部門の災害復旧や社会資本維持更新工事が増加する見通し

直近3カ月(2019年1～3月)の建設工事受注高

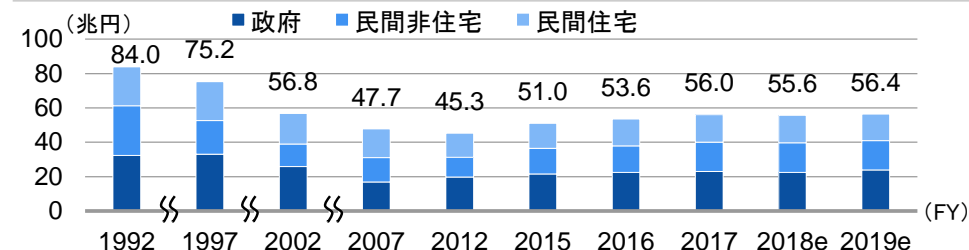
2018年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2019年1～3月	年度累計(4～3月)	2019年1～3月	年度累計(4～3月)
元請受注高	18.5	60.2	+17.8%	+4.2%
公共	4.6	15.6	+8.2%	▲2.3%
(土木)	3.1	9.9	+2.2%	▲4.6%
(建築)	1.5	5.7	+23.0%	+2.0%
民間	13.8	44.6	+21.4%	+6.7%
(土木)	1.6	5.7	+3.1%	+2.0%
(建築)	12.2	38.9	+24.3%	+7.4%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注)2016・2017年度は見込値、2018・2019年度はみずほ銀行産業調査部予測値
(出所)国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

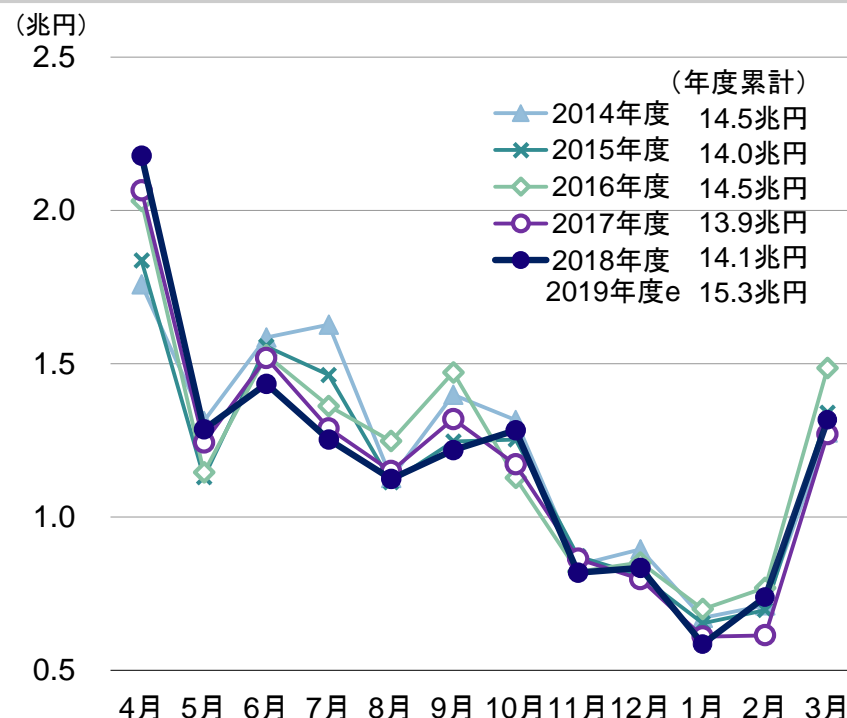
【需要】 公共工事前払金保証請負額は、災害復旧や国土強靱化等により増加

- 公共工事前払金保証にかかる工事請負額は、2019年1～3月期に2.6兆円(前年同期比+5.9%)、2018年度累計でも14.1兆円(前年度比+1.1%)と増加
 - 2018年度は関東や北陸で大型インフラ工事が増加した他、西日本豪雨の復旧・復興工事が牽引
- 2019年度の請負額は15.3兆円(同+8.5%)と堅調な推移を見込む
 - 全国で続く大規模災害からの復旧・復興工事に加え、2018年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴うインフラの維持更新工事等が下支えする見込み

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

2018年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2019年 1～3月	年度累計 (4～3月)	2019年 1～3月	年度累計 (4～3月)
全国	2.6	14.1	+5.9%	+1.1%
北海道	0.1	0.9	+2.6%	▲2.9%
東北	0.5	2.2	+8.7%	▲2.7%
関東	0.7	3.9	+18.5%	+1.9%
北陸	0.1	0.8	+3.5%	+10.5%
中部	0.2	1.6	+5.0%	+5.6%
近畿	0.3	1.4	+9.8%	▲1.1%
中国	0.2	0.8	+32.6%	+9.6%
四国	0.1	0.5	+2.9%	+0.9%
九州	0.4	1.9	▲22.4%	▲3.0%

公共工事前払金保証請負額の推移



(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

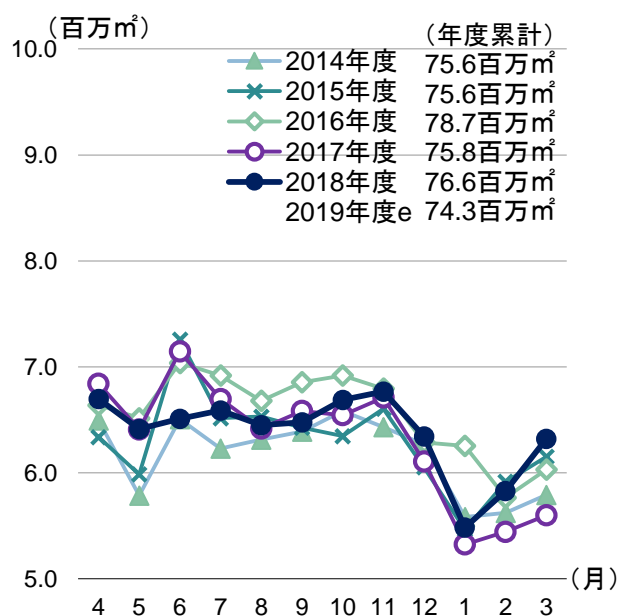
【需要】 民間着工床面積は、住宅で減少も、非住宅は横ばいでの推移を見込む

- 住宅着工面積は2019年1～3月期に17.6百万㎡(前年同期比+7.7%)、2018年度累計でも増加
 - 1～3月期の増加は、首都圏の大型マンション、分譲戸建の着工戸数が増加したことによるもの
 - 2019年度は、消費増税後の需要減少を背景に前年度比▲3.0%を予想
- 非住宅着工面積は1～3月期に10.1百万㎡(前年同期比▲9.7%)、2018年度も46.0百万㎡(同▲2.7%)と減少
 - 1～3月期の減少は、関東等における大型倉庫の着工面積が前年同期比低水準で推移したことによる影響
 - 2019年度は大都市圏を中心とする大型開発が引き続き予定されていることから、横ばいでの推移を見込む

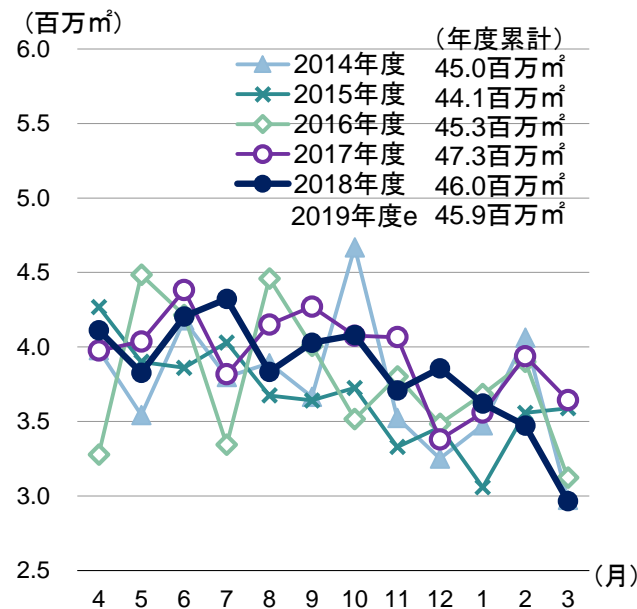
住宅・非住宅着工面積(主な用途別)

2018年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	1～3月	年度累計(4～3月)	1～3月	年度累計(4～3月)
住宅	17.6	76.6	+7.7%	+1.0%
非住宅	10.1	46.0	▲9.7%	▲2.7%
事務所	1.3	5.3	▲11.7%	▲3.9%
店舗	1.1	5.2	▲10.4%	▲5.7%
工場	2.2	9.9	+0.5%	+9.0%
倉庫	1.7	8.6	▲35.1%	▲11.7%

新設住宅着工床面積の推移



民間非住宅着工床面積の推移

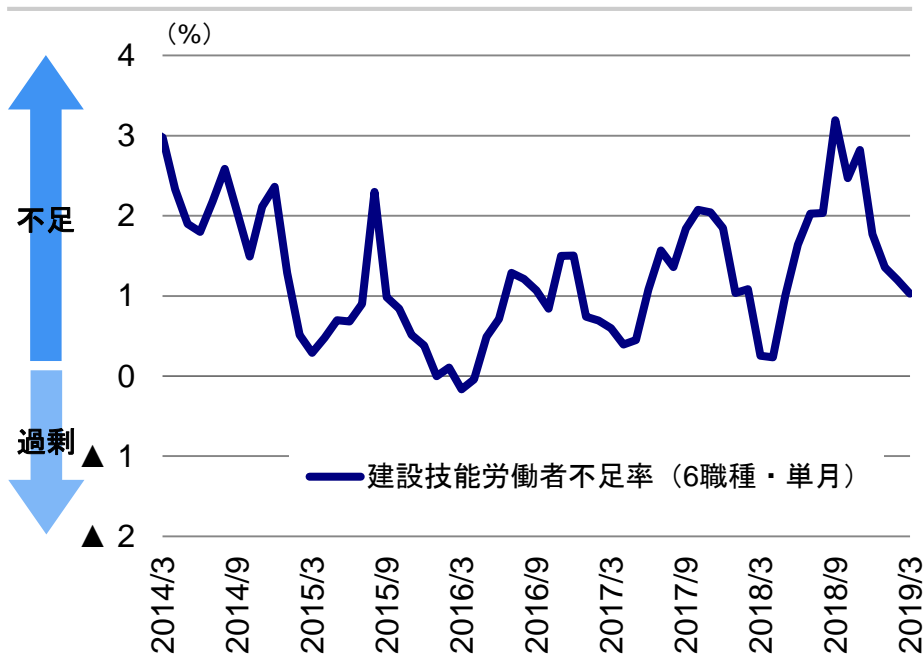


(出所)各図表とも国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 人手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

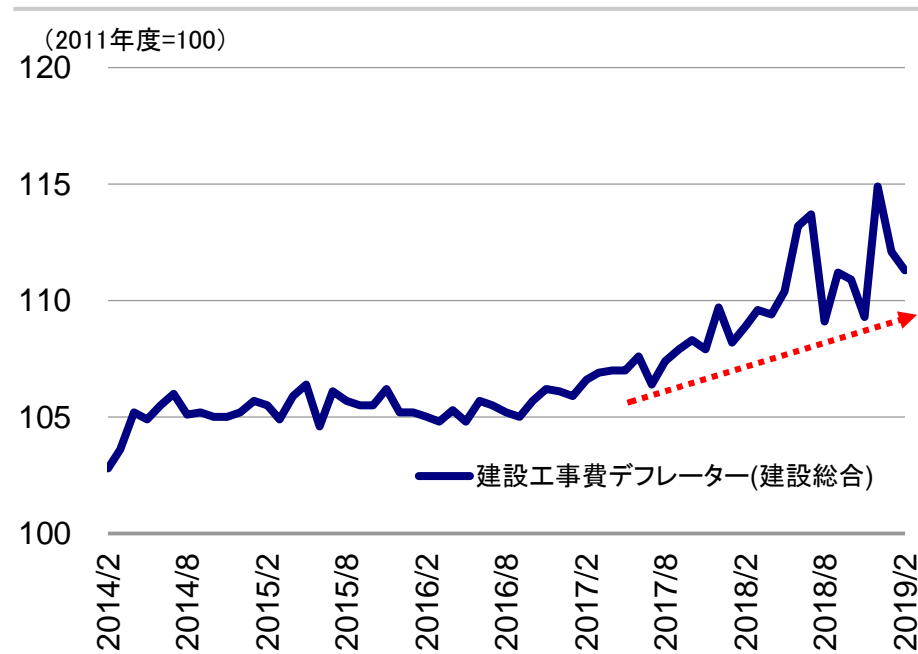
- 人手不足と建設工事費上昇のトレンドは今後も継続する懸念あり
 - 建設技能労働者の需給環境は、都心部の大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化対策を背景に逼迫した状態が続く
 - 建設工事費デフレーターは、2017年度以降上昇基調が続く
 - 2019年度も施工能力がフル稼働に近い状態は続く見込みであり、建設工事費の更なる上昇が懸念される

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
 (出所)国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーターの推移

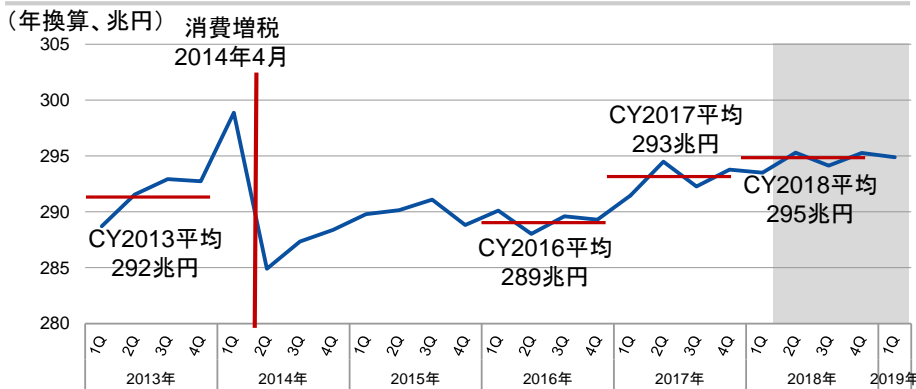


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

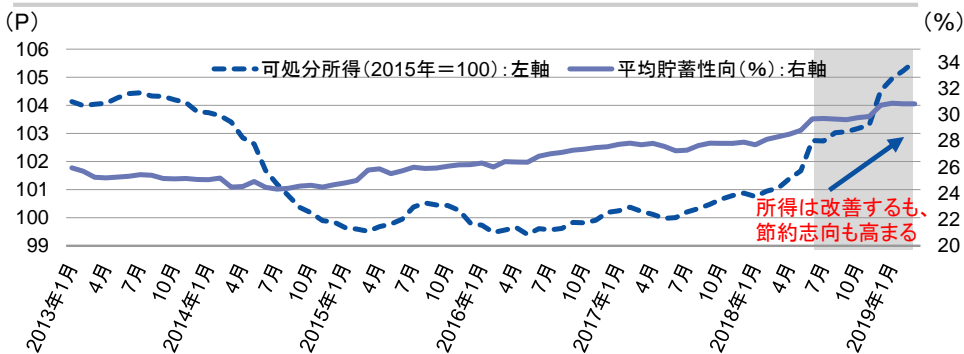
【個人消費】 先行きへの不安感から消費者マインドの悪化が続く

- 2019年1~3月期のGDP国内家計最終消費支出は前期比▲0.1%
 - 自動車など耐久財の落ち込みや、暖冬による冬物衣料の販売低迷から半耐久財が伸び悩んだことが主因
- 消費者態度指数が7カ月連続で悪化し、2016年2月以来の低水準
 - 2019年10月に控える消費増税や、食料品の値上がりが消費者マインド改善の重しに
 - 節約志向が高まる中、所得改善の継続が今後のカギとなる

国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)

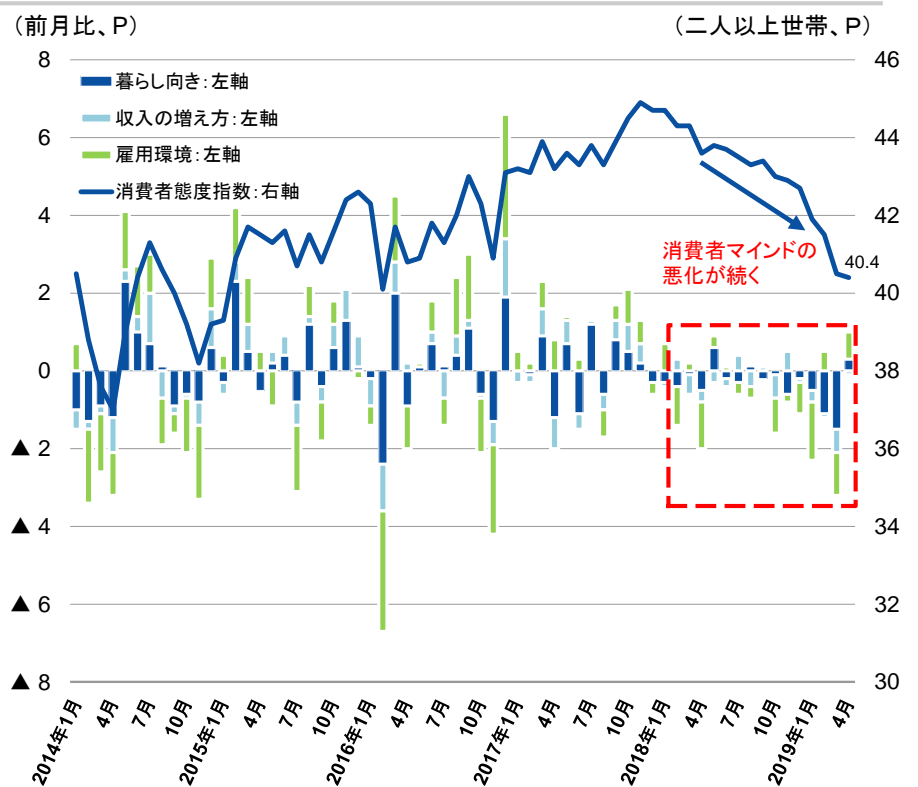


可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



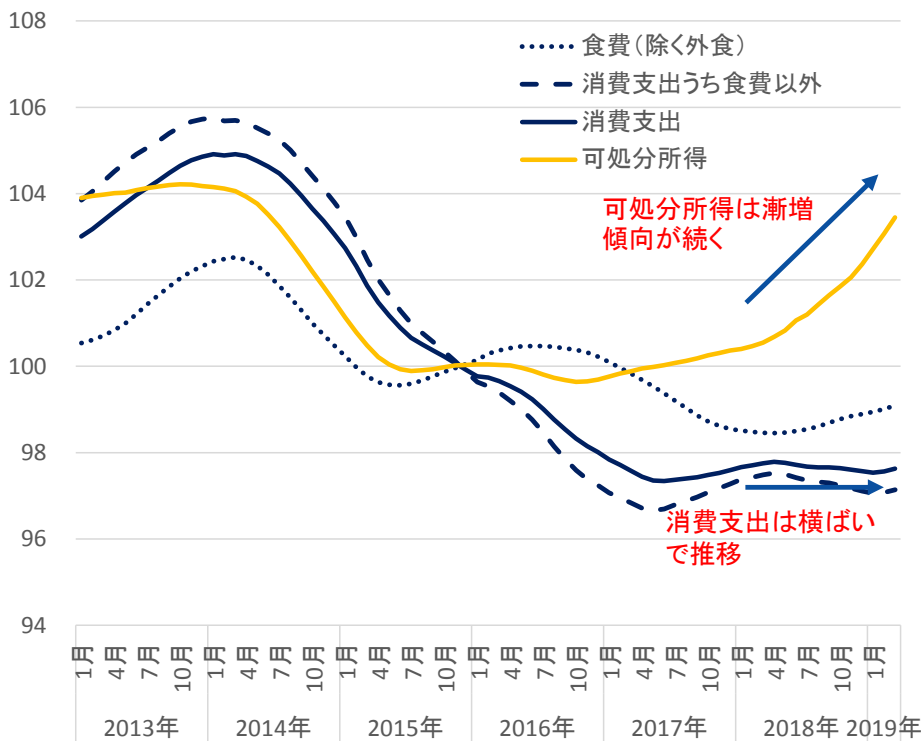
(出所)内閣府「消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 節約志向から消費支出の伸びは期待しづらい見通し

- 可処分所得は漸増傾向が継続するも、消費支出は横ばいで推移
 - 小都市では所得の上昇に伴って支出拡大の傾向がみられる
- 2019年度の名目雇用者報酬は、前年比+2.0%を予測(みずほ総合研究所)。先行きについては、所得改善による下支えはあるものの、節約志向の高まりによって大きな消費支出の伸びは当面期待しづらい見通し

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

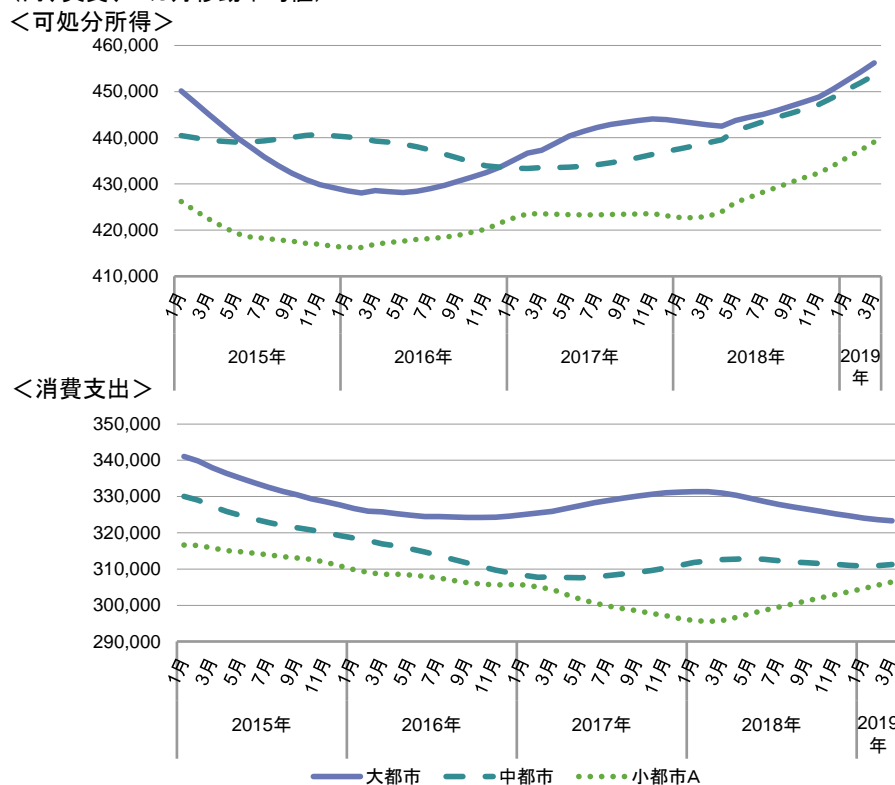
(2015年=100、実質、12カ月移動平均値)



(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

都市階級別の可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(円、実質、12カ月移動平均値)

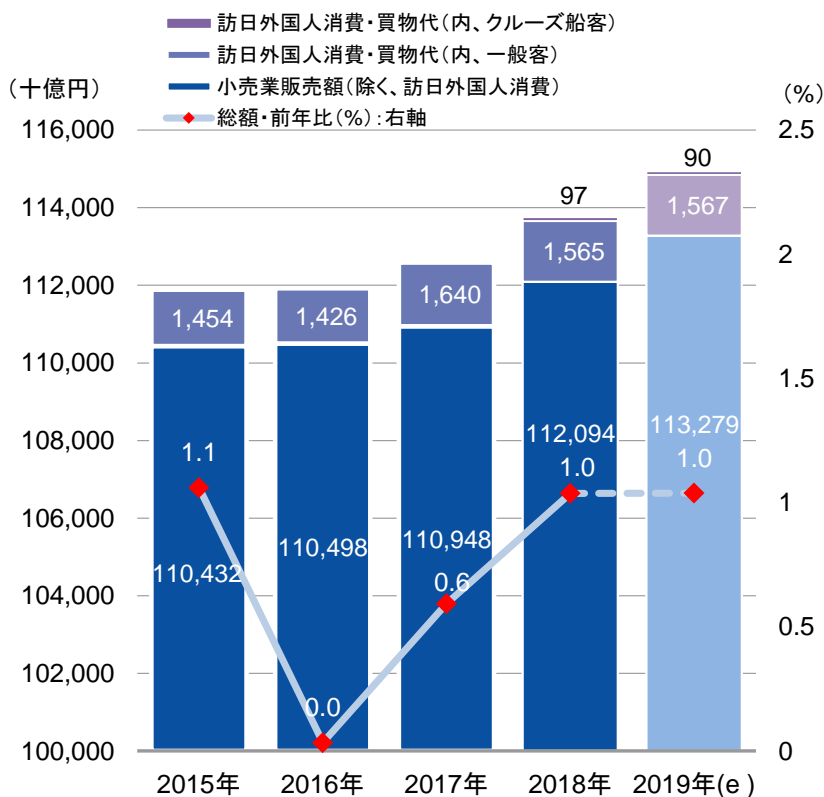


大都市 一政令指定都市及び東京都区部
 中都市 一大都市を除く人口15万以上の市
 小都市A 一人口5万以上15万未満の市
 (出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

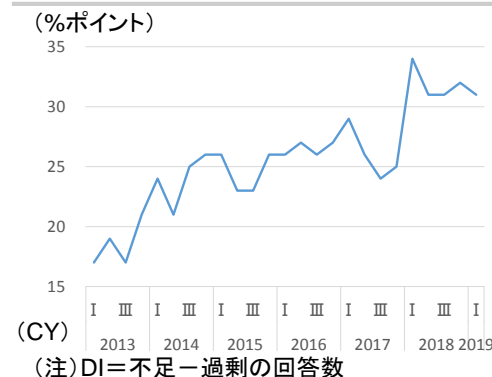
【供給】 新規出店が抑制傾向、小売業販売額は微増に留まる

- 2019年の小売業販売額は前年比+1.0%を予測(前回予想比▲0.2%)
- 訪日外国人消費・買物代は、訪日外国人客数の伸びが牽引する一方、消費の成熟化が進むことから一人当たり単価が抑制傾向で推移し、横ばいを見込む
- 新規出店余地が限定的であることや、人手不足・人件費の高騰から、2019年下期の新規出店は減少する見通し

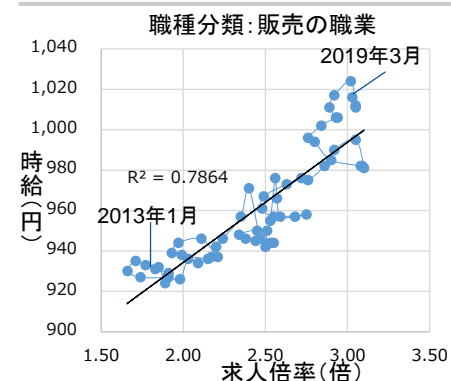
小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



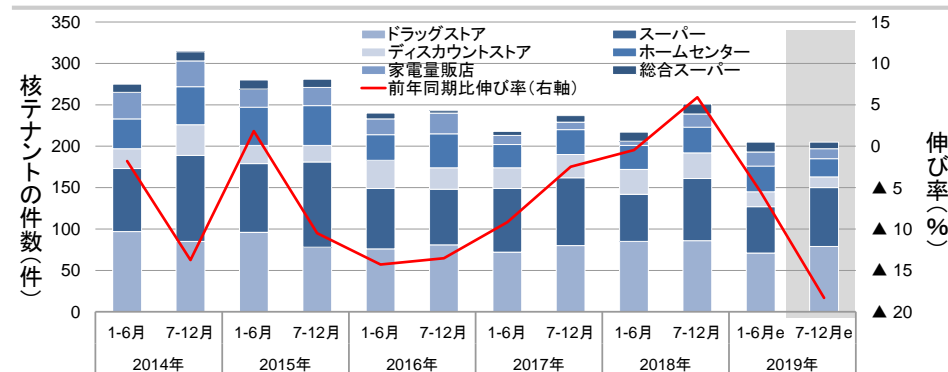
販売職の過不足判断DI



求人倍率と時給との相関



大店立地法届出(3月末届出時点)／業態別出店予定



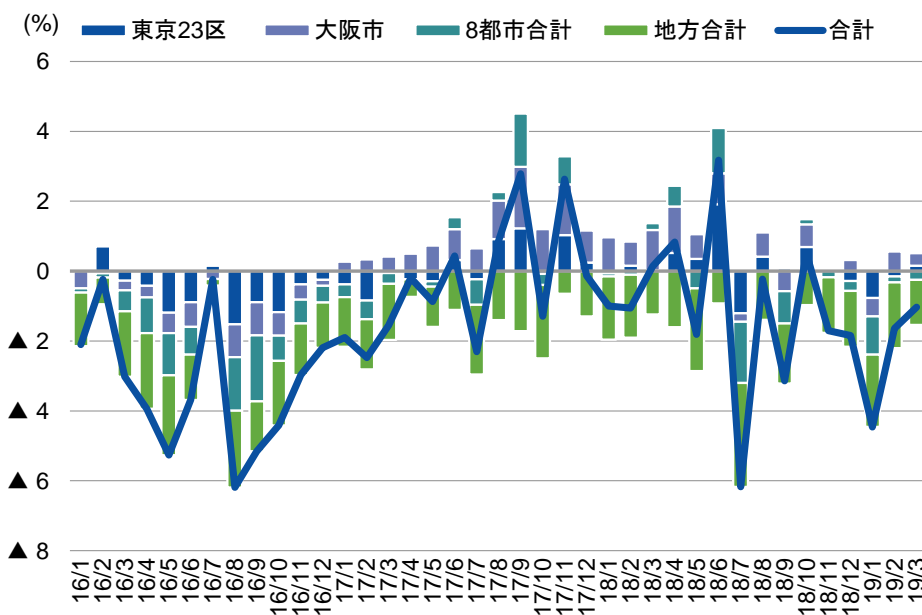
(注) 訪日外国人消費・買物代は2018年1~3月期より調査方法の変更のため2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」
株式会社リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は微減、スーパーも横ばいから微減での推移が続く

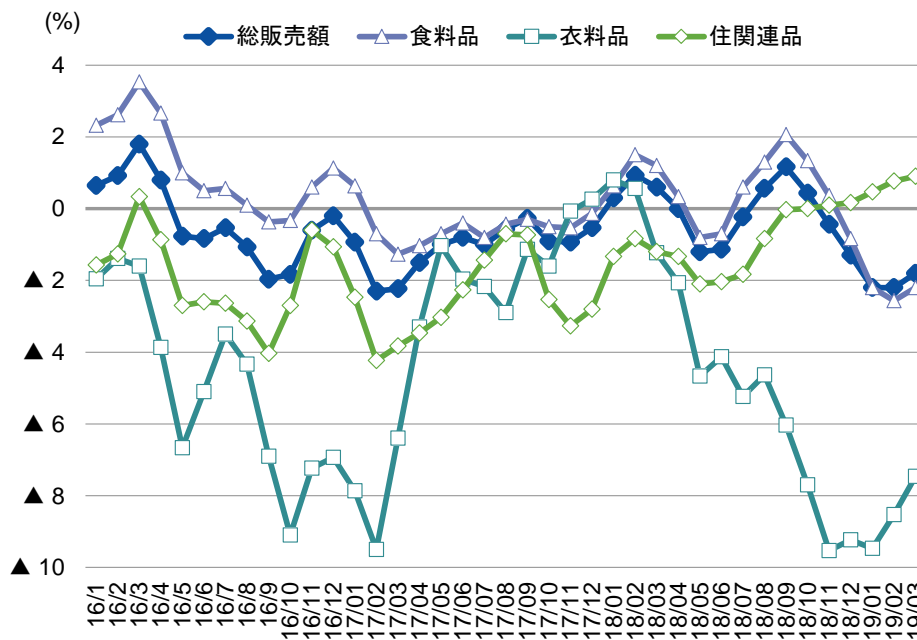
- 百貨店売上高は、地方店の閉鎖に加え、都市部においてもインバウンドの頭打ちにより、2019年も微減トレンドが続く
 - 3月に東京・大阪でプラスに転じるも、地方は23カ月連続マイナスで推移
- スーパー既存店売上高は、2018年まで3年連続で前年割れが続いており、2019年も同様の傾向を見込む
 - 住関連品が堅調に推移する一方で、衣料品の販売不振が継続
 - ECやドラッグストア等との業態間競争が激しく、大幅な回復は想定しづらい

百貨店地区別全店売上高(寄与度・前年同月比)



(出所) 日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー既存店売上高(部門別・前年同月比)



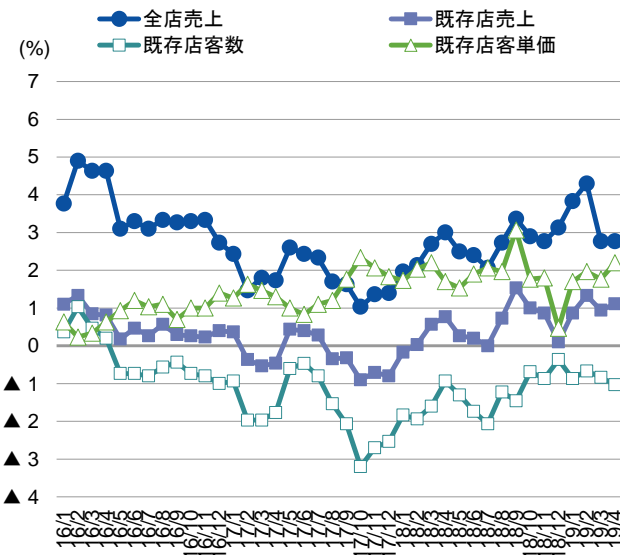
(注) 3カ月移動平均

(出所) 日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

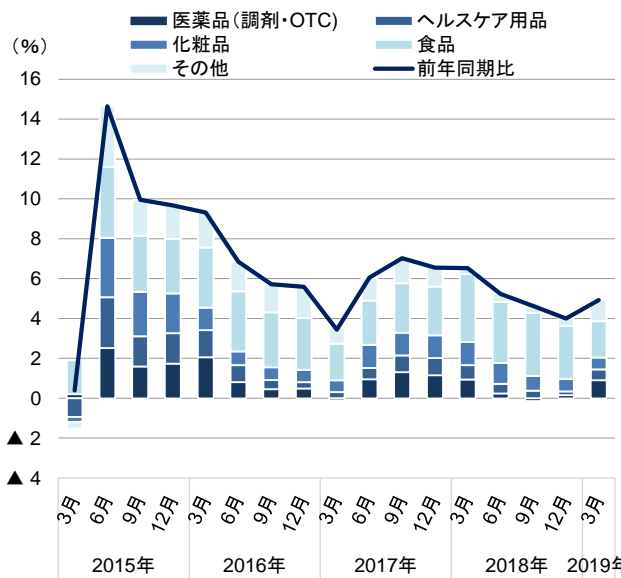
【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニ・ドラッグストアは微増、ECは堅調に推移

- 2019年のコンビニエンスストア全店売上高は、微増を見込む
 - 主要コンビニ各社は、人手不足等の構造的な問題に着手するため2019年の新規出店を抑制
 - 既存店については、客数の減少を客単価の上昇でカバーすることで前年水準を概ね維持できる見通し
- ドラッグストア売上高は、拡大しつつも伸び率の低下を見込む
 - 地方を中心として大型店舗の新規出店余地が縮小。業態全体の出店ペースは鈍化する見込み
 - 一方で消費増税後も、他業態からの需要獲得が成長を牽引する見込み
- EC取扱高は、今後も引き続き堅調に推移する見通し
 - 高い利便性を訴求するプラットフォームが市場の伸びを牽引。店舗型小売業からのシェアシフトが続く

コンビニエンスストア売上高(前年同期比) ドラッグストア売上高(前年同期比)

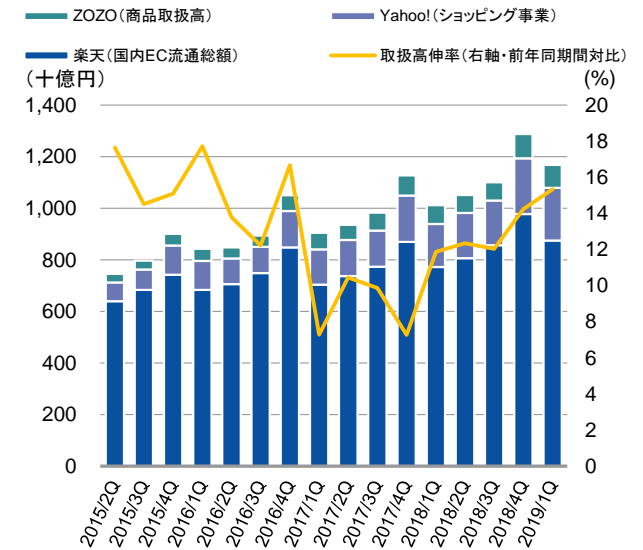


(注)3カ月移動平均
(出所)日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成



(出所)商業動態統計調査より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

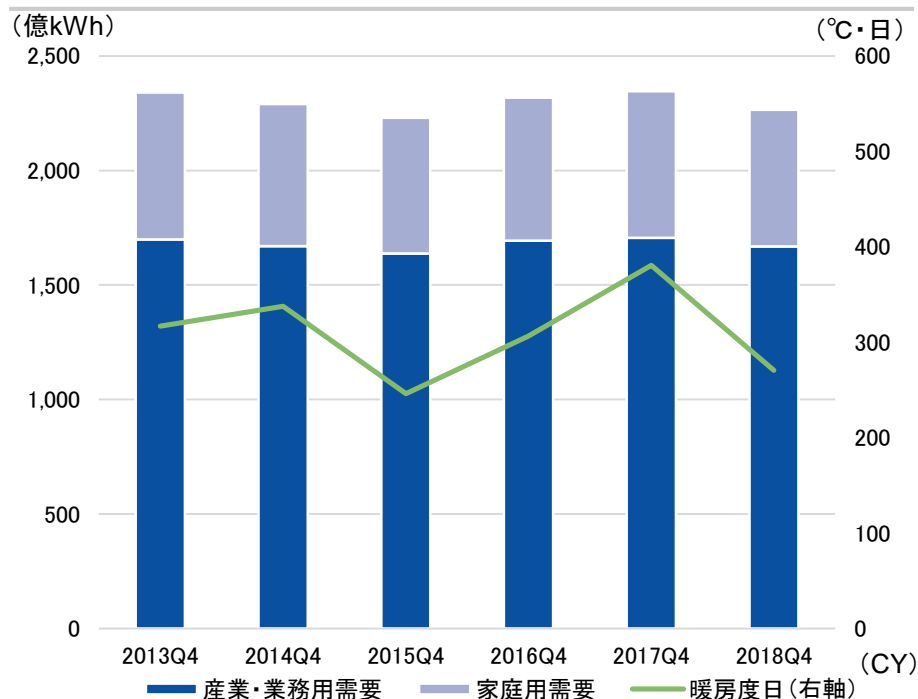


(注)物販系EC市場の2018年伸率は8.1%(経済産業省)
(出所)各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

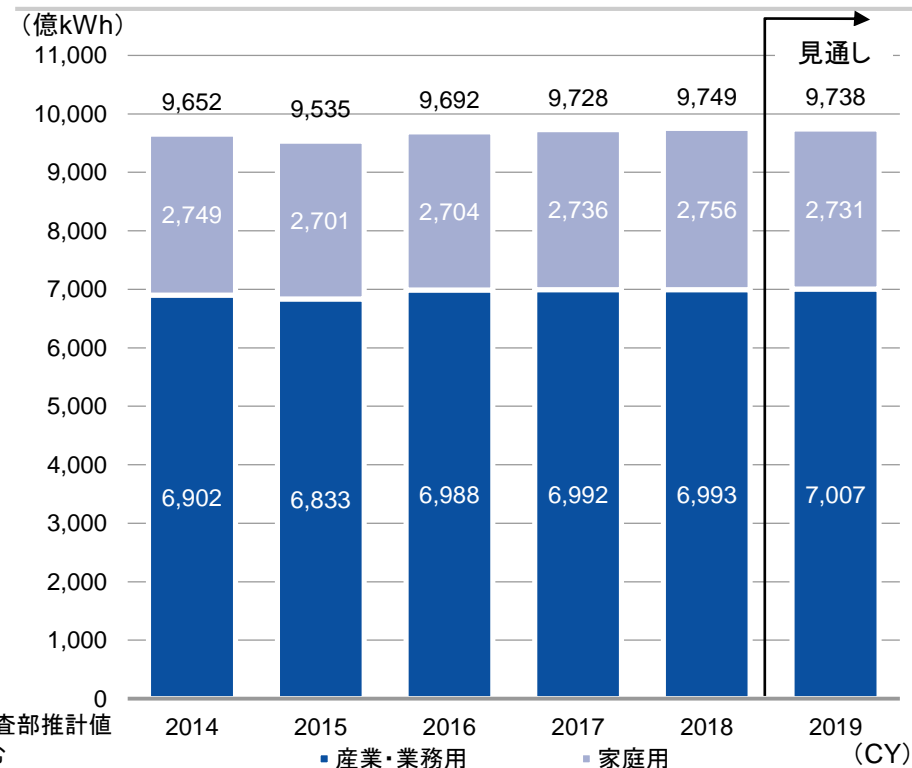
【需要】 2019年の国内電力需要は微減の見通し

- 2018年10～12月期は、平均気温が高く推移し、暖房需要が減少したことを主因として、産業用・業務用、家庭用ともに減少し、総需要は前年同期比▲3.4%
- 2019年の国内電力需要は、前年比▲0.1%で推移する見通し
 - 家庭用電力需要は、省エネ機器及び住宅用太陽光発電の普及に伴い減少傾向
 - 産業・業務用需要は緩やかな経済成長が増加要因となるも、省エネの進展に伴う減少により相殺されると予測

電力需要と暖房日の関係(前年同期比較)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

(注2) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

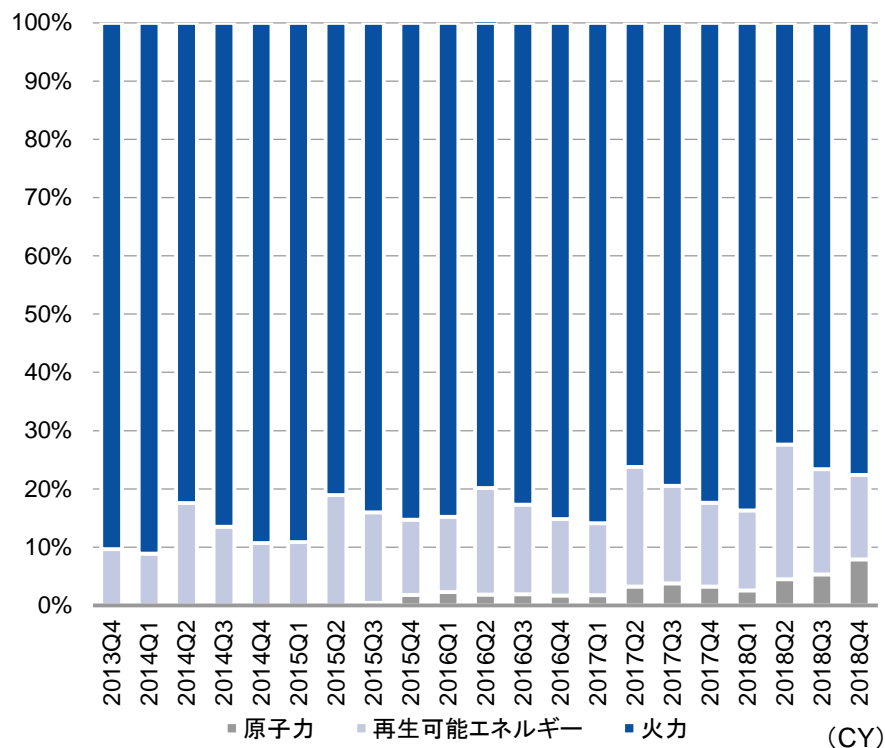
(注3) 暖房度日は、14度を下回る日の平均と14度との差を合計

(出所) 両図表ともに資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

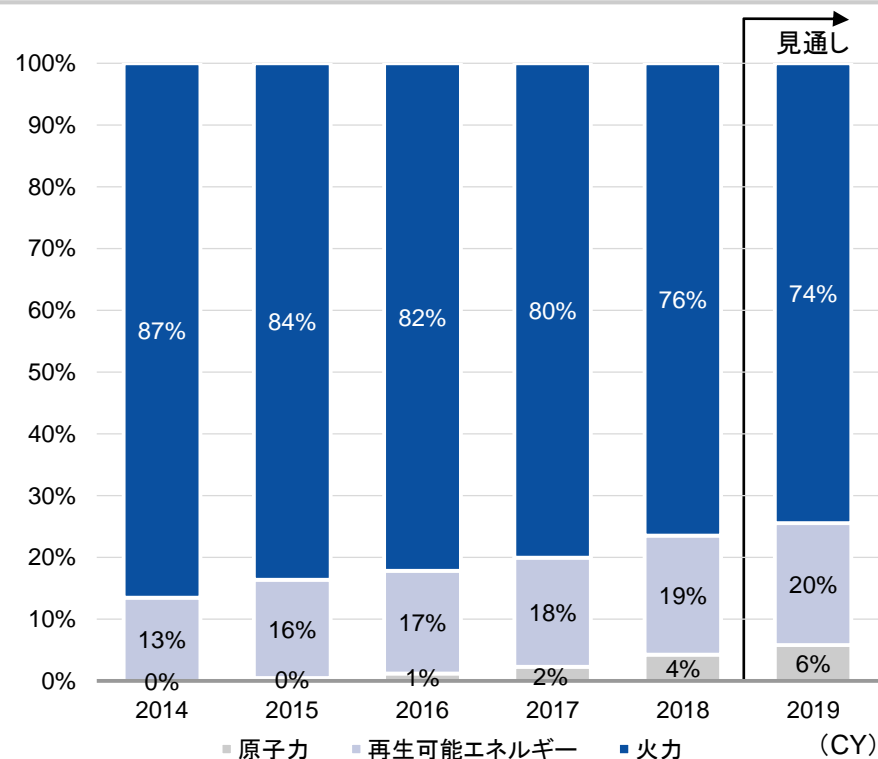
【供給】 原発再稼働と再エネ導入拡大により非化石電源比率が上昇

- 原子力発電所が2018年末時点で9基再稼働を果たしたことにより、発電電力量構成比率が上昇
 - 2019年は新たに再稼働する原発は見込まれないものの、再稼働影響が通期に及ぶことによりさらに上昇見込み
- 足下の再生可能エネルギーの発電電力量構成比率(暦年ベース)は上昇傾向にあり、緩やかな拡大が続く見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



発電電力量構成比率の推移見通し(暦年ベース)



(注1)みずほ銀行産業調査部推計値

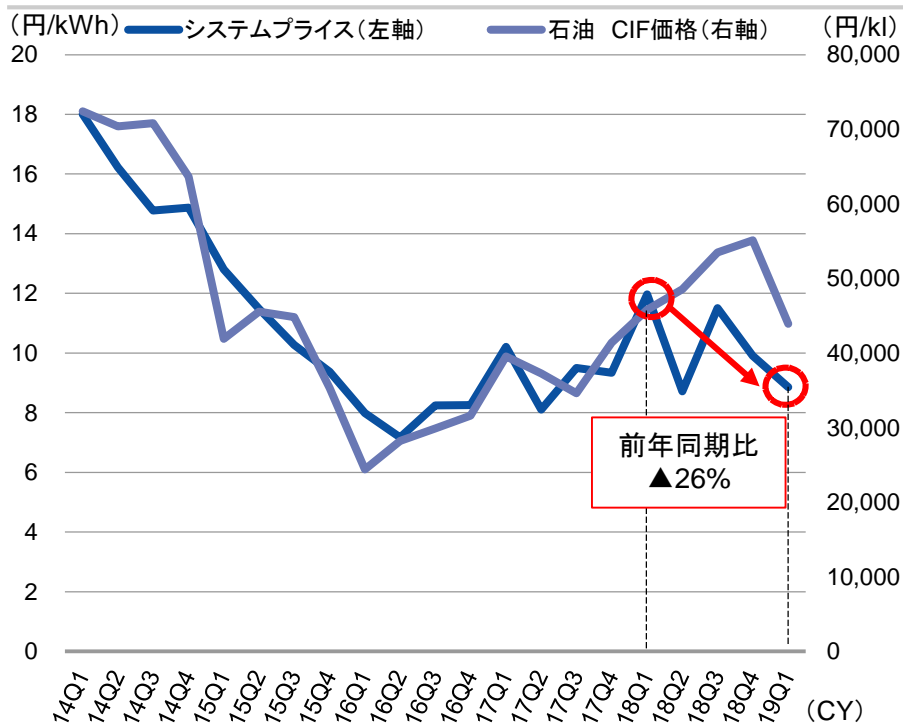
(注2)発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

(出所)両図表ともに資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

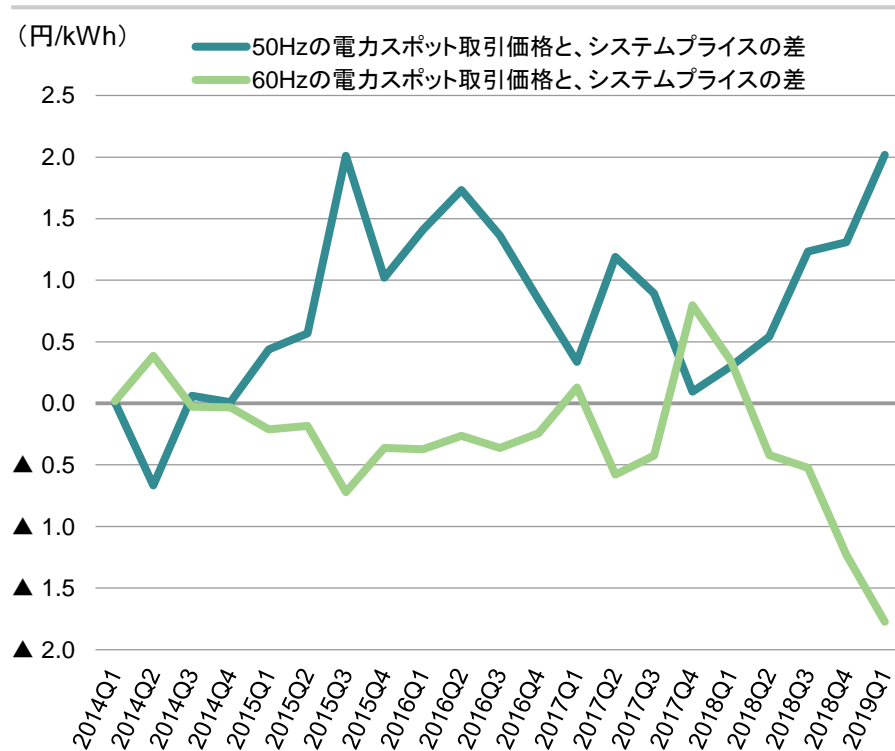
【市況】 電カスポット価格は前年同期比下落

- 2019年1～3月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は前年同期比▲26%
 - 暖冬による需要減少や、燃料価格の下落(同▲4%)が要因
- 50Hzエリア(東日本)の電カスポット取引価格は60Hzエリア(西日本)に比べて高値で推移
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは特に関西・九州における原発再稼働や再エネ導入進展により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライスと石油価格推移)



50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移



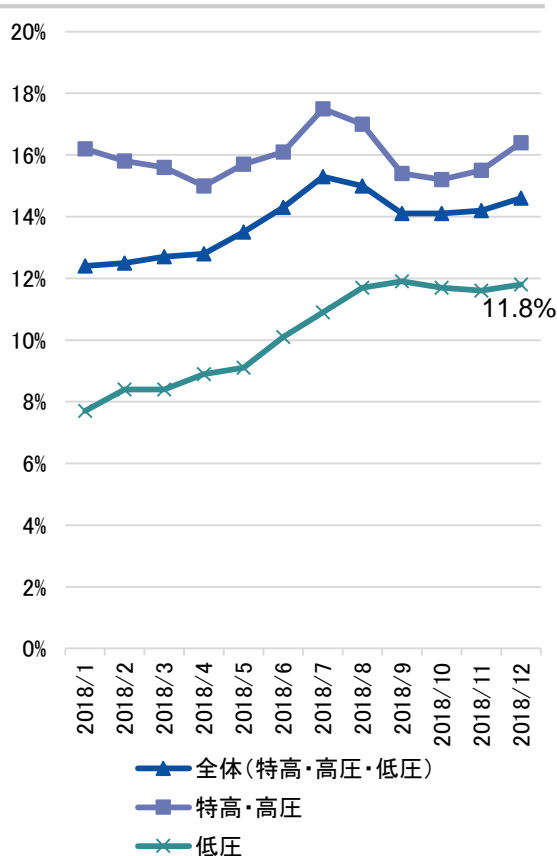
(注) 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出(出所)両図表とも日本卸電力取引所における取引情報、財務省貿易統計等より、みずほ銀行産業調査部作成

(CY)

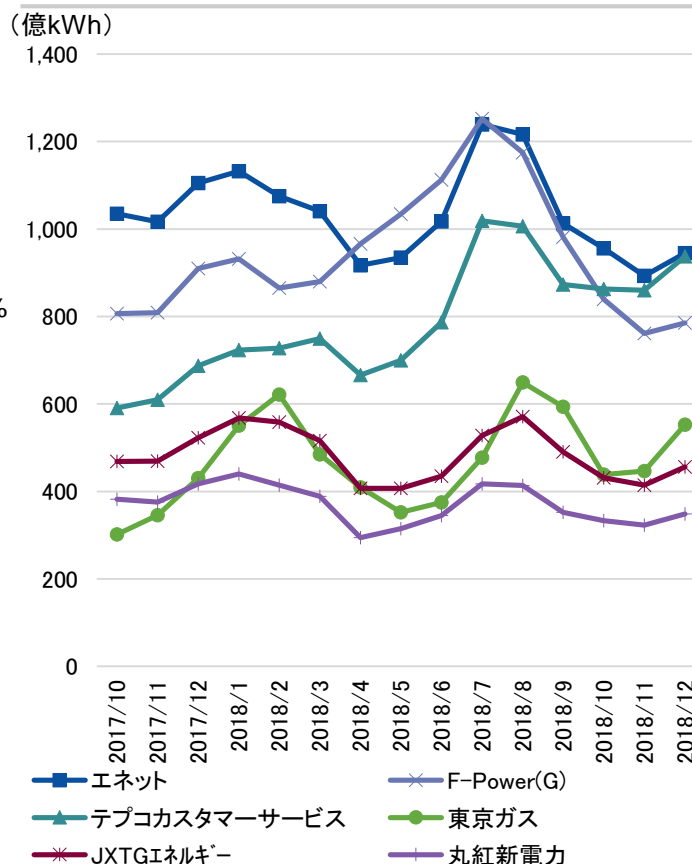
【小売】新電力のシェアは低圧部門を中心に緩やかな拡大基調が継続

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下12%程度で推移
- 新電力の販売電力量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者が中心
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(全階級)



新電力の販売電力量上位先 (低圧部門)

順位	事業者名	新電力内販売電力量シェア (2018年10-12月)
1	東京ガス	18.2%
2	KDDI	13.0%
3	大阪瓦斯	9.2%
4	ジェイコムグループ	7.0%
5	JXTGエネルギー	5.5%
6	ハルエネ	5.4%
7	SBパワー	4.2%
8	サイサングループ	2.4%
9	イーレックスグループ	1.9%
10	ケイ・オプティコム	1.7%

(出所)各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)ケイ・オプティコムは2019年4月1日付でオブテージに社名変更

(産業総合)	総括チーム	相浜 豊	03-5222-5066	yutaka.aihama@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	03-6838-1189	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	03-5222-5089	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	石田 真理子	03-6627-8152	mariko.a.ishida@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	鈴木 晃祥	03-6628-9345	akiyoshi.suzuki@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	03-6628-1058	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	佐々木 康人	03-6838-6024	yasuhito.sasaki@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	當山 恵介	03-6627-8175	keisuke.touyama@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	田中 秀侑	03-6838-1193	yoshiyuki.b.tanaka@mizuho-bk.co.jp
	流通・食品チーム	藤田 拓也	03-6628-9101	takuya.b.fujita@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	平野 智	03-6627-8248	satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／217 2019 No.4

2019年6月27日発行

© 2019 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。